

有価証券報告書

自 平成13年4月1日
(平成13年度) 至 平成14年3月31日

ソニー株式会社

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(平成13年度) 至 平成14年3月31日

関東財務局長 殿

平成14年6月21日提出

会 社 名 ソ ニ ー 株 式 会 社

英 訳 名 S O N Y C O R P O R A T I O N

代表者の役職氏名 代表取締役 徳 中 暉 久

	電話番号	事務連絡者
		IR部長
<u>本店の所在の場所 東京都品川区北品川6丁目7番35号</u>	<u>03-5448-2111(代表)</u>	<u>須藤 岳史</u>

	電話番号	事務連絡者
<u>もよりの連絡場所 同 上</u>	<u>同 上</u>	<u>同 上</u>

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪府中央区北浜1丁目6番10号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡府中央区天神2丁目14番2号
証券会員制法人札幌証券取引所	札幌府中央区南一条西5丁目14番地の1

【目次】

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	8
5 従業員の状況	16
第2 事業の状況	17
1 業績等の概要	17
2 生産、受注及び販売の状況	31
3 対処すべき課題	31
4 経営上の重要な契約等	34
5 研究開発活動	35
第3 設備の状況	37
1 設備投資等の概要	37
2 主要な設備の状況	37
3 設備の新設、除却等の計画	42
第4 提出会社の状況	43
1 株式等の状況	43
(1) 株式の総数等	43
(2) 新株予約権等の状況	45
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	47
(4) 所有者別状況	48
(5) 大株主の状況	49
(6) 議決権の状況	50
(7) ストックオプション制度の内容	51
2 自己株式の取得等の状況	54
3 配当政策	55
4 株価の推移	56
5 役員の状況	57
第5 経理の状況	61
1 連結財務諸表等	62
(1) 連結財務諸表	62
(2) その他	115
2 財務諸表等	116
(1) 財務諸表	116
(2) 主な資産および負債の内容	141
(3) その他	145
第6 提出会社の株式事務の概要	146
第7 提出会社の参考情報	147

第二部	提出会社の保証会社等の情報	149
第1	保証会社情報	149
第2	保証会社以外の会社の情報	149
1	当該会社の情報の開示を必要とする理由	149
2	継続開示会社たる当該会社に関する事項	149
3	継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項	149
第3	指数等の情報	219
	[監査報告書]	

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
決算年月		平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高および営業収入	百万円	6,761,004	6,804,182	6,686,661	7,314,824	7,578,258
営業利益	百万円	514,094	338,061	223,204	225,346	134,631
税引前利益	百万円	459,263	377,691	264,310	265,868	92,775
当期純利益	百万円	222,068	179,004	121,835	16,754	15,310
純資産額	百万円	1,815,555	1,823,665	2,182,906	2,315,453	2,370,410
総資産額	百万円	6,403,043	6,299,053	6,807,197	7,827,966	8,185,795
1株当り純資産額	円	2,230.69	2,224.35	2,409.36	2,521.19	2,570.31
基本的1株当り当期純利益	円	278.85	218.43	144.58	18.33	16.72
希薄化後1株当り当期純利益	円	241.68	195.51	131.70	19.28	16.67
自己資本比率	%	28.4	29.0	32.1	29.6	28.9
自己資本利益率	%	13.6	9.8	6.1	0.7	0.7
株価収益率	倍	20.3	25.1	100.3	485.5	400.72
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	612,350	663,267	554,137	544,767	737,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	598,700	367,260	424,567	719,048	767,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	17,770	112,228	68,075	134,442	85,040
現金・預金および現金同等物 期末残高	百万円	423,286	592,210	626,064	607,245	683,800
従業員数	人	173,000	185,200	189,700	181,800	168,000

(注) 1 当社の連結経営指標等は、米国預託証券の発行に関して要請されている会計処理の原則および手続きならびに表示方法、すなわち、米国で一般に認められた会計原則にもとづき作成されています。

2 当社は、米国財務会計基準書第128号「1株当り利益(Earnings per share)」を適用しています。米国財務会計基準書第128号は、基本的1株当り利益および希薄化後1株当り利益(潜在株式による影響を調整した1株当り当期純利益)の開示を要求するものです。

また、当社は平成12年5月19日付で1株を2株にする株式分割を実施しました。これにともない、平成9年度および平成10年度の「基本的1株当り当期純利益」、「希薄化後1株当り当期純利益」および「1株当り純資産額」は、この株式分割を反映し修正再表示しています。

修正再表示前の各年度の「基本的1株当り当期純利益」、「希薄化後1株当り当期純利益」および「1株当り純資産額」は、それぞれ平成9年度、557.71円、483.36円、4,461.39円、平成10年度、436.86円、391.02円、4,448.69円です。

3 平成12年度および平成13年度の希薄化後1株当り当期純利益は、米国財務会計基準書第128号にもとづき、希薄化後1株当り会計原則変更による累積影響額前利益の計算に用いられた加重平均株式数を使用

し、転換社債の転換を仮定した場合の損益への影響を反映して計算されています。なお、各年度の基本的1株当り会計原則変更による累積影響額考慮前利益、希薄化後1株当り会計原則変更による累積影響額考慮前利益は、それぞれ平成12年度、132.64円、124.36円、平成13年度、10.21円、10.18円です。

- 4 平成9年度および平成10年度の連結損益計算書のうち、持分法による投資損益を平成11年度の表示に合わせて組替えたこととともない、同期間の「売上高および営業収入」、「営業利益」および「税引前利益」を修正再表示しています。

修正再表示前の各年度の「売上高および営業収入」、「営業利益」および「税引前利益」は、それぞれ平成9年度、6,755,490百万円、520,210百万円、453,749百万円、平成10年度、6,794,619百万円、338,649百万円、368,128百万円です。

- 5 平成9年度から平成11年度までの連結損益計算書のうち、固定資産除売却損益（純額）および減損による損失を平成12年度の表示に合わせて組替えたこととともない、同期間の「営業利益」を修正再表示しています。

修正再表示前の各年度の「営業利益」は、それぞれ平成9年度、525,724百万円、平成10年度、348,212百万円、平成11年度、240,627百万円です。

- 6 平成12年度の「基本的1株当り当期純利益」、「希薄化後1株当り当期純利益」および「1株当り純資産額」の表示を小数点以下1桁から小数点以下2桁に変更したこととともない、平成9年度から平成11年度の各期間の表示を同様に変更しています。

- 7 当社は、平成13年6月20日付で子会社連動株式を発行しました。当社は、普通株式と子会社連動株式のそれぞれについて、1株当り情報を計算しています。普通株式および子会社連動株式の1株当り利益は、それぞれに配分される利益を各算定期間に流通する加重平均株式数で除して計算されます（「第5 経理の状況」連結財務諸表注記『3 主要な会計方針の要約』参照）。また、普通株式および子会社連動株式の1株当り純資産額は、それぞれに配分される純資産額を期末株式数で除して計算されます。子会社連動株式に配分される純資産額は、子会社連動株式の発行価額および対象子会社の剰余金のうち子会社連動株主に帰属する部分として計算されます。普通株式に配分される純資産額は、連結純資産額から子会社連動株式に配分される純資産を控除して計算されます。子会社連動株式の1株当り情報は、次のとおりです。

回次		平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
決算年月		平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
1株当り純資産額	円	-	-	-	-	3,114.83
基本的1株当り当期純利益・損失（ ）	円	-	-	-	-	15.87

なお、希薄化後1株当り利益については、子会社連動株式の1株当り利益に希薄化効果をもつ証券の発行や権利の付与がないため計算していません。

- 8 株価収益率は、普通株式について記載しています。
9 売上高および営業収入には、消費税等は含まれていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
決算年月		平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高	百万円	2,406,423	2,432,690	2,592,962	3,007,584	2,644,195
経常利益・損失()	百万円	118,816	46,222	30,237	81,502	6,122
当期純利益	百万円	76,356	38,029	30,838	45,002	29,635
資本金	百万円	406,195	416,373	451,550	472,001	476,105
発行済株式総数 普通株式 子会社連動株式	千株	407,195 -	410,439 -	453,639 -	919,617 -	919,744 3,072
純資産額	百万円	1,555,533	1,639,090	1,794,905	1,858,854	1,871,124
総資産額	百万円	3,057,002	3,141,657	3,405,704	3,599,538	3,602,269
1株当り純資産額	円	3,820.12	3,993.50	3,956.68	2,021.33	2,024.10
1株当り配当額 普通株式 (1株当り中間配当額) 子会社連動株式 (1株当り中間配当額)	円 (円)	60.00 (25.00) - (-)	50.00 (25.00) - (-)	50.00 (25.00) - (-)	25.00 (12.50) - (-)	25.00 (12.50) - (-)
1株当り当期純利益	円	191.75	92.72	73.09	49.18	32.22
潜在株式調整後1株当り当期純利益	円	169.41	87.01	70.61	47.64	32.13
自己資本比率	%	50.9	52.2	52.7	51.6	51.9
自己資本利益率	%	5.3	2.4	1.8	2.5	1.6
株価収益率	倍	58.9	118.1	396.8	181.0	207.9
配当性向	%	31.8	54.0	70.3	51.0	77.6
従業員数	人	21,559	21,308	19,187	18,845	17,090

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 平成12年5月19日付で1株を2株にする株式分割を実施しました。

3 1株当り純資産額は、当年度より期末純資産額から子会社連動株式の引受価額および未払子会社連動配当金の合計額(平成13年度末残高 9,529百万円)を控除した額を期末発行済普通株式数(自己株式数を控除した株式数)で除して計算しています。

4 1株当り当期純利益は、当年度より当期純利益から子会社連動株主に帰属する対象子会社からの受取配当金を控除した額を期中平均発行済普通株式数(自己株式数を控除した株式数)で除して計算しています。

5 株価収益率および配当性向は、普通株式について記載しています。

2【沿革】

年月	経過
昭和21年5月	電気通信機および測定器の研究・製作を目的とし、東京都中央区日本橋に資本金19万円をもって東京通信工業(株)を設立。
22年2月	本社および工場を東京都品川区に移転。
30年8月	東京店頭市場に株式公開。
33年1月	社名をソニー(株)と変更。
12月	東京証券取引所上場。
35年2月	米国にソニー・コーポレーション・オブ・アメリカを設立。
36年6月	米国でADR(米国預託証券)を発行。
43年3月	米国シービーエス・インクとの合併(当社50%出資)により、シービーエス・ソニーレコード(株)を設立。(昭和58年8月(株)シービーエス・ソニーグループに社名変更、昭和63年1月 当社100%出資、平成3年4月(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントに社名変更)
45年9月	ニューヨーク証券取引所上場。
54年8月	米国ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカとの合併(当社50%出資)により、ソニー・プルデンシャル生命保険(株)を設立。(昭和62年9月 ソニー・プルコ生命保険(株)に社名変更、平成3年4月 ソニー生命保険(株)に社名変更、平成8年3月 当社100%出資)
57年2月	ソニー・インターナショナル・(シンガポール)・プライベート・リミテッドを設立。(平成3年10月 ソニー・インターナショナル・(シンガポール)・リミテッドに社名変更)
59年7月	ソニーマグネスケール(株)の株式を東京証券取引所市場第二部に上場。(平成8年10月 ソニー・プレジジョン・テクノロジー(株)に社名変更)
61年11月	ドイツにソニー・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーを設立。
62年7月	ソニーケミカル(株)の株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
63年1月	米国シービーエス・インクのレコード部門であるシービーエス・レコード・インクを買収。(平成3年1月 ソニー・ミュージックエンタテインメント・インクに社名変更)
平成元年11月	米国コロンビア・ピクチャーズ・エンタテインメント・インクを買収。(平成3年8月 ソニー・ピクチャーズエンタテインメント・インクに社名変更)
3年11月	(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
5年11月	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントを設立。
6年4月	事業本部制を廃止し、新たにカンパニー制を導入。
9年4月	民生用機器の国内販売子会社8社を統合し、ソニーマーケティング(株)を発足。(平成10年4月 放送局用機器および業務用機器の営業部門を同社に営業譲渡)
6月	執行役員制を導入。
11年4月	カンパニーを統合・再編し、新たにネットワークカンパニー制を導入。
10月	ソニー・インターナショナル・(シンガポール)・リミテッドを含む、シンガポールのエレクトロニクス関連6社をソニー・エレクトロニクス・(シンガポール)・プライベート・リミテッドに統合。
12年1月	上場子会社3社(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント、ソニーケミカル(株)、ソニー・プレジジョン・テクノロジー(株)を株式交換により完全子会社化。
13年4月	組立系設計・生産プラットフォーム会社ソニーイーエムシーエス(株)を設立。 半導体設計・生産プラットフォーム会社ソニーセミコンダクタ九州(株)を設立。
6月	ソニーコミュニケーションネットワーク(株)を対象とする子会社連動株式を発行。
10月	エリクソン社とソニー(株)の携帯電話端末事業における合併会社ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ・アー・ベー を設立。

3【事業の内容】

ソニーは、エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画、金融、その他の分野から構成されており、ビジネスセグメント情報は当該区分により作成されています。エレクトロニクス分野では主として音響・映像・情報・通信関係の各種電子・電気機械器具・電子部品の設計・開発・製造・販売、ゲーム分野では主としてゲーム機およびゲームソフトの設計・開発・制作・販売、半導体製造、音楽分野では主として音楽ソフトなどの企画・制作・製造・販売、映画分野では主として映画・テレビ番組の企画・製作・配給、金融分野では主として個人生命保険・損害保険ビジネス、リースおよびクレジットファイナンス事業、銀行業、その他の分野では主としてインターネット関連事業、都市型エンタテインメント事業、広告代理店事業などを行っています。

平成14年3月31日現在の子会社数は1,118社、関連会社数は121社であり、このうち連結会社は1,068社、持分法適用会社は98社です。

従来、エレクトロニクス分野の「情報・通信部門」に含まれていた携帯電話事業は、平成13年10月に設立された携帯電話端末事業の合併会社であるソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズからの受託生産売上として、エレクトロニクス分野の「その他部門」に含まれています。

また、当年度より、従来の保険分野に替え金融分野を新設しました。同分野には、従来、その他分野に含まれていたリースおよびクレジットファイナンス事業子会社の(株)ソニーファイナンスインターナショナル、平成13年6月から事業を開始したソニー銀行(株)が新たに含まれています。インターネット関連サービス事業子会社のソニーコミュニケーションネットワーク(株)は、エレクトロニクス分野からその他分野に組替えられています。またソニーグループ内の部品輸出入事業子会社のソニートレーディングインターナショナル(株)は、その他分野からエレクトロニクス分野に組替えられています。

なお、当社の連結財務諸表は、米国預託証券の発行に関して要請されている会計基準、すなわち、米国で一般に認められた会計原則（以下「米国会計原則」）にもとづき作成されており、関係会社の情報についても米国会計原則の定義にもとづいて開示しています。「第2 事業の状況」および「第3 設備の状況」においても同様です。

エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画、金融、その他の各分野の事業内容ならびに主要会社は次のとおりです。

事業区分および主要製品		主要会社
エレクトロニクス		
オーディオ	家庭用オーディオ 携帯型オーディオ カーオーディオ カーナビゲーションシステム	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーエンジニアリング㈱ ソニーマーケティング㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・マーケティング・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド ソニー・エレクトロニクス・(マレーシア)・センディリアン・ベルハッド、ソニー・フランス・エス・エー ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド
ビデオ	ビデオカメラ デジタルスチルカメラ ビデオデッキ DVDビデオプレーヤー/レコーダー	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニー栃木㈱ ソニーマーケティング㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・マーケティング・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド、ソニー・フランス・エス・エー ソニー・テクノロジー・マレーシア・センディリアン・ベルハッド ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド
テレビ	ブラウン管テレビ プロジェクションテレビ デジタル放送受信システム	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーマーケティング㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・マーケティング・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド ソニー・テクノロジー・マレーシア・センディリアン・ベルハッド ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー ソニー・フランス・エス・エー
情報・通信	パーソナルコンピューター コンピューター用ディスプレイ コンピューター用プロジェクター プリンターシステム、携帯情報端末 放送用・業務用オーディオ/ビデオ/モニター その他の業務用機器	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーコンポーネント千葉㈱ ソニーマーケティング㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド ソニー・フランス・エス・エー ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー
半導体	LCD、CCD、その他の半導体	当社、ソニーセミコンダクタ九州㈱、ソニー白石セミコンダクタ㈱ ソニー・セミコンダクタ・(タイランド)・カンパニー・リミテッド ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド
コンポーネント	光学ピックアップ、電池、ブラウン管 オーディオ/ビデオ/データ記録メディア データ記録システム	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニー浜松㈱、ソニー福島㈱ ソニーコンポーネント千葉㈱、ソニー栃木㈱、ソニー宮城㈱ ソニーマーケティング㈱、ソニーケミカル㈱ ソニー・プレジジョン・テクノロジー㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・エレクトロニクス・(シンガポール)・プライベート・リミテッド、ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド ソニー・フランス・エス・エー ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー
その他	上記カテゴリに含まれない製品やサービス	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、アイワ㈱ ソニーマニュファクチャリングシステムズ㈱ ソニートレーディングインターナショナル㈱ ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ
ゲーム		
	家庭用ゲーム機、ソフトウェア	㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント ソニー・コンピュータエンタテインメント・アメリカ・インク ソニー・コンピュータエンタテインメント・ヨーロッパ・リミテッド
音楽		
	音楽ソフトウェア	㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント ソニー・ミュージックエンタテインメント・インク デジタル・オーディオ・ディスク・コーポレーション
映画		
	映画、テレビ番組 デジタルエンタテインメント事業	㈱ソニー・ピクチャーズエンタテインメント ソニー・ピクチャーズエンタテインメント・インク
金融		
	生命保険 損害保険 リースおよびクレジットファイナンス事業 銀行	ソニー生命保険㈱ ソニー損害保険㈱ ㈱ソニーファイナンスインターナショナル ソニー銀行㈱
その他		
	都市型エンタテインメント事業 インターネット関連事業 広告代理店事業 その他の事業	当社、メトレオン・インク ソニーコミュニケーションネットワーク㈱ ㈱インタービジョン

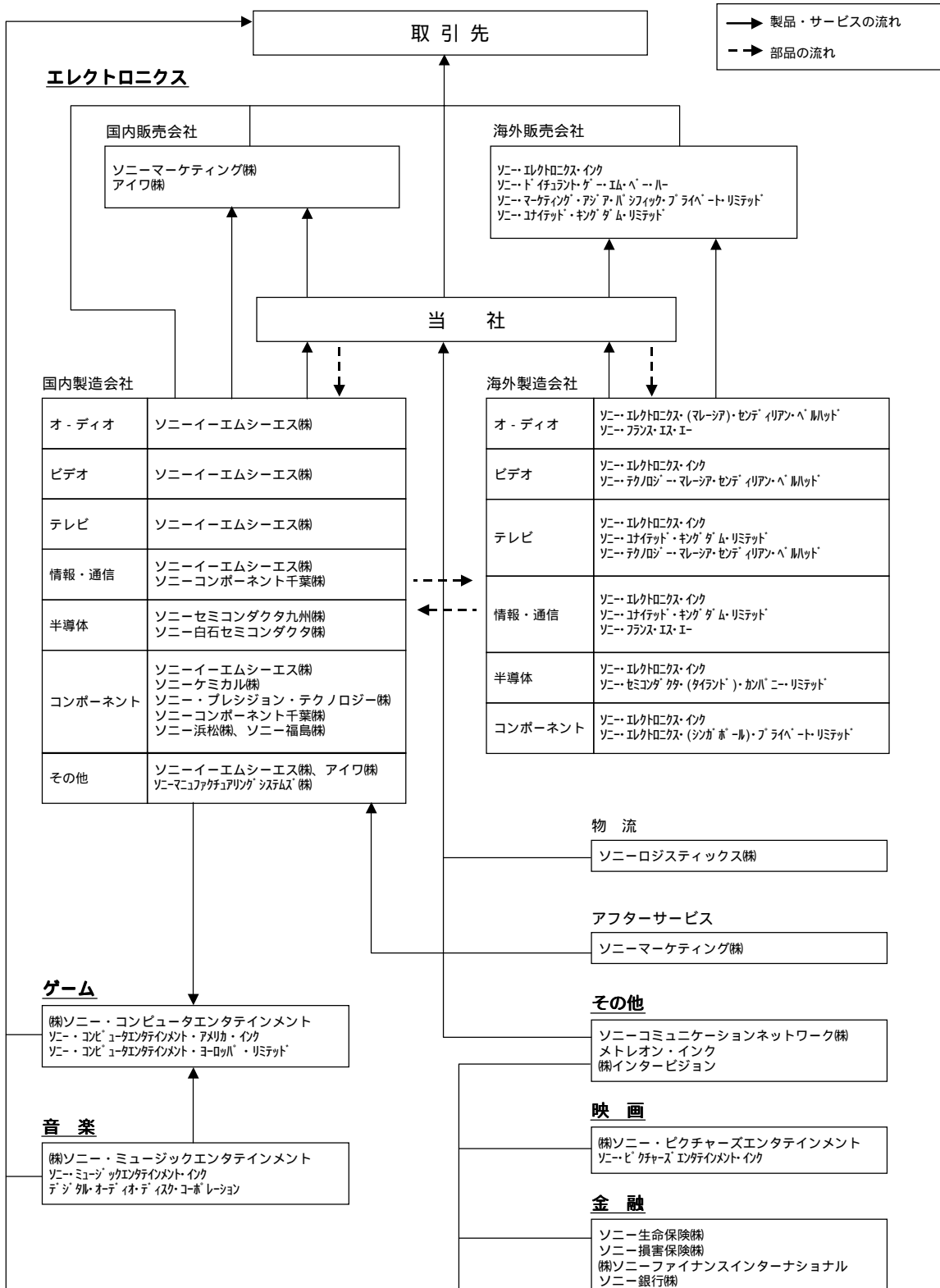
ビジネスセグメントの関連性

エレクトロニクス分野の主要製品は、主として国内および海外の製造会社が製造し、主に国内および海外の販売会社が販売しています。

ゲーム分野のゲーム機は、主としてエレクトロニクス分野の製造会社が製造し、ゲーム分野に属する国内および海外の販売会社が販売しています。

金融分野における(株)ソニーファイナンスインターナショナルは、主としてエレクトロニクス分野に対するリース事業を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
アイワ(株) *3	東京都台東区	33,111	エレクトロニクス	61.4	・ 役員の兼任等・・・有
ソニーイーエムシー エス(株) *2	東京都品川区	5,961	エレクトロニクス	100.0	・ 製品を当社および当社の子会社 へ納入しています。 ・ 当社所有の土地・建物・製造設 備の一部を工場用として賃借し ています。 ・ 役員の兼任等・・・有
(株)インタービジョン *5	東京都港区	240	その他	100.0	・ 当社製品の広告宣伝の一部を請 け負っています。 ・ 役員の兼任等・・・有
ソニー企業(株)	東京都港区	11,000	その他	100.0	・ 当社所有の建物の一部を事務所 用として賃借しています。 ・ 資金援助(貸付金)・・・有 ・ 役員の兼任等・・・有
ソニー銀行(株)	東京都港区	37,500	金融	80.0	・ 役員の兼任等・・・有
ソニーケミカル(株) *6	東京都中央区	5,480	エレクトロニクス	100.0	・ 製品の一部を当社および当社 の子会社へ納入しています。 ・ 役員の兼任等・・・有
ソニーコミュニケーション ネットワーク (株)	東京都品川区	5,245	その他	(52.2) 100.0	・ 当社の賃借建物の一部を事務所 用として転借しています。 ・ 資金援助(貸付金)・・・有 ・ 役員の兼任等・・・有
(株)ソニー・ コンピュータ エンタテインメント	東京都港区	1,933	ゲーム	(49.9) 99.7	・ 当社所有の土地の一部を工場用 として賃借しています。 ・ 資金援助(貸付金)・・・有 ・ 役員の兼任等・・・有
ソニーコンポーネン ト千葉(株)	千葉県香取郡 小見川町	480	エレクトロニクス	100.0	・ 製品を当社および当社の子会社 へ納入しています。 ・ 資金援助(貸付金)・・・有 ・ 役員の兼任等・・・有
ソニー生命保険(株) *2	東京都港区	65,000	金融	100.0	・ 役員の兼任等・・・有
ソニーセミコンダク タ九州(株)	福岡県福岡市	24,200	エレクトロニクス	100.0	・ 製品を当社および当社の子会社 へ納入しています。 ・ 当社所有の土地・建物・製造設 備の一部を工場用として賃借し ています。 ・ 資金援助(貸付金)・・・有 ・ 役員の兼任等・・・有
ソニー損害保険(株)	東京都大田区	15,000	金融	100.0	・ 役員の兼任等・・・有
ソニー栃木(株)	栃木県河内郡 南河内町	450	エレクトロニクス	100.0	・ 製品の大部分を当社へ納入して います。 ・ 資金援助(貸付金)・・・有 ・ 役員の兼任等・・・有
ソニートレーディン グインターナシヨ ナル(株)	東京都港区	550	エレクトロニクス	100.0	・ 当社製部品を当社より仕入れる とともに、海外関係会社製の製 品・部品を当社へ納入していま す。 ・ 当社の賃借建物の一部を事務所 用として転借しています。 ・ 役員の兼任等・・・有

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソニー根上(株) *6	石川県能美郡 根上町	480	エレクトロニクス	100.0	・製品を当社および当社の子会社へ納入しています。 ・当社所有の土地・建物・製造設備の一部を工場用として賃借しています。 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー浜松(株)	静岡県浜松市	300	エレクトロニクス	100.0	・製品を当社および当社の子会社へ納入しています。 ・資金援助(貸付金)・・有 ・役員の兼任等・・・・・・有
(株)ソニーファイナンスインターナショナル	東京都港区	4,867	金融	100.0	・電子計算機等を当社へリースしています。 ・当社所有の土地の一部を駐車場用として賃借しています。 ・資金援助(貸付金)・・有 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー福島(株)	福島県安達郡 本宮町	1,750	エレクトロニクス	100.0	・製品を当社および当社の子会社へ納入しています。 ・当社へ建物の一部を事務所用として賃貸しています。 ・資金援助(貸付金)・・有 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー・プレジジョン・テクノロジー(株)	東京都品川区	4,640	エレクトロニクス	100.0	・製品の一部を当社へ納入しています。 ・当社所有の建物の一部を事務所用として賃借しています。 ・役員の兼任等・・・・・・有
(株)ソニー・放送メディア	東京都品川区	23,249	その他	100.0	・役員の兼任等・・・・・・有
ソニーマーケティング(株)*2	東京都港区	8,000	エレクトロニクス	100.0	・当社製品の国内における販売会社です。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転借しています。 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー宮城(株)	宮城県登米郡 中田町	4,400	エレクトロニクス	100.0	・製品の大部分を当社および当社の子会社へ納入しています。 ・当社所有の建物・製造設備の一部を工場用として賃借しています。 ・役員の兼任等・・・・・・有
(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント*2	東京都新宿区	49,660	音楽	100.0	・役員の兼任等・・・・・・有
(株)ソニー・ミュージックマニュファクチャリング	静岡県榛原郡 吉田町	480	音楽	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・無
(株)ソニー・ミュージックディストリビューション	東京都千代田区	480	音楽	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・無
ソニーロジスティクス(株)	神奈川県川崎市	1,000	エレクトロニクス	100.0	・当社製品の保管・荷役・運送をしています。 ・当社所有の建物を倉庫用として賃借しています。 ・資金援助(貸付金)・・有 ・役員の兼任等・・・・・・有
アイワ・アメリカ・インコーポレーテッド	アメリカ ニュージャージー	千米ドル 50,613	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・有

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
アイワ・ エレクトロニクス・ (マレーシア)・ センディリアン・ ベルハッド	マレーシア ジョホール	千マレーシ アドル 152,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・ 役員の兼任等・・・・・・有
アイワ・ ヨーロッパ・ リミテッド	イギリス ミドルセックス	千英ポンド 37,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・ 役員の兼任等・・・・・・有
エス・ピー・イー・ コーポレート・ サービシーズ・ インク	アメリカ カリフォルニア	米ドル 2	映 画	(100.0) 100.0	・ 役員の兼任等・・・・・・無
カリフォン・プロダ クションズ・インク	アメリカ カリフォルニア	米ドル 1	映 画	(100.0) 100.0	・ 役員の兼任等・・・・・・無
コロンビア・ トライスター・ フィルム・ ディストリビュー ターズ・インターナ ショナル・インク	アメリカ カリフォルニア	千米ドル 25	映 画	(100.0) 100.0	・ 役員の兼任等・・・・・・無
コロンビア・ トライスター・ ホーム・エンタテイ ンメント・インク	アメリカ デラウェア	米ドル 100	映 画	(100.0) 100.0	・ 役員の兼任等・・・・・・無
コロンビア・ ピクチャーズ・ インダストリーズ・ インク	アメリカ デラウェア	米ドル 101	映 画	(100.0) 100.0	・ 役員の兼任等・・・・・・無
コロンビア・ ピクチャーズ・ テレビジョン・ インク	アメリカ デラウェア	米ドル 1	映 画	(100.0) 100.0	・ 役員の兼任等・・・・・・無
シー・ピー・ ティー・ ホールディングズ・ インク	アメリカ デラウェア	米ドル 1	映 画	(100.0) 100.0	・ 役員の兼任等・・・・・・無
上海索広映像 有限公司	中国上海市	千米ドル 102,580	エレクトロニクス	(70.0) 70.0	・ 当社製品の中国における製造会 社です。 ・ 役員の兼任等・・・・・・有
上海索広電子 有限公司	中国上海市	千米ドル 5,000	エレクトロニクス	(70.0) 70.0	・ 当社製品の中国における製造会 社です。 ・ 役員の兼任等・・・・・・有
ジェパディ・プロダ クションズ・インク	アメリカ デラウェア	米ドル 1	映 画	(100.0) 100.0	・ 役員の兼任等・・・・・・無
ソニー・アメリカ ズ・ホールディン グ・インク *2	アメリカ デラウェア	千米ドル 10	エレクトロニクス	100.0	・ 役員の兼任等・・・・・・有
ソニー・イタリア・ エス・ピー・エー	イタリア ミラノ	千ユーロ 8,200	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・ 当社製品のイタリアにおける製 造・販売会社です。 ・ 役員の兼任等・・・・・・無
ソニー・ インターナシヨナル・ (ホンコン)・ リミテッド	香港	千米ドル 2,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・ 製品を当社へ販売しています。 ・ 役員の兼任等・・・・・・有

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソニー・ インターナショナル・(ヨーロッパ)・ゲー・エム・ ペー・ハー	ドイツ ケルン	千ユーロ 23,264	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・ 役員の兼任等・・・・・・無
ソニー ・エスパーニャ・ エス・エー	スペイン バルセロナ	千ユーロ 6,010	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・ 当社製品のスペインにおける製造・販売会社です。 ・ 役員の兼任等・・・・・・無
ソニー・ エレクトロニクス・ インク *2	アメリカ デラウェア	米ドル 570	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・ 当社製品の米国における製造・ 販売会社です。 ・ 役員の兼任等・・・・・・有
ソニー・ エレクトロニクス・ オブ・コリア・ コーポレーション	韓国馬山市	百万韓国 ウォン 5,740	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・ 当社製品の韓国における製造・ 販売会社です。 ・ 当社所有の製造設備の一部を賃 借しています。 ・ 役員の兼任等・・・・・・有
ソニー・ エレクトロニクス・ (シンガポール)・ プライベート・ リミテッド	シンガポール	千シンガ ポールドル 595,300	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・ 当社製品のシンガポールにおけ る製造・販売会社です。 ・ 役員の兼任等・・・・・・有
ソニー・ エレクトロニクス・ (マレーシア)・ センディリアン・ ベルハッド	マレーシア ペナン	千マレーシ アドル 30,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・ 当社製品のマレーシアにおける 製造・販売会社です。 ・ 役員の兼任等・・・・・・有
ソニー・エンタテイ ンメント・ホール ディングズ・ヨー ロッパ・リミテッド	イギリス ロンドン	千英ポンド 100,000	その他	(100.0) 100.0	・ 役員の兼任等・・・・・・無
ソニー・ オーストラリア・ リミテッド	オーストラリア	千オースト ラリアドル 3,500	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・ 当社製品のオーストラリアにお ける販売会社です。 ・ 役員の兼任等・・・・・・有
ソニー・ オーバーシーズ・ エス・エー	スイス シュリーレン	千スイスフ ラン 39,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・ 当社製品の東欧における販売会 社です。 ・ 役員の兼任等・・・・・・有
ソニー・オブ・ カナダ・リミテッド	カナダ オンタリオ	千カナダド ル 175,667	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・ 当社製品のカナダにおける販売 会社です。 ・ 役員の兼任等・・・・・・有
ソニー・ガルフ・エ フ・ズィー・イー	アラブ 首長国連邦 ドバイ	千アラブ ディラハム 36,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・ 当社製品の近東地域における 販売会社です。 ・ 役員の兼任等・・・・・・有
ソニー・キャピタ ル・コーポレーショ ン	アメリカ デラウェア	米ドル 500	その他	(100.0) 100.0	・ 役員の兼任等・・・・・・有
ソニー・グローバ ル・トレジャリー・ サービスズ・ ピー・エル・シー *2	イギリス ロンドン	千米ドル 800,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・ 当社所有の建物の一部を事務所 用として賃借しています。 ・ 資金借入・・・・・・有 ・ 役員の兼任等・・・・・・有
ソニー・コーポレー ション・オブ・ アメリカ *2	アメリカ ニューヨーク	百万米ドル 11,316	その他	(100.0) 100.0	・ 役員の兼任等・・・・・・有
ソニー・ コーポレーション・ オブ・パナマ・ エス・エー	パナマ	千米ドル 2,510	エレクトロニクス	100.0	・ 当社製品の中南米地域における 販売会社です。 ・ 役員の兼任等・・・・・・有

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソニー・ コーポレーション・ オブ・ホンコン・ リミテッド	香港	千香港ドル 1,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品の東アジア地域における販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・コリア・ コーポレーション	韓国ソウル市	百万韓国 ウォン 1,600	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品の韓国における販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・ コンピュータエンタ テインメント・ アメリカ・インク	アメリカ カリフォルニア	米ドル 100	ゲーム	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・ コンピュータエンタ テインメント・ ヨーロッパ・リミ テッド	イギリス ロンドン	千英ポンド 50,000	ゲーム	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・サイアム・ インダストリーズ・ コーポレーション・ リミテッド	タイ アユタヤ	千タイパー ツ 270,880	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・サービス・ センター・(ヨー ロッパ)・エヌ・ ブイ	ベルギー ブリュッセル	千ユーロ 26,825	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品のアフターサービス用 部品を当社より仕入れ、海外関 係会社へ納入しています。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・セミコンダ クタ・(タイラン ド)・カンパニー・ リミテッド	タイ パトゥムタニ	千タイパー ツ 790,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品のタイにおける製造・ 販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・タイワン・ リミテッド	台湾	千台湾ドル 900,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
索尼(中国) 有限公司	中国北京市	千米ドル 121,557	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・ディスコ ス・インク	アメリカ フロリダ	米ドル 1,000	音 楽	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・無
ソニー・テクノロ ジー・マレーシア・ センディリアン・ ベルハッド	マレーシア バンギ	千マレーシ アドル 35,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品のマレーシアにおける 製造会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・デ・メヒ コ・エス・エー・ デ・シー・ブイ	メキシコ トラルネパントラ	千メキシカ ンペソ 123,633	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・ドイチュラ ント・ゲー・エム・ ベー・ハー	ドイツ ゲルン	千ユーロ 129,906	エレクトロニクス	(99.7) 100.0	・当社製品のドイツにおける販売 会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・無
ソニー・ノルディッ ク・エー・エス	デンマーク	千デンマー ククローネ 25,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品の北欧三国における販 売・サービス会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・無
ソニー・ピクチャー ズエンタテインメン ト・インク	アメリカ デラウェア	米ドル 110	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・ ピクチャーズ・ リリーシング・ コーポレーション	アメリカ デラウェア	米ドル 1	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・無
ソニー・フィルム・ ホールディングス・ インク	アメリカ デラウェア	米ドル 100	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・無

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソニー・フランス・ エス・エー	フランス パリ	千ユーロ 122,231	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品のフランスにおける製造・販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・無
ソニー・ ブロードバンド・ エンタテインメン ト・インク	アメリカ デラウェア	米ドル 100	その他	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・ ベネルクス・ピー・ ブイ	オランダ パートホーフエド ルプ	千ユーロ 121	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品のベネルクス三国にお ける販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・無
ソニー・ベルリン・ ゲー・エム・ペー・ ハー	ドイツ ベルリン	千ユーロ 31,189	その他	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・無
ソニー・ベン チャー・キャピタ ル・ヨーロッパ・ リミテッド	イギリス ロンドン	千ユーロ 150,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・ホールディ ング・(アジア)・ ピー・ブイ	オランダ アムステルダム	千ユーロ 181,512	エレクトロニクス	100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・マグネ ティック・プロダク ツ・インク・オブ・ アメリカ	アメリカ アラバマ	千米ドル 10	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品の米国における製造・ 販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・マーケティ ング・アジア・パシ フィック・プライ ベート・リミテッド	シンガポール	千シンガ ポールドル 200	エレクトロニクス	100.0	・当社製品のシンガポールにお ける販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・ ミュージック エンタテインメン ト・インク	アメリカ デラウェア	米ドル 2,500	音 楽	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・ ミュージック エンタテインメン ト・ホールディング ズ*2	イギリス ロンドン	千英ポンド 498,677	その他	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・無
ソニー・モバイル・ エレクトロニクス・ (タイランド)・ カンパニー・ リミテッド	タイ チョンブリ	千パーツ 300,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品のタイにおける製造会 社です。 ・当社所有の製造設備の一部を賃 借しています。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・ ユナイテッド・ キングダム・ リミテッド	イギリス ミドルセックス	千英ポンド 46,450	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品の英国における製造・ 販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・ユー・ エス・ファンディ ング・コーポレーシ ョン	アメリカ デラウェア	米ドル 100	その他	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・無
ソニー・ヨーロッ パ・ピー・ブイ *2	オランダ パートホーフエド ルプ	千ユーロ 3,676	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・ヨーロッ パ・ファイナンス・ ピー・エル・シー	イギリス ロンドン	千英ポンド 200	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソニー・ヨーロッパ・ホールディング・ビー・ブイ	オランダ バートホーフフェドルプ	千ユーロ 363,024	エレクトロニクス	100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
タンデム・ライセンス・コーポレーション	アメリカ デラウェア	米ドル 1,000	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・無
デジタル・オーディオ・ディスク・コーポレーション	アメリカ デラウェア	米ドル 100	音 楽	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
トライスター・ピクチャーズ・インク	アメリカ デラウェア	米ドル 1	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・無
ペップ・コミュニケーションズ・インク	アメリカ カリフォルニア	米ドル 1	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・無
レップ・コミュニケーションズ・インク	アメリカ カリフォルニア	米ドル 11,000	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・無
その他 973社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エスティ・エルシーディ(株)	愛知県知多郡	30,000	エレクトロニクス	50.0	・製品を当社へ納入しています。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
(株)クロスウェイコミュニケーションズ	東京都千代田区	30,494	エレクトロニクス	23.9	・役員の兼任等・・・・・・・・有
マネックス証券(株) *3	東京都千代田区	6,155	金 融	30.8	・役員の兼任等・・・・・・・・有
コロンビア・ハウス・カンパニー *7	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 248,635	音 楽	(50.0) 50.0	・役員の兼任等・・・・・・・・無
テレムンド・コミュニケーションズ・グループ・インク *8	アメリカ デラウェア	米ドル 17,609	映 画	(22.0) 22.0	・役員の兼任等・・・・・・・・無
ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ・アー・ペー	スウェーデン ルンド	千ユーロ 560,000	エレクトロニクス	50.0	・当社の賃借建物の一部を事務所 用として転借しています。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
ベスト・ベルビューシュトラセ・デベロップメント・マネジメント・ゲー・エム・ペー・ハー	ドイツ ベルリン	千ユーロ 251,052	その他	(50.0) 50.0	・役員の兼任等・・・・・・・・無
その他 91社					

(注) 1 「主な事業の内容」には、事業の業種別セグメントの名称を記載しています。

*2 特定子会社に該当します。

*3 有価証券報告書を提出しています。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内書です。

*5 (株)インタービジョンは、平成14年4月1日付けで、社名を(株)フロンテッジに変更しています。

*6 ソニーケミカル(株)、ソニー根上(株)は、平成14年4月1日付けで合併され、ソニーケミカル(株)となりました。

- *7 コロンビア・ハウス・カンパニーは、米国の行政当局の承認などを前提として、平成14年6月までに株式の大部分が売却される見通しであり、売却後、ソニーの持分法適用関連会社から除外されます。
- *8 テレムンド・コミュニケーションズ・グループ・インクは、平成14年4月12日付けで、売却により、持分法適用関連会社から、除外されました。
- 9 ソニーマーケティング㈱およびソニー・エレクトロニクス・インクについては売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。主要な損益情報等は以下のとおりです。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
ソニーマーケティング㈱	862,270	14,211	7,711	23,362	248,545
ソニー・エレクトロニクス・インク	1,581,856	39,938	24,609	202,812	581,817

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス	131,500
ゲーム	4,100
音楽	14,900
映画	5,500
金融	6,800
その他	4,500
全社(共通)	700
合計	168,000

(注) 従業員数は百人未満を四捨五入して記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
17,090	37.2	13.1	9,083,507

(注) 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社の労働組合員数は全従業員数の約12%であり、労使関係は良好です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績等

為替変動と基本対応方針

当年度の米ドル、ユーロに対する平均円レートは、それぞれ124.1円、109.1円と、前年度の為替レートに比べそれぞれ11.7%の円安、9.3%の円安となりました。以下の連結営業概況に記載されている前年度の為替レートを適用した場合のビジネスの状況は、円と現地通貨との間には為替変動がなかったものと仮定して、前年度の月別平均円レートを当年度の月別現地通貨建て売上、売上原価、販売費・一般管理費に適用して試算した売上高および営業収入（以下「売上高」）、および営業利益の増減状況を表しています。音楽分野においては、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している米国を拠点とするソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SMEI」）の円換算後の業績と、円ベースで決算を行っている日本の（株）ソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SMEJ」）の業績を連結しています。映画分野においては、米国を拠点に全世界に子会社をもつソニー・ピクチャーズエンタテインメント（以下「SPE」）の業績を米ドルベースで一旦連結したあと円に換算しています。したがって、SMEIおよびSPEの業績については米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。なお前年度の為替レートを適用した場合の業績および米ドルベースでみた業績は、ソニーの連結財務諸表には含まれておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年度の為替レートを適用した場合の業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかしながらソニーは、かかる開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供するものと考えています。

ソニーの業績に影響を及ぼす為替変動リスクは、主に連結会社間の資材・部品・製品の輸出入にかかる売上債権や買入債務から生じています。具体的には、エレクトロニクス分野の製品において日本を含むアジアで生産され欧米に輸出される取引や、ゲーム分野の製品において日本で生産され欧米に輸出される取引などです。これらの取引から生じる為替持ち高（純額）の合計に対して、適宜、ソニーは為替取引を行っています。これらの取引を反映し、当年度を通じて、ソニーが売却した外国通貨の金額（純額）を主な通貨別にみると、米ドルが約86億ドル、ユーロが約37億ユーロでした。ソニーはこれらの為替リスクを低減するために、年間を通じて先物為替予約および通貨オプション契約を利用しました。また、特にエレクトロニクス分野では、為替変動が業績に与える影響を極力小さくするために、海外において市場により近い地域での資材・部品調達、設計、生産を推進しています。

連結営業概況

当年度においては、米国が情報通信産業を中心に景気が悪化したことを契機に、欧州、日本を含むアジア諸国の景気も悪化したことにより、全世界的に経済環境は悪化に転じました。さらに平成13年9月11日に米国で発生した同時多発テロにより景気の先行きが一層不透明となったことで、世界同時不況の様相が強まりました。平成14年に入り、日米欧の景気悪化にも底打ちの兆しが見え始めましたが、回復感に乏しいまま当年度を終えました。このような厳しい市場環境下、米国会計原則に準拠し業績を報告通貨である円に換算すると、ソニーの当年度の売上高は、円安のプラスの影響に加え、ゲーム分野が大幅増収となったことにより前年度に比べ3.6%増加しました。利益面においては、ゲーム分野、映画分野などで収益性が大幅に改善したものの、エレクトロニクス分野において世界的な市場低迷と構造改革関連費用の計上により営業損失を計上したことにより、前年度に比べ40.3%の減少となりました。

前年度の為替レートを適用した場合（以下の前年度の為替レートを適用した場合の業績概況については全て「為替変動と基本対応方針」を参照）の当年度の売上高は前年度に比べ4%減少し、前年度の営業利益に対し当年度は営業損失でした。

売上高

当年度の売上高は、前述の要因により前年度に比べ2,634億円（3.6%）増加の7兆5,783億円となりました。

売上原価、販売費・一般管理費

当年度の売上原価は、前年度に比べ1,929億円（3.8%）増加の5兆2,396億円となり、売上高に対する比率

は前年度の73.9%から74.2%に上昇しました。売上原価の増加は、エレクトロニクス分野や音楽分野を中心に人件費が減少したものの、原材料費や減価償却費などの製造関連費用や研究開発費が主にゲーム分野で増加したことによるものです。当年度の研究開発費は、主にゲーム分野で増加したことにより、前年度に比べ165億円(4.0%)増加の4,332億円となったものの、売上高に対する比率は6.1%で横ばいでした。

当年度の販売費・一般管理費は、前年度に比べ1,298億円(8.0%)増加の1兆7,429億円となり、売上高に対する比率は前年度の23.6%から24.7%に上昇しました。販売費・一般管理費の増加は、円安の影響に加えて、構造改革の推進にともないアイワ(株)を含むエレクトロニクス分野、音楽分野を中心に退職関連費用約400億円を計上したことやエレクトロニクス分野を中心に固定資産の除売却損(純額)および減損が256億円増加したこと、携帯電話ビジネスに関連するアフターサービス費が186億円増加したことによるものです。一方、広告宣伝費は、大幅増収となったゲーム分野では増加しましたが、エレクトロニクス分野、音楽分野を中心に239億円減少しました。

なお、当年度において計上した構造改革費用は約1,060億円となりました。分野別にみると主に、エレクトロニクス分野が約850億円、音楽分野が約90億円、映画分野が約80億円となりました。

なお、当年度第1四半期より適用した営業権およびその他の無形固定資産に関する会計基準の変更(「第5 経理の状況」連結財務諸表注記『3 主要な会計方針の要約』参照)にともない償却を停止したこと(201億円の費用減少)も、売上原価や販売費・一般管理費の増加を一部相殺しました。この会計基準変更にとまなう影響額の内訳は、エレクトロニクス分野で30億円、ゲーム分野で105億円、音楽分野で34億円、映画分野で32億円でした。

なお、上記の売上原価、販売費・一般管理費の分析には金融分野の分析は含まれていません。よって、金融分野の売上高に対する比率は「売上高」から金融ビジネス収入を除いて計算しています。

営業利益

当年度の営業利益は、前述の要因により前年度に比べ907億円(40.3%)減少の1,346億円となり、売上高に対する比率は前年度の3.1%から1.8%に低下しました。

分野別営業概況

以下、各分野の売上高および営業収入は、セグメント間取引を含みます。また、エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳は外部顧客に対するもので、セグメント間取引を含んでいません(「第5 経理の状況」連結財務諸表注記『24 セグメント情報』参照)。

ビジネスセグメント情報

売上高および営業収入

分野	平成12年度 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)	平成13年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	増減率(%)	現地通貨で みた増減率 (%)
エレクトロニクス(億円)	54,734	53,104	3.0	9.8
ゲーム(億円)	6,609	10,037	+51.9	+39.9
音楽(億円)	6,121	6,428	+5.0	3.4
映画(億円)	5,552	6,358	+14.5	+1.3
金融(億円)	4,788	5,122	+7.0	+6.9
その他(億円)	1,564	1,464	6.4	6.9
セグメント間取引消去(億円)	6,220	6,730	-	-
連結合計(億円)	73,148	75,783	+3.6	+4.2

営業利益・損失（ ）

分野	平成12年度 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)	平成13年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	増減率(%)	現地通貨で みた増減率 (%)
エレクトロニクス(億円)	2,471	82	-	-
ゲーム(億円)	511	829	-	-
音楽(億円)	205	202	1.6	2.9
映画(億円)	43	313	+624.6	+539.9
金融(億円)	174	221	+27.0	+27.1
その他(億円)	94	86	-	-
セグメント間取引消去および配 賦不能営業費用控除(億円)	35	51	-	-
連結合計(億円)	2,253	1,346	40.3	-

「エレクトロニクス」に含まれていた携帯電話端末事業は、平成13年10月に事業を開始した携帯電話端末事業の合併会社であるソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ(以下「SEMC」)に移管されるとともにソニーの持分法適用会社となっています。

セグメント区分の変更

ソニーは当年度第1四半期より、営業概況の内訳開示に用いるビジネス別セグメント区分、およびエレクトロニクス分野の売上高および営業収入の内訳開示に用いる製品部門別区分を、以下のとおり一部見直ししました。なお、前年の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

(ビジネス別セグメントの変更点)

- ・従来の「保険」を「金融」に名称変更しました。同分野には、従来「保険」に含まれていた ソニー生命保険(株) や ソニー損害保険(株) のほか、当年度より「その他」から「金融」に組み替えられたリース・クレジット事業子会社の (株)ソニーファイナンスインターナショナル、平成13年6月に事業を開始したソニー銀行(株) などが含まれています。
- ・インターネット関連サービス事業子会社の ソニーコミュニケーションネットワーク(株) は、「エレクトロニクス」から「その他」に組み替えられています。
- ・ソニーグループ内の部品輸出入事業子会社の ソニートレーディングインターナショナル(株) は、「その他」から「エレクトロニクス」に組み替えられています。

(エレクトロニクス分野の製品部門の変更点)

- ・従来の「電子デバイス・その他」を「半導体」、「コンポーネント」、「その他」に分割しました。「コンポーネント」には、光学ピックアップ、電池、PCディスプレイ用ブラウン管のほか、従来「オーディオ」に含まれていたオーディオ記録メディア、「ビデオ」に含まれていたビデオ記録メディア、「情報・通信」に含まれていたデータ記録メディアやデータ記録システムなどが含まれています。
- ・従来「オーディオ」、「ビデオ」、「テレビ」、「情報・通信」、「電子デバイス・その他」に製品別に含まれていた アイワ(株) の売上は、「その他」に集約されています。
- ・従来「オーディオ」に含まれていた放送用・業務用オーディオ、「ビデオ」に含まれていた放送用・業務用ビデオ、「テレビ」に含まれていた放送用・業務用モニター、「電子デバイス・その他」に含まれていたその他の業務用機器の売上は、「情報・通信」に集約されています。
- ・従来「テレビ」に含まれていたPC用プロジェクターは、「情報・通信」に含まれています。

- ・従来「情報・通信」に含まれていたカーナビゲーションシステムや家庭用電話は、「オーディオ」に含まれています。
- ・従来「情報・通信」に含まれていた放送受信端末やインターネット端末などの家庭用端末は、「テレビ」に含まれています。
- ・従来「情報・通信」に含まれていた携帯電話端末は、平成13年10月にSEMCへ事業全体移管されるとともに、SEMCからソニーが製造のみを受託した結果、当年度下期から「その他」に含まれています。なお、これは事業構造の変更をとまなうため、過年度分の売上高の修正を行っていません。

ビジネス別セグメント新区分

エレクトロニクス	「オーディオ」、「ビデオ」、「テレビ」、「情報・通信」、「半導体」、「コンポーネント」、「その他」の製品部門で構成されるエレクトロニクス事業
ゲーム	ソニー・コンピュータエンタテインメントによる家庭用エンタテインメントシステム事業
音楽	ソニー・ミュージックエンタテインメント、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントによる音楽事業
映画	ソニー・ピクチャーズエンタテインメントによる映画およびテレビ番組事業、デジタル映像制作・オンライン配信・ブロードバンドサービス等のデジタルエンタテインメント事業
金融	ソニー生命保険(株)による生命保険業、ソニー損害保険(株)による損害保険業、(株)ソニーファイナンスインターナショナルによるリース・クレジット事業、ソニー銀行(株)による銀行業
その他	ソニーコミュニケーションネットワーク(株)によるインターネット関連サービス事業、主に日本と米国の都市型エンタテインメント事業、日本の広告代理店事業

エレクトロニクス分野製品部門の新区分

オーディオ	家庭用オーディオ、携帯型オーディオ、カーオーディオ、カーナビゲーションシステム、家庭用電話
ビデオ	ビデオカメラ、デジタルスチルカメラ、ビデオデッキ、DVDビデオプレーヤー/レコーダー
テレビ	ブラウン管テレビ、プロジェクションテレビ、放送受信端末やインターネット端末などの家庭用端末
情報・通信	PC、PC用ディスプレイ、PC用プロジェクター、プリンターシステム、携帯情報端末、放送用・業務用オーディオ/ビデオ/モニターおよびその他の業務用機器(平成13年10月以前の携帯電話端末の売上を含む)
半導体	LCD、CCD、その他の半導体
コンポーネント	光学ピックアップ、電池、PCディスプレイ用ブラウン管、オーディオ/ビデオ/データ記録メディア、データ記録システム
その他	アイワ(株)、ソニートレーディングインターナショナル(株)、上記カテゴリーに含まれない製品やサービス(平成13年10月以降のSEMC向け携帯電話端末の売上を含む)

エレクトロニクス

当年度の売上高は前年度に比べ1,629億円(3.0%)減少の5兆3,104億円となりました。また損益面では、前年度の2,471億円の営業利益に対し、当年度は82億円の営業損失を計上しました。この大幅な業績悪化は、全世界的な市場の低迷、価格競争激化の影響を受けたことに加え、構造改革費用を計上したことによるものです。売上を地域別にみると、米国では円安のプラスの影響に加えてコンシューマー向けのデスクトップPCや携帯情報端末が特に好調だったこともあり若干の増収となりましたが、日本、欧州、その他地域ともに減収となりました。これら地域のうち日本の減収幅がもっとも大きく、分野全体の売上減少の大部分を占めました。この日本における売上の減少は、平成13年10月に事業を開始したソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ(以下「SEMC」)に事業移管される前の当年度上半期における品質問題の発生にとまなない大幅な減収となったことや、半導体に加えコンシューマー向けのオーディオ、ビデオ、テレビの各製品の売

上が減少したことによるものです。なお、携帯電話端末事業についてはSEMCへの同事業の移管が分野全体の売上にマイナスの影響を与えました。分野全体の損益の大幅悪化は、円安のプラスの影響はあったものの、分野全体の減収によるものです。全世界的な市場価格の下落と、半導体および、PC周辺機器などのOEMビジネスの需要低迷に加えて、構造改革費用約600億円（連結子会社のアイワ(株)(以下「アイワ」)を含まない)を計上したこと、上半期に携帯電話ビジネスにおいて損失を計上したこと、アイワが380億円の営業損失（構造改革費用255億円を含む）を計上したことにより、同分野全体でも損失を計上しました。

製品部門別の状況

オーディオ部門の売上高は89億円（1.2%）減少の7,475億円となりました。これは、CDやMD方式のヘッドホンステレオへの需要が西欧で伸長したものの、米国、日本での家庭用電話ビジネスからの撤退や、多くの地域でラジオカセットレコーダーや据置型オーディオの売上が減少したこと、日米欧でカーオーディオの売上が減少したことによるものです。

ビデオ部門の売上高は149億円（1.9%）増加の8,064億円となりました。これは、デジタル方式の家庭用ビデオカメラやデジタルスチルカメラ、DVDビデオプレーヤーの売上が円安のプラスの影響や需要の伸長により多くの地域で増加したことによるものです。しかしながら、競争の激しい日本においては、デジタル方式の家庭用ビデオカメラとDVDビデオプレーヤーの売上は減少しました。また、アナログ方式の家庭用ビデオカメラや家庭用ビデオデッキの売上も需要の減少や価格低下の影響を受けて多くの地域で減少しました。

テレビ部門の売上高は442億円（6.3%）増加の7,479億円となりました。これは、大型プロジェクションテレビの売上が米国と中国を中心に増加したことによるものです。また放送受信端末の売上は、前年度に衛星放送事業者の合併にともなう一時的な需要のあった日本では減少したものの、デジタル方式のケーブルテレビ放送用端末の販売を開始した米国で増加したため、全体でも増加しました。一方、ブラウン管方式を中心とするテレビの売上は、円安のプラスの影響により欧米で増加したものの、日本で大きく減少したことにより全体では微減となりました。

情報・通信部門の売上高は951億円（7.2%）減少の1兆2,277億円となりました。これは、日欧を主要な市場としている携帯電話の売上が、当年度上半期に日本で発生した品質問題の影響で減少したことや当年度下半期からSEMCからの受託生産売上として「その他部門」に計上されたこと、PC市場の低迷にともないブラウン管方式のPC用ディスプレイの売上が主要市場の欧米を中心に大幅に減少したこと、放送業界の低迷にともない放送用・業務用機器の売上が米国で減少したことによるものです。なお、米国でのデスクトップPC、携帯情報端末の売上の増加は、同部門の売上減少を一部相殺しました。

半導体部門の売上高は554億円（23.3%）減少の1,823億円となりました。これは、全世界的な情報通信産業の不振を端緒とするAV機器やPC関連機器を含むエレクトロニクス製品全般の需要減を反映し、AV機器用LSI（大規模集積回路）の売上が日本で、メモリーチップの売上が欧米で大幅に減少したことによるものです。

コンポーネント部門の売上高は401億円（6.5%）減少の5,725億円となりました。これは、PCメーカーの生産拠点であるアジアを中心にCD-R/RWドライブやPCディスプレイ用ブラウン管の売上が大幅に減少したことによるものです。一方、販売が好調だったデジタルスチルカメラをはじめメモリースティック・フォーマットに対応した機種が増加したことなどを背景に、米国をはじめ多くの地域でメモリースティックの売上が増加しました。

その他部門の売上高は660億円（11.5%）減少の5,089億円となりました。これはアイワ(株)の売上が、主力商品であるオーディオ製品の市場不振と競争力の低下により、ほとんどの地域で大きく減少したことによるものです。

エレクトロニクス分野の売上原価は主に円安の影響により原材料費を中心とする製造関連費用で増加しま

した。売上原価に含まれる人件費などの減少は売上原価の増加を一部相殺しました。販売費・一般管理費は、構造改革の実行にともない生産事業所の統廃合や人員削減を進めたことから、固定資産除売却損および減損で増加し、また退職関連費用を含む人件費でも増加しました。また、当年度上半期に携帯電話ビジネスにおいて品質問題の発生にともない製品回収をおこなったことによりアフターサービス費が増加したことも販売費・一般管理費の増加の原因となりました。一方、費用対効果の観点から見直しを進めていた広告宣伝費の減少は、販売費・一般管理費の増加を一部相殺しました。なお、前述の減収により、売上原価や販売費・一般管理費の売上高に対する比率は増加しました。損益を製品別にみると、前年度に比べて、市場低迷の影響を受けた半導体、上半期に品質問題が発生した携帯電話、需要減少の趨勢に対応して生産設備の減損を計上したPCディスプレイ用ブラウン管、製品価格の下落傾向にある中で基幹部品価格が高騰したノートブックPCが減益となりました。前述の携帯電話および、開発費負担をまかなえるだけの売上規模を確保できなかった放送受信端末は当年度に損失を計上しました。営業利益を計上した主な製品は、家庭用ビデオカメラ、テレビ、デジタルスチルカメラ、携帯型オーディオ製品でした。

当年度において、ソニー製品（エレクトロニクス分野の売上高でみて1割以下のアイワ製品を除く）の全生産額に占める地域別構成比をみると、日本は全生産額の5割弱を占め、アジアが4分の1強、欧米が残り約4分の1を占めました。ソニーは市場環境の変化などにより過剰となった生産能力を削減することによって、固定費を削減し損益分岐点の改善を図っています。ソニーは当年度においても生産事業所の再編を引き続き行いました。欧州ではイタリアやフランスの磁気記録メディア生産子会社の売却、米国ではPCディスプレイ用ブラウン管生産設備の合理化、日本ではオーディオ機器生産事業所2ヶ所の統合、メキシコではテレビ・PCディスプレイなどの事業所2ヶ所の統合を実施しました。

エレクトロニクス分野の業績は円安のプラスの影響を受けました。前年度の為替レートを適用した場合、当年度の売上高は前年度に比べ約10%減少し、損益面では前年度の営業利益に対し当年度は営業損失となりました。これは市場の低迷、価格競争の激化の影響を受けデスクトップPCや携帯情報端末を除く多くの製品の売上が大幅に減少したことや、構造改革費用の計上や携帯電話ビジネスの損失計上、アイワの業績悪化にともない収益性が大幅に悪化したことによるものです。前年度の為替レートを適用した場合の売上を地域別にみると、日本では、デジタルスチルカメラの売上が増加したものの、携帯電話、半導体、オーディオ機器全般、テレビ、家庭用ビデオカメラ、光学ピックアップの売上が減少しました。米国では、デスクトップPCの売上が大幅に増加したものの、PC用ディスプレイの売上が大幅に減少し、オーディオ機器全般、放送用・業務用機器、テレビ、家庭用ビデオカメラ、ノートブックPC、半導体、家庭用電話の売上も減少しました。欧州では、携帯電話、PC用ディスプレイ、据置型オーディオ、ノートブックPC、放送用・業務用機器、アナログ方式の家庭用ビデオカメラの売上が減少しました。その他地域では、アジア・中近東を中心にデジタル方式の家庭用ビデオカメラの売上が増加し、中南米でPCの売上が増加しましたが、一方でアジアを中心にCD-R/RWドライブ、半導体、PCディスプレイ用ブラウン管の売上が減少しました。アイワの売上についてはほとんどの地域で大幅に減少しました。

ゲーム

当年度の売上高は前年度に比べ3,428億円（51.9%）増加の1兆37億円となりました。また損益面では、前年度の511億円の営業損失に対し、当年度は829億円の営業利益を計上しました。

売上を地域別にみると、日本では“プレイステーション 2”ハードウェアの販売台数が引き続き伸長したものの、“PS one”ハードウェアの販売台数が大幅に減少したことに加え、ソフトウェアが若干の減収となったことにより、全体の売上は微増収となりました。米国および欧州では“PS one”ハードウェアの販売台数は大幅に減少したものの、“プレイステーション 2”ハードウェアの販売台数が大幅に伸長し、ソフトウェアの売上も好調に推移した結果、全体の売上はそれぞれの地域でほぼ倍増となりました。なお、欧米においては、円安も売上にプラスの影響を与えました。

ハードウェアおよびソフトウェアに関する生産出荷台数・本数の動向については以下の通りです。

	平成12年度 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)	平成13年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	平成14年3月31日 までの累計台数・ 本数
ハードウェア生産出荷台数			
プレイステーション+PS one(百万)	9.31	7.40	89.63
プレイステーション 2(百万)	9.20	18.07	28.68
ソフトウェア生産出荷本数 (他社制作のものを含む)			
プレイステーション(百万)	135.00	91.00	856.00
プレイステーション 2(百万)	35.40	121.80	160.10

なお、ソフトウェア全体の生産出荷本数のうち、“プレイステーション 2”ソフトウェアの占める割合は前年度の21%から当年度には57%にまで拡大しました。

損益面では、“プレイステーション 2”ハードウェアのコストダウンと円安のプラスの影響によりハードウェアビジネスの収益性が改善し、またソフトウェアビジネスも販売数量増にともない収益が拡大した結果、前年度の営業損失に対し当年度は営業利益を計上しました。ゲーム分野の売上原価は、“プレイステーション 2”ハードウェアの販売数量増にともない製造関連費用で増加したものの、売上高に対する比率は大幅な増収や同製品のコストダウン効果により前年度に比べ大きく低下しました。販売費・一般管理費は、ビジネス規模の拡大にともない宣伝・販売促進費用などで増加したものの、売上高に対する比率は大幅な増収により前年度に比べて低下しました。

ゲーム分野の売上は円安のプラスの影響を受けました。前年度の為替レートを適用した場合、当年度の売上高は前年度に比べ約40%増加し、前年度の営業損失に対し当年度は営業利益でした。

音楽

当年度の売上高は前年度に比べ307億円(5.0%)増加の6,428億円となりました。また営業利益は3億円(1.6%)減少の202億円となり、売上高に対する比率は前年度の3.3%から3.1%に低下しました。

音楽分野の業績を前年度の為替レートを適用した場合の、当年度の売上高、営業利益は前年度に比べてともに約3%減少しました。

米国を拠点とするソニー・ミュージックエンタテインメント(以下「SMEI」)の業績は増収減益となりました。この増収は主に円安の影響によるものです。米ドルベースでは、売上は約4%減少し、営業利益は約20%減少しました。これは音楽業界の世界的な縮小傾向、違法デジタルコピーによる著作権侵害の増加、平成13年9月11日に米国で発生した同時テロ事件による需要減退の影響によるものです。損益面では、前述の減収要因に加え、過年度から継続的に進めてきた構造改革(当年度は68百万米ドルの費用計上)、デジタル・メディア事業と投資ポートフォリオの整理合理化、業界全体に関わる重要な訴訟案件の一部和解にかかる費用の計上により営業利益はマイナスの影響を受けました。一方、当年度において、世界規模での積極的な構造改革やコスト削減を行った結果、利益の減少は一部相殺されました。なお、上記の施策により従業員を6.3%削減しました。さらに、当年度のディスク製造に関する収益性は前年度に比べて上昇し、分野全体の利益の大部分を占めました。これは、ホームエンタテインメントや“プレイステーション”ソフトウェア向けのDVDディスクに対する需要が増大したことや、材料費が減少したことによるものです。なお、SMEIの当年度の販売費・一般管理費の売上高に対する比率はほぼ前年度並みとなりました。

日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント(以下「SMEJ」)およびその子会社で構成される日

本の音楽ビジネスの業績については、売上は2%、営業利益は18%それぞれ増加しました。世界的な音楽市場縮小の影響はあったものの、ヒット作品によるプラスの効果に加え、広告宣伝費を中心とした販売費・一般管理費の削減や新スタジオ施設の購入にともなう旧スタジオ施設の売却益を25億円計上したことにより、増益となりました。

映画

当年度の売上高は前年度に比べ806億円(14.5%)増加の6,358億円となりました。また営業利益は270億円(624.6%)増加の313億円となり、売上高に対する比率は前年度の0.8%から4.9%に上昇しました。映画分野の業績は、米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメントの業績で構成されています。

映画分野の業績を米ドルベースで見れば、当年度の売上高は前年度に比べ約2%増加し、営業利益は約11倍になりました。売上の増加は、映画ビジネスにおいて「ロック・ユー!」、「アメリカン・スウィートハート」、「ブラック・ホーク・ダウン」などの作品の劇場興行収入や、前年度に公開された作品のDVDソフトの売上、ゲームショーに関するテレビ番組の売上が好調だったことによるものです。しかしながら、主要ネットワーク局向けテレビ番組シリーズの配給数減少や広告収入の減少は売上の増加を一部相殺しました。損益面では、「アリ」と「サンキュー、ボーイズ」の2作品が大きな損失を計上したものの、前年度に比べ映画ラインナップが好調であったことや全世界のホームエンタテインメント市場におけるDVDソフトが好調であったこと、過去に公開された作品の損失に対して受取保険金を計上したことが損益に好影響を与えました。さらに、米国におけるテレビビジネスを統合し、主要ネットワーク向け新規番組制作を縮小することにより、同ビジネスの損失を削減したことも損益に好影響を与えました。一方、同ビジネス統合にともなう一時的な構造改革費用67百万米ドルの計上や、映画作品やテレビ番組のライセンス契約の相手方からの収益に対して引当てをおこなったこと、広告市場の低迷によるマイナスの影響は同分野の増益を一部相殺しました。

金融

当年度の金融ビジネス収入は前年度に比べ334億円(7.0%)増加の5,122億円となりました。また営業利益は47億円(27.0%)増加の221億円となり、金融ビジネス収入に対する比率は前年度の3.6%から4.3%に上昇しました。

ソニー生命保険(株)(以下「ソニー生命」)の業績は増収増益となりました。保険収入は、個人保険契約高の伸長にともない増加しました。損益面では、保有ポートフォリオにおけるアルゼンチン債の減損84億円の影響はあったものの、前述の個人保険契約高の伸長にともなう保険収入の大幅増加により増益となりました。

ソニー損害保険(株)の業績は、自動車保険の新規契約数の伸長と年間を通じて高い更改契約率を維持したことにより増収となりました。損益面では、支払い保険金や広告宣伝費、人件費などの費用をまかなえるだけの保険収入を確保できなかったことにより前年度に引き続き損失を計上しました。しかしながら、保険収入の増加により損失額は減少しました。

リースおよびクレジット事業子会社である(株)ソニーファイナンスインターナショナルは前年度にリース解約金の一時的な収入があったため若干減収となりました。損益面では前年度の損失に対し当年度は利益を計上しました。これは前年度において金利スワップに関する評価損を計上していたことによるものです。平成13年6月に開業したソニー銀行(株)はビジネスの立ち上げ費用計上などにより当年度は損失を計上しました。

金融ビジネス要約財務諸表

金融ビジネスはソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融ビジネスの要約財務諸表、金融ビジネスを除くその他のビジネスの要約財務諸表、およびソニー連結の要約財務諸表です(監査対象外)。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則においては要求されていませんが、金融ビジネスはエレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画などの他のビジネスとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、金融ビジネスと金融ビジネスを除くその他のビジネス間の取引を相殺消去した後のものです。

要約貸借対照表（監査対象外）

	金融ビジネス		金融ビジネスを除くその他のビジネス		ソニー連結	
	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
科目	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資産						
現金・預金および現金同等物	307,245	327,262	300,000	356,538	607,245	683,800
有価証券	77,905	157,363	12,189	4,784	90,094	162,147
その他の流動資産	146,967	142,051	2,716,845	2,412,799	2,780,135	2,491,265
投資および貸付金	1,104,739	1,388,556	405,312	420,226	1,388,988	1,697,807
金融ビジネスへの投資（取得原価）	-	-	160,189	170,189	-	-
繰延保険契約費	270,022	308,204	-	-	270,022	308,204
その他の固定資産	167,356	172,616	2,567,381	2,702,352	2,691,482	2,842,572
資産合計	2,074,234	2,496,052	6,161,916	6,066,888	7,827,966	8,185,795
負債および資本						
銀行ビジネスにおける顧客預金	-	106,472	-	-	-	106,472
保険契約債務その他	1,366,013	1,680,418	-	-	1,366,013	1,680,418
その他の負債・ 少数株主持分	404,019	390,976	3,987,328	3,834,544	4,146,500	4,028,495
負債・少数株主持分計	1,770,032	2,177,866	3,987,328	3,834,544	5,512,513	5,815,385
資本	304,202	318,186	2,174,588	2,232,344	2,315,453	2,370,410
負債および資本合計	2,074,234	2,496,052	6,161,916	6,066,888	7,827,966	8,185,795

要約損益計算書（監査対象外）

科目	金融ビジネス		金融ビジネスを除くその他のビジネス		ソニー連結	
	平成12年度 金額(百万円)	平成13年度 金額(百万円)	平成12年度 金額(百万円)	平成13年度 金額(百万円)	平成12年度 金額(百万円)	平成13年度 金額(百万円)
金融ビジネス収入	478,824	512,245	-	-	447,147	483,313
純売上高および営業収入	-	-	6,878,234	7,102,369	6,867,677	7,094,945
売上高および営業収入	478,824	512,245	6,878,234	7,102,369	7,314,824	7,578,258
金融ビジネス費用および営業費用	461,392	490,111	6,666,441	6,989,446	7,089,478	7,443,627
営業利益	17,432	22,134	211,793	112,923	225,346	134,631
営業外収益・費用() - 純額	1,148	1,861	35,572	40,421	40,522	41,856
税引前利益	18,580	20,273	247,365	72,502	265,868	92,775
法人税等その他	9,423	11,477	135,190	72,785	144,641	83,443
会計原則変更による累積 影響額	-	4,305	104,473	1,673	104,473	5,978
当期純利益	9,157	13,101	7,702	1,390	16,754	15,310

要約キャッシュ・フロー計算書（監査対象外）

科目	金融ビジネス		金融ビジネスを除くその他のビジネス		ソニー連結	
	平成12年度 金額(百万円)	平成13年度 金額(百万円)	平成12年度 金額(百万円)	平成13年度 金額(百万円)	平成12年度 金額(百万円)	平成13年度 金額(百万円)
営業活動から得た現金・預金(純額)	283,922	301,625	260,897	436,059	544,767	737,596
投資活動に使用した現金・預金(純額)	291,114	401,866	525,334	368,951	719,048	767,117
財務活動から得た・財務活動に使用した()現金・預金(純額)	86,324	120,255	145,466	31,603	134,442	85,040
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	3	3	21,017	21,033	21,020	21,036
現金・預金および現金同等物純増加・減少()額	79,135	20,017	97,954	56,538	18,819	76,555
現金・預金および現金同等物期首残高	228,110	307,245	397,954	300,000	626,064	607,245
現金・預金および現金同等物期末残高	307,245	327,262	300,000	356,538	607,245	683,800

その他

当年度のその他分野は、主に日本でインターネット関連サービス事業を行うソニーコミュニケーションネットワーク(株)(以下「SCN」)、日本、米国の都市型エンタテインメント事業、日本の広告代理店事業などで構成されていました。

当年度の売上高は前年度に比べ100億円(6.4%)減少の1,464億円となり、ソニーグループ間取引がその他の分野の売上高の約4割を占めました。また損益面では営業損失が前年度の94億円から86億円に減少しました。

当年度においては、景気低迷にともなう顧客企業の広告宣伝費削減の影響を受けて広告代理店事業の売上が大幅に減少したことなどにより減収となりました。損益面では、日本、米国の都市型エンタテインメント事業がそれぞれ損失を計上しました。前年度との比較では、インターネット接続料金の大幅な低下などによりSCNが前年度の営業利益に対して当年度は営業損失を計上したものの、前年度にアトラクション施設の資産評価減を行った日本の都市型エンタテインメント事業の当年度の営業損失が大幅に減少したことなどにより分野全体の損失額は減少しました。

その他の収益および費用

当年度の連結業績におけるその他の収益は、前年度に比べ713億円(42.5%)減少の963億円となり、その他の費用は、111億円(8.7%)増加の1,382億円となりました。

その他の収益が減少したのは、主に前年度に下記の一時的な投資有価証券その他の売却益(純額)、持分法適用会社の新株発行にともなう利益、退職給付目的信託への株式拠出益などを計上していたためです。なお、当年度においてはそのような利益の計上は僅少でした。前年度の417億円から14億円に減少した投資有価証券その他の売却益(純額)については、前年度において、米国で双方向ゲーム・ゲームショー専門番組を提供する子会社であるゲームショー・ネットワークの株式の50%相当をリバティ・デジタルに売却したことによる利益、インドでテレビチャンネルを運営する子会社の株式の一部を売却したことによる利益、米国の商用航空機向けエンタテインメントシステム子会社の売却益を計上していました。また、前年度において180億円から5億円に減少した持分法適用会社の新株発行にともなう利益については、前年度において、日本で大容量高速通信サービスを提供する(株)クロスウェイ コミュニケーションズ、日本でオンライン証券取引サービスを提供するマネックス証券(株)、日本で衛星放送サービスを提供する(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズが前年度に株式を公開したことにもなう利益を計上していました。(「第5 経理の状況」連結財務諸表注記『20 持分法適用会社の新株発行にともなう利益』参照)。加えて、前年度には当社および子会社が保有する一部の市場性のある投資有価証券を退職給付目的信託に拠出したことにもなう利益を111億円計上していました。(「第5 経理の状況」連結財務諸表注記『8 有価証券および投資有価証券その他』参照)。また受取利息・配当金は、主に日本および海外子会社の受取利息の減少により前年度の185億円から160億円に減少しました。

その他の費用が増加したのは、為替差損(純額)および有価証券評価損の増加によるものです。為替差損(純額)については、前年度の157億円から317億円に増加しました。これは主に、平成13年12月以降の急激な円安の進行にともない日本からの輸出売上債権の為替ヘッジ目的で締結された先物為替予約における為替差損が増加したことによるものです。また支払利息は、長期借入においてより低利な債務への借り換えを行ったことおよび短期借入において米ドル金利低下の影響を受けたことにより、前年度の430億円から364億円に減少しました。この結果、その他の収益の受取利息・配当金からその他の費用の支払利息を差し引いた金融収支については、前年度の245億円から204億円へ支払超過額が減少しました。

税引前利益

当年度の税引前利益は、前述の要因を反映し、前年度に比べ1,731億円(65.1%)減少の928億円となりました。

法人税等

当年度の法人税等は前年度に比べ503億円(43.6%)減少の652億円となり、税引前利益に対する比率(実効税率)は前年度の43.5%から70.3%に上昇しました。これは、アイワ(株)(以下「アイワ」)、一部の米国子会社など、繰越期限内に税務上の欠損金を使用すると見込まれない子会社の損失拡大によるものです。なお、海外子会社の未分配利益にかかわる税金引当の減少は、上記の実行税率の上昇を一部相殺しました。

なお税務上の繰越欠損金は、繰越期限内に課税所得が発生した場合、それと相殺することにより将来の税金費用を減らすことができるため、税金相当額を繰延税金資産として計上しています。しかしながら、繰越期限内に十分な課税所得の発生が見込まれていないことなどにより、実現可能性が低いと判断される繰延税金資産に対しては評価性引当金を計上しています。ソニーは、前述のアイワ同様、主に米国の連結子会社における繰越欠損金に関する繰延税金資産に対し、評価性引当金を計上しています。

持分法適用会社の業績

当年度の持分法適用会社は、1)エレクトロニクス分野：平成13年10月に事業を開始した携帯電話端末事業の合弁会社であるソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ(以下「SEMC」)、日本のLCD合弁会社であるエスティ・エルシーディ(株)(以下「ST-LCD」)、日本で大容量高速通信サービスを提供する(株)クロスウェイ コミュニケーションズ(以下「CWC」)、米国のブラウン管向けガラス材料合弁会社であるアメリカン・ビデオ・グラス・カンパニー(以下「AVGC」)、2)音楽分野：音楽・ビデオ通販会社であるコロムビア・ハウス(以下「CHC」)、3)映画分野：米国のスペイン語番組制作・放送グループであるテレムンド・コミュニケーションズ・グループおよび関係会社(以下「テレムンド」)などで構成されていました。

当年度の持分法による投資損失(純額)は前年度の445億円から345億円に減少しました。前年度の持分法による投資損失の主なものには、劇場経営会社であるロウズ・シネプレックス・エンタテインメント(以下「ロウズ」)に対するソニーの投資簿価全額の減損処理170億円の損失を含む持分法損失250億円がありました。減損処理の手続き以降、新たな持分法損失の計上はありませんでした。平成14年3月、ロウズは米国およびカナダにおいてそれぞれ法的な更正手続きを完了しました。その結果、ソニーのロウズに対する出資持分は消滅しました。当年度の持分法による投資損失には、SEMCに関して計上した74億円の損失の他、CHC、AVGC、テレムンド、CWC、ST-LCDなどの損失が含まれています。

なお平成14年4月、米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメントおよびグループ外のいくつかの投資会社は、ゼネラル・エレクトリック傘下のメディア企業NBCへのテレムンド株式の売却を完了しました。この売却にともなう現金収入は679百万米ドル、売却益は約500百万米ドルでした。

また平成14年5月、CHCを保有する米国を拠点とするソニー・ミュージックエンタテインメントおよびAOLタイム・ワーナー傘下のワーナー・ミュージック・グループは、投資銀行のブラックストーン・グループの関連会社であるブラックストーン・キャピタル・パートナーズと、各社がそれぞれCHCの株式の過半数を売却することで合意しました。売却については、米国行政当局による承認などを前提として、平成14年6月までに行なわれる見通しです。

少数株主利益(損失)

税引前利益から控除される少数株主損失については、前年度に比べ9億円(5.8%)増加し162億円となり、当期純利益を同額増加させました。当年度の少数株主損失の計上については、当社の子会社であるアイワ(株)が当期純損失を計上したことによるものです。

会計原則変更による累積影響額前利益

当年度の会計原則変更による累積影響額前利益は、前述の要因により前年度に比べ1,119億円(92.3%)減少の93億円となり、売上高に対する比率は前年度の1.6%から0.1%に低下しました。

当期純利益

当年度の当期純利益は、前年度に比べ14億円(8.6%)減少の153億円となり、売上高に対する比率は前年度の0.2%から横ばいとなり、また株主資本(各年度末と前年度末の平均)に対する比率も前年度の0.7%から横ばいとなりました。

基本的1株当たり当期純利益は前年度の18.3円に対し16.7円、希薄化後1株当たり当期純利益は前年度の19.3円に対し16.7円となりました(「第5 経理の状況」連結財務諸表注記『22 基本的小および希薄化後1株当たり利益の調整表』参照)。

所在地別の業績

所在地別の業績は、米国財務会計基準書（以下「基準書」）第131号にもとづく地域（顧客の所在国）別情報について、前述の「分野別営業概況」に含め関連付けて分析的に記載しています。なお、ソニーは基準書第131号にもとづく開示に加え、日本の証券取引法による開示要求を考慮し、出荷事業所の所在地別の売上高および営業利益を補足情報として開示しています（「第5 経理の状況」 連結財務諸表注記『24 セグメント情報』参照）。

出荷事業所の所在地別の売上高および営業利益は次のとおりです。

日本

当年度の売上高は前年度に比べ2,637億円（5.2%）減少の4兆8,114億円となりました。また営業利益は1,195億円（76.8%）減少の362億円となりました。

米国

当年度の売上高は前年度に比べ3,223億円（12.9%）増加の2兆8,228億円となりました。また営業利益は76億円（32.7%）増加の307億円となりました。

欧州

当年度の売上高は前年度に比べ1,776億円（13.1%）増加の1兆5,316億円となりました。また営業利益は128億円（110.1%）増加の245億円となりました。

その他地域

当年度の売上高は前年度に比べ614億円（3.4%）増加の1兆8,548億円となりました。また営業利益は50億円（7.0%）増加の761億円となりました。

電気通信事業会計規則にもとづく開示（参考情報）

当社は、平成11年6月に第1種電気通信事業免許を取得しており、当年度の役務別損益の明細は次のとおりです。

役務別損益明細表（平成13年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日））

役務の種類	営業収益（百万円）	営業費用（百万円）	営業損失（百万円）
データ伝送	417	2,473	2,055
専用	43	71	27
計	461	2,544	2,083

（注）1 電気通信事業会計規則附則第3項ならびに平成10年郵政省告示第541号の定めによっています。

2 当社単独の情報です。

専用役務損益明細表（平成13年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日））

役務の細目	営業収益（百万円）	営業費用（百万円）	営業損失（百万円）
その他	43	71	27
計	43	71	27

（注）1 電気通信事業会計規則附則第3項ならびに平成10年郵政省告示第541号の定めによっています。

2 当社単独の情報です。

(2) キャッシュ・フロー

当年度の営業活動から得られたキャッシュ・フローは、7,376億円と前年度に比べ1,928億円（35.4%）増加しました。当年度においては、利益水準の低下やエレクトロニクス分野の生産調整に伴う仕入債務減少などのマイナス要因がありましたが、エレクトロニクス分野における在庫管理の強化が奏効して棚卸資産が大幅に減少（前年度比キャッシュ・フローが3,940億円改善）したことに加え、前年度末に高水準であった受取手形・売掛金等の回収が進んだことなどが、営業キャッシュ・フロー全体の改善に寄与しました。なお、金融分野の営業活動から得られたキャッシュ・フローは3,016億円と前年度に比べ177億円（6.2%）増加しました。

当年度の投資活動においては、設備投資の厳選を進めましたが、運用資産の増加に伴う金融ビジネスでの投資・貸付が大幅に拡大し、7,671億円の資金を使用しました（前年度比481億円（6.7%）の増加）。固定資産の購入は、3,885億円と前年度に比べ795億円減少しましたが、これは、エレクトロニクスおよびゲーム分野における設備投資を抑制したことによるものです。当年度におけるその他の投資（金融ビジネス以外）には、ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズへの現金出資分約200億円や大手ゲームソフト会社（株）スクウェアに対する出資149億円などが含まれています。なお、金融分野の投資活動に使用したキャッシュ・フローは4,019億円と前年度に比べ1,108億円（38.0%）増加しました。

上記の結果、営業活動から投資活動を差し引いた当年度のネット・キャッシュ・フローは、295億円の支出超過となりました（前年度は1,743億円の支出超過）。また、金融ビジネスを除いたネット・キャッシュ・フローは、前年度の2,644億円の支出超過に対し当年度は671億円の資金収入超過と、大幅に改善しました。（金融ビジネスを分けた要約キャッシュ・フロー計算書は、26ページに記載しています。）

財務活動からは、当年度において850億円の現金・現金同等物（純額）が得られました。主として当社の普通社債発行（1,500億円）や米国金融子会社のMTN発行（620億円）を含む長短借入により資金を調達する一方、長期債務の償還、短期借入金の返済等に資金を充当しました。この結果、前年度に増加した短期借入金は当年度において781億円減少しました。このほか、当年度においては、新たに開業した銀行ビジネスにおける顧客預金の増加1,065億円がありました。なお、ソニーは当年度に230億円の配当を支払いました。

以上の結果、為替相場変動の現金および現金同等物に対する影響額を加味した当年度末の現金および現金同等物期末残高は、前年度末に比べ766億円（12.6%）増加し、6,838億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

ソニーの生産・販売品目は極めて多種多様であり、エレクトロニクス機器、家庭用ゲーム機やゲームソフト、音楽・映像ソフト等は、その性質上、原則として見込生産を行っています。なお、ソニーはそれら製品の在庫をほぼ一定の必要水準に保つように生産活動を行っていることから、生産状況は販売状況に類似しています。

このため生産および販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しています。

3【対処すべき課題】

戦略と見通し

以下に記載のソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。したがって、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には以下のようなものが含まれます。すなわち、1)ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、3)特にエレクトロニクスビジネスで顕著な継続的な新製品導入と急速な技術革新、またゲーム、音楽、映画ビジネスで顕著な主観的で変りやすい顧客嗜好、などを特徴とする激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

最近の戦略関連事象および平成14年度のソニーの業績見通しの概要は以下のとおりです。

経営課題の認識と今後の方針

ソニーの経営陣は、現在の事業環境ならびに入手可能な情報にもとづき、最善の方策を立案するよう努めています。

厳しい事業環境で始まった当年度は、世界経済の低迷、情報・通信産業の不振、個人消費の冷えこみと悪化の一途をたどりました。その結果、年初に見込んだ業績を2度にわたって下方修正しました。

このような事業環境の悪化に対して、特にエレクトロニクス、音楽、映画の各分野において、事業の選択と集中、固定費の削減、在庫管理の強化など構造改革を実施し、収益の改善をはかりました。また、携帯電話ビジネスについては、事業の強化をはかるためにエリクソン社と合弁会社を平成13年10月1日に設立しました。“プレイステーション 2”（以下、PS2）ビジネスでは、当年度において、ハードウェアが順調に普及し、魅力的なソフトウェアが続々と発売されるという好循環を生み出すプラットフォームを確立することができました。その結果、ゲーム分野の売上がはじめて1兆円を越え、損益は大幅な増益を達成するなど、PS2発売後2年目の平成13年度はPS2ビジネスの収穫期に入りました。

平成14年度の事業環境は依然として厳しい状況が継続すると見ており、ソニーが傘下に持つエレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画、インターネット・コミュニケーションサービス、金融サービスの諸事業において、ソニーグループ全体で構造改革をさらに進めて収益の向上を目指します。アイワ（株）については、構造改革を継続するとともに新たなブランド戦略を展開するために平成14年10月1日をもって完全子会社化することを決定しました。

中期的には、近い将来に予想されるブロードバンドネットワークやワイヤレスネットワークが広く普及する環境にむけて、エレクトロニクス、ゲームおよびコンテンツ（音楽、映画）の3分野を、コア事業セクターと位置付け、それぞれの重点事業を明確に定め、経営資源を集中させることで、各セクターの競争力を強化していきます。その第一歩として、ネットワークサービス関連事業を中心にコア事業セクター相互の連携を強化すること目指し、ネットワークアプリケーション&コンテンツサービスセクター(Network Application and Content Service Sector、以下「NACS」)を平成14年4月に設置しました。

さらに、グループ外企業との間で様々な事業提携を推進することを通じて、ソニーグループにはない技術・ノウハウを補完し、市場における競争優位の確立に努めます。

このようにして、ソニーは世界的な“メディア&テクノロジー企業”としてブランドの強化と企業価値の創

造を目指します。

最近の戦略関連事象と協業・提携

技術が急速に進歩するなか、ソニーは限られた経営資源において迅速かつ効率的にビジネスを展開するため他社との提携を進めています。

半導体デバイスの領域では、平成13年5月、当社と(株)東芝は、0.10ミクロンおよび0.07ミクロン世代のシステムLSI(大規模集積回路)におけるプロセス技術および設計技術を共同開発することで合意しました。この共同開発は、平成13年5月から平成15年度末まで(株)東芝の研究開発センターで行なわれており、開発費として両社折半で約150億円を投入します。また、平成14年4月、IBMコーポレーション、当社、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント(以下「SCEI」)、(株)東芝は、IBMが開発したシリコン・オン・インシュレータ技術および最先端材料を活用し、次世代・次々世代の半導体プロセス技術を、今後数年間にわたり共同開発することに合意したことを発表しました。今回の提携により今後4年間で総額数億ドルをかけ、300ミリメートルのウエハ上に0.05ミクロンまでの極めて微細な最先端プロセス技術を開発します。

フラットパネルディスプレイデバイスの領域では、当社と(株)豊田自動織機は、平成14年1月にそれぞれ100億円ずつ、合計200億円を両社の合弁会社であるエスティ・エルシーディ(株)に追加出資しました。これは、低温ポリシリコンTFT LCDの需要増加を見込み、エスティ・エルシーディ(株)が平成14年度中の稼働に向けて平成13年秋に750億円の第2期ラインの増設投資を行うことに対応したものです。同出資により、エスティ・エルシーディ(株)の資本金は500億円(うちソニーの累計出資額は250億円)となりました。

モバイル端末の領域では、ソニーとスウェーデンのエリクソンは、全世界で携帯電話端末事業を展開する新会社「ソニー エリクソン モバイル コミュニケーションズ」を両社均等出資で設立し、平成13年10月に新会社は事業を開始しました。この新会社には両社の携帯電話端末事業が移管され、新会社は製品開発・設計から販売・物流、顧客サービスまで一貫した事業を行っています。

アイワ(株)(以下「アイワ」)については、新たなブランド戦略を展開するために平成14年10月1日をもって完全子会社化することを決定しました。ソニーは、アイワが同日までに連結固定費を大幅に圧縮するなど一定の経営改革を進めることを条件に、アイワとの間で株式交換を行う予定です。

ゲーム分野では、平成13年10月、SCEIは(株)スクウェアが実施した第三者割当増資を全額引受けました。この第三者割当増資により、SCEIはスクウェアが発行した新株式を約149億円で取得しました。これにより、SCEIの持ち株比率はスクウェアの発行済み株式総数の約19%となりました。この増資は、“プレイステーション”ならびに“プレイステーション 2”プラットフォーム上で多数の魅力的なコンテンツを有する(株)スクウェアのゲームソフト制作・開発力の強化を目的としています。

ハードウェアとネットワークを融合したビジネスモデルの構築においては、平成14年4月、リアルネットワークスと当社は、デジタルコンテンツ配信ソフトウェア技術に関する戦略的提携を結びました。ソニーはまた、平成14年5月1日にリアルネットワークス株式の約1%を取得しました。今回の合意は、既存の提携を更に強化し、パソコンのみならず新世代のネットワーク対応家庭用機器へのデジタル音楽・映像コンテンツのネットワーク配信の急速な広がりに対応するものです。両社は今後、デジタル配信ビジネスを拡大するためにユーザーにとって使いやすい技術を共同で提供していきます。

音楽分野では、米国を拠点とするソニー・ミュージックエンタテインメントとユニバーサル・ミュージック・グループは平成12年12月に両社の合弁事業であるプレスプレイを設立しました。平成13年12月、プレスプレイは米国で会員制のデジタル音楽配信サービスを開始しました。

映画分野では、米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメントは米国の映画配給会社4社とともに、平成13年8月にムービーリンクを設立しました。ムービーリンクは米国のブロードバンドインターネットユーザーを対象に様々な劇場公開映画をデジタル配信します。サービス開始は平成14年後半の予定です。

金融分野では、個人向けインターネット専門銀行として設立されたソニー銀行(株)が平成13年6月に事業を開始しました。同社の資本金は375億円で、このうち当社は300億円を出資しました。また、(株)ソニーファイナンスインターナショナルは、インターネットショッピングが身近で便利にできるブロードバンド時代に向けて、独自にネットショッピング専用開発した非接触IC関連技術“Felica(フェリカ)”による安心・簡単なクレジットサービス「eLiO(エリオ)」を平成14年4月より開始し、同時に、eLiOを搭載した自社クレジットカード「My Sony Card (マイ・ソニー・カード)」の会員募集を開始しました。

EVA®

ソニーは、企業価値の向上を目指し社内評価尺度の1つとしてEVA®*を活用しています。他のセグメントに先行してEVA®を業績評価に導入したエレクトロニクス分野では、投下資本のリターンや資本コストの考え方が浸透してきており、高成長・高収益分野へ経営資源を集中させるための事業の選択と集中や、資本効率の改善を図るための投資や在庫のコントロールなど、EVA®改善に向けた施策が積極的に実行されています。また、ゲーム、音楽、映画の各分野の業績評価にもEVA®が導入されました。

EVA®の業績評価への導入に加え、ソニーはグループ従業員の行動が企業価値の増加に結びつくよう、EVA®の報酬制度への連動も進めています。この点でもエレクトロニクス分野は導入が先行しており、当社では、既に導入済みの執行役員や上級管理職に加え、一般管理職も対象として、目標EVA®の達成度を年間ボーナスの一部に反映させます。また音楽と映画分野でも、報酬制度への連動を検討中です。

* EVA®（経済付加価値）は、米国スターン スチュワート社の登録商標です。

業績見通し

ソニーの業績に影響を与える要素には、ソニーが事業を展開する主要地域における経済・消費動向、為替変動、各国の税制や関税などの一般的な市場要因に加え、主観的で変わりやすい顧客嗜好や購買層の変化、製品普及率、ソニーが顧客に受け入れられる新製品やサービスを継続的に設計・開発・製造・販売する能力、主要デバイスの調達状況、製品の高付加価値化やデジタル化・ネットワーク化に対応するための研究開発費や設備投資にともなう減価償却費、知的財産を保護する能力、原材料費、人件費、特許権使用料などの各種費用の影響が含まれます。

平成14年度の連結業績見通しについては、循環的な観点からは、通常の景気回復局面に比べて米国をはじめとする世界景気の回復力が弱く、不透明感が残っていることや、エレクトロニクス産業における世界的なコモディティ化の進行にともなう価格下落傾向、音楽産業における成熟化の進行に変化がみられないことなど、引き続き厳しい事業環境が見込まれるものの、当年度に比べ全体の売上高は増加し、営業利益、税引前利益、当期純利益は大幅に改善する見通しです。この業績見通しは、平成14年度の対米ドル、対ユーロの円レートが当年度に比べ円安で推移することを前提としています。

前述の平成14年度のソニーの業績見通しには以下の要素を含んでいます。

エレクトロニクス分野では、売上については若干の減少を見込んでいるものの、営業利益は大幅な増加を見込んでいること。事業別にみると、ソニーブランドビジネスについては、テレビ、ディスプレイビジネスの強化、ネットワーク対応商品の強化、コスト競争力強化を通じた収益性の改善を図ること。半導体ビジネスについては、CCD、高温ポリシリコンLCDのビジネス拡大を図り、デバイスビジネスについては低温ポリシリコンLCD、バッテリーのビジネス強化を図ること。放送用・業務用機器ビジネスについても強化すること。さらに、子会社のアイワ(株)において、構造改革の実行により損失計上の継続が見込まれること。

ゲーム分野では、ソフトウェアの販売数量の増加と“プレイステーション 2”ハードウェアの一層の普及による増収を見込むこと。損益面では、前述のソフトウェア販売数量の増加と“プレイステーション 2”ハードウェアの更なるコストダウンにより増益が見込まれること。

音楽分野では、平成14年度に発売する新作のラインアップが充実しており増収を見込んでいること。損益面では、構造改革の推進による効果があり、収益改善を見込むこと。

映画分野では、「スパイダーマン」を含む大型映画作品の公開により増収を見込んでいること。損益面では、劇場公開映画「スパイダーマン」が好調に推移し、米国におけるケーブルテレビ向けの番組制作ビジネスにおける収益の増加、また構造改革を推進したことによる効果もあり、収益改善を見込むこと。

金融分野では、生命保険ビジネス、損害保険ビジネスともに個人保険保有契約高の増加が見込まれることにより、増収を見込んでいること。損益面では、損害保険ビジネスや銀行ビジネスが引き続き損失を計上すると

見込まれるものの、前述の増収により、生命保険ビジネスが増益を見込んでいることから、全体の営業利益は増加する見込みであること。

なお、平成14年度第1四半期において、持分法適用会社であるテレムンド・コミュニケーションズ・グループおよび関係会社を売却したことにもない、その他の収益において投資有価証券その他の売却益として654億円を計上し、売却収入として884億円を計上しました。

平成14年度の研究開発費は当年度並みとなる見込みです。エレクトロニクス分野では新製品の導入や通信、次世代ディスプレイ、光・磁気記録、半導体などの研究開発を中心に行い、ゲーム分野では主として半導体やネットワーク関連技術などの研究開発、“プレイステーション 2”ソフトウェアの開発、制作などを行います。

平成14年度の設備投資額(有形固定資産の増加額)は、エレクトロニクス分野において半導体や液晶ディスプレイを含む電子デバイスの生産設備投資を中心に厳選し、全体で当年度に比べ約470億円(約14%)減少の約2,800億円とする見通しです。

平成14年度の減価償却費および償却費(無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む)は、エレクトロニクス分野で減少するものの金融分野で繰延保険契約費の償却費が増加することにより、全体で当年度並みの約3,500億円となる見通しです。なお平成14年度の有形固定資産の減価償却費は、当年度に比べ約380億円(約13%)減少の約2,600億円となる見通しです。

4【経営上の重要な契約等】

“プレイステーション 2”ハードウェアを含むソニーのDVDビデオプレーヤー機能付製品は、米国のエムベグ・エルエー・エルエルシー、ドルビーラボラトリーズ・ライセンシング・コーポレーションおよびニッシムコープとのライセンス契約にもとづきライセンスを供与されている、DVDの規格に必要な不可欠な技術に関する特許に大きく依存しています。

5【研究開発活動】

ソニーは、研究開発活動がビジネスの成長に不可欠であることを認識し、さまざまな技術テーマに積極的に取り組んでいます。研究開発活動は、迅速な事業化が必要とされるテーマを各事業ユニット、組織横断的テーマをテクノロジー・センターが担当し、戦略的テーマをソニー本社が直轄する体制となっています。海外研究開発拠点においては各地域の強みや特徴を生かして事業ユニット、テクノロジー・センターおよび本社直轄の研究所と連携を取りながら活動を推進しています。

平成14年4月、ソニーはブロードバンドネットワーク時代への対応を更に強化するために、本社直轄のコーポレート研究所を以下の9研究所に再編しました。

- ・コンテンツ&アプリケーション研究所（コンテンツ関連応用技術）
- ・ブロードバンドアプリケーション研究所（ネットワーク関連応用技術）
- ・ネットワークCE開発研究所（ネットワークCE関連技術）
- ・ユビキタス技術研究所（通信、セキュリティ技術）
- ・ストレージ技術研究所
- ・ディスプレイ技術研究所
- ・マテリアル研究所（材料、デバイス技術）
- ・エイ・キューブド研究所（信号処理技術）
- ・デジタル クリーチャーズ ラボラトリー（ロボット技術）

これらの他、最先端分野では、3つの研究所、融合領域研究所（先端融合技術）、マテリアルサイエンス研究所（ナノ技術、バイオ技術）、サイバー・テクノロジーズ研究所（情報処理技術）が研究開発に取り組めます。

当年度の研究開発費は、前年度に比べ165億円（4.0%）増加の4,332億円となり、売上高（金融分野を除く）に対する比率は前年度の6.0%から6.1%に若干上昇しました。研究開発費の主な内訳をみると、エレクトロニクス分野が25億円（0.7%）増加の3,834億円、ゲーム分野が140億円（40.9%）増加の482億円でした。エレクトロニクス分野の研究開発費のうち約64%は新製品の試作研究費、残り約36%は半導体、通信、ディスプレイなど、中長期を見据えた新技術の開発研究費でした。また、ゲーム分野の研究開発費は、主として半導体およびネットワーク技術を含むハードウェアの分野で増加しました。

なお、ソニーの当年度中の主な研究開発活動・成果には、以下のものが含まれます。

エレクトロニクス

- ・ソニーは、0.18ミクロン（ μm ）世代のDRAM混載プロセスを採用したMPEG CODEC LSIをネットワークハンディカムIP向けに開発しました。新開発のDRAM混載ロジックプロセスと回路技術によって、内蔵したロジック部、DRAM部の電源電圧を単一1.5Vで実現し、低消費電力化（記録時：170ミリワット（mW）、再生時：90mW）を可能にしました。ネットワークハンディカムIPは、パソコンを介さずにインターネット接続を可能にし、「撮る」、「見る」、「編集する」楽しみに加え、撮影した映像コンテンツをネットワークでやりとりする新しいコミュニケーションを提案します。
- ・ソニーは48倍速以上のCD-Rへの高速なデータ書き込みに対応できる780ナノメートル（nm）帯250mW高出力半導体レーザーダイオードおよび追記型/書換型DVDへの4倍速以上のデータ書き込みに適した650nm帯100mW高出力半導体レーザーダイオードを開発しました。ソニーは光ストレージを支えるキーデバイスである半導体レーザーダイオードの研究開発に今後も積極的に取り組み、光ストレージ記録の高速化、大容量化の市場ニーズに対応することにより、ユーザーの利便性を追求していきます。
- ・ソニーは、家庭において想定される環境に適応して行動する小型二足歩行エンターテインメントロボット「SDR-4X」を開発しました。SDR-4Xでは、「実時間統合適応制御システム」により安定かつ柔軟な歩行が可能で、また、2つのCCDカラーカメラを搭載し、障害物とロボットとの距離等を認識し障害物を避けた経路を

自動的に生成して歩行することができます。また、画像・音声認識技術、音声合成技術に加えて記憶に基づく対話や行動の制御技術を採用し、人とのより豊かなコミュニケーションを実現しています。

- ・ソニーは、株式会社東芝と0.10 μ m/0.07 μ m世代のシステムLSIにおける最先端プロセス技術および設計技術を共同開発することで合意しました。共同開発では、両社の民生用を中心としたLSIの最先端技術や設計ノウハウを結集し、次世代のシステムLSIに用いられる0.10 μ m/0.07 μ mプロセスの早期確立を図ります。これにより、両社それぞれにおいて、画像処理などを高速で行なうメモリ混載ハイパフォーマンスLSIや、モバイル用途向け低消費電力型メモリ混載LSIを開発し、魅力ある製品開発に応用します。
- ・株式会社日立製作所、LG電子株式会社、松下電器産業株式会社、パイオニア株式会社、ロイヤル フィリップス エレクトロニクス、サムスン電子株式会社、シャープ株式会社、トムソン マルティメディア、ソニーの9社は波長405nmの青紫色レーザーを用いて、CDやDVDと同じ直径12cmの相変化型光ディスク片面1層に最大27ギガバイト(GB)の映像データを繰り返して記録・再生することができる次世代大容量光ディスクビデオレコーダー規格「Blu-ray Disc」の仕様を策定しました。「Blu-ray Disc」はデジタル化やブロードバンド化により多様化するコンテンツ流通社会において映像を高品質で保存し、簡便な操作で視聴することができる基盤となる規格です。9社はそれぞれ大容量かつ高転送レートという特徴を生かしたビデオレコーダーの商品化に取り組むとともに、コンピュータ用データストレージやハイビジョン映像ソフト等、様々なアプリケーションへの可能性を追求していきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

ソニーは、生産部門の合理化および品質向上、ならびに需要増大に伴う生産設備の増強を目的とした設備投資のほか、開発研究の強化をはかるため継続して投資を行っています。

当年度の設備投資額の内訳は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	平成13年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)
エレクトロニクス(百万円)	222,991
ゲーム(百万円)	47,822
音楽(百万円)	21,535
映画(百万円)	11,501
金融(百万円)	16,023
その他(百万円)	3,578
小計(百万円)	323,450
配賦不能設備投資額(百万円)	3,284
合計(百万円)	326,734

(注) 金額は有形固定資産の増加額であり、消費税等は含まれていません。

当年度の設備投資額(有形固定資産の増加額)は約3,267億円となりました。この主な内訳はエレクトロニクス分野で半導体や新製品の生産設備を中心に約2,230億円、ゲーム分野で半導体の生産設備を中心に約478億円、音楽分野でDVDディスクの生産設備を中心に約215億円、映画分野で約115億円、金融分野で約160億円、その他分野で約36億円でした。

なお、設備の除却等については重要なものではありません。

2【主要な設備の状況】

ソニーは、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況は事業の種類別セグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっています。なお、ソニーの連結財務諸表は米国会計原則にもとづき作成されており、有形固定資産にはリース取引の契約内容が一定のキャピタル・リースの条件に該当する場合の最低リース料支払総額の現在価値またはリース資産の公正価値が含まれています。

当年度末における主要な設備の状況は次のとおりです。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（百万円）				従業員数 （人）
	土地 （面積千㎡）	建物および 構築物	機械装置・ その他の資産	合計	
エレクトロニクス	97,382 (10,649)	300,568	459,445	857,395	131,500
ゲーム	- (-)	19,477	175,844	195,321	4,100
音楽	56,654 (2,225)	61,945	56,714	175,313	14,900
映画	15,951 (329)	40,541	29,633	86,125	5,500
金融	16,380 (127)	15,123	18,581	50,084	6,800
その他	8,925 (194)	13,859	15,959	38,743	4,500
小計	195,292 (13,524)	451,513	756,176	1,402,981	167,300
配賦不能資産	- (-)	3,222	5,463	8,685	700
合計	195,292 (13,524)	454,735	761,639	1,411,666	168,000

(注) 1 金額には消費税等は含まれていません。

2 「機械装置・その他の資産」は、機械装置およびその他の有形固定資産ならびに建設仮勘定です。

3 従業員数は百人未満を四捨五入して記載しています。

4 ソニーは、情報関連およびその他の機器、工場施設、事務所、倉庫、従業員の住居施設およびその他の資産の一部を賃借しています。これらリース資産については、「第5 経理の状況」連結財務諸表注記『9 リース資産』に記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物および 構築物	機械装置・ その他の資産	合計	
本社(東京都品川区)	エレクトロニクス、配賦不能資産	パーソナルコンピュータ等の製造・研究設備、本社設備	13,286 (153)	28,389	22,529	64,205	4,836
大崎東テクノロジーセンター(東京都品川区)	エレクトロニクス	半導体およびコンピュータ周辺機器等の製造・研究設備	- (-)	946	2,687	3,634	2,211
大崎西テクノロジーセンター(東京都品川区)	エレクトロニクス	カラーテレビ等の製造・研究設備	1,884 (18)	3,576	3,160	8,622	1,729
芝浦テクノロジーセンター(東京都港区)	エレクトロニクス	車載機器等の製造・研究設備	1,285 (18)	639	714	2,639	291
品川テクノロジーセンター(東京都港区)	エレクトロニクス	オーディオ機器およびビデオ機器等の製造・研究設備	- (-)	2,751	3,567	6,318	2,756
厚木テクノロジーセンター(神奈川県厚木市)	エレクトロニクス	半導体および放送用・業務用ビデオ機器等の製造・研究設備	788 (160)	28,744	28,082	57,615	4,248
湘南テクノロジーセンター(神奈川県藤沢市)	エレクトロニクス	アフターサービスおよび顧客管理用設備等	3,638 (25)	4,435	628	8,701	47
仙台テクノロジーセンター(宮城県多賀城市)	エレクトロニクス	記録メディア、電池および電子部品等の製造・研究設備	508 (126)	10,146	7,222	17,878	786
横浜リサーチセンター(神奈川県横浜市保土ヶ谷区)	エレクトロニクス	基礎・開発研究設備	85 (22)	1,330	1,543	2,959	186

(注) 1 金額には消費税等は含まれていません。

- 「機械装置・その他の資産」は、機械および装置、航空機、車両およびその他の運搬具、工具器具および備品ならびに建設仮勘定です。
- 上記のほか、土地および建物の一部を賃借しています。なお、賃借中の土地の面積は34千㎡です。また、リース契約による賃借設備は、主として所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースであり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。これらリース取引については、「第5 経理の状況」財務諸表の注記 リース取引関係に記載しています。
- 上記のほか、製造設備の一部を主として国内子会社に貸与しています。

(3) 主要な国内子会社の状況

平成14年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物および 構築物	機械装置・ その他の資産	合計	
アイワ(株) (東京都台東区)	エレクトロニクス	電子機器等の製造設備	4,394 (359)	4,344	9,542	18,280	4,700
ソニーイーエムシーエス(株) (東京都品川区)	エレクトロニクス	電子機器等の製造設備	13,096 (753)	22,479	50,119	85,694	11,000
ソニーセミコンダクタ九州(株) (福岡県福岡市)	エレクトロニクス	半導体等の製造設備	4,725 (309)	25,848	71,186	101,759	4,600
ソニーケミカル(株) (東京都中央区)	エレクトロニクス	記録メディア、電子部品および接合材料等の製造設備	2,889 (138)	9,151	13,253	25,293	3,200
ソニー福島(株) (福島県安達郡本宮町)	エレクトロニクス	電池等の製造設備	1,778 (131)	7,446	9,973	19,197	1,400
ソニー宮城(株) (宮城県登米郡中田町)	エレクトロニクス	記録メディア、磁気デバイス製品の製造設備	620 (117)	2,395	8,141	11,156	1,900
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント (東京都港区)	ゲーム	家庭用ゲーム機およびソフトウェア等の開発・製造設備	- (-)	16,247	169,468	185,715	2,000
(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント (東京都新宿区)	音楽	音楽・映像ソフトウェア等の制作・製造設備	51,459 (341)	26,503	12,150	90,112	3,800
(株)ソニーファイナンスインターナショナル (東京都港区)	金融	リース用設備・賃貸用不動産等の設備	12,255 (124)	14,476	16,825	43,556	600
ソニー企業(株) (東京都港区)	その他	賃貸用不動産等の設備	8,131 (147)	2,975	317	11,423	600

(注) 1 金額には消費税等は含まれていません。

2 「機械装置・その他の資産」は、機械装置およびその他の有形固定資産ならびに建設仮勘定です。

3 従業員数は百人未満を四捨五入して記載しています。

4 アイワ(株)、ソニーケミカル(株)、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントおよび(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの各数値は連結決算数値です。

(4) 主要な在外子会社の状況

平成14年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物および 構築物	機械装置・ その他の資 産	合計	
ソニー・エレクトロニクス・(シンガポール)・プライベート・リミテッド(シンガポール)	エレクトロニクス	電子機器等の製造設備	- (-)	7,148	11,692	18,840	2,500
ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカ (アメリカ ニューヨーク)	エレクトロニクス	電子機器等の製造設備	6,789 (4,672)	50,150	62,999	119,938	21,100
	音楽	音楽・映像ソフトウェア等の制作・製造設備	5,195 (1,884)	35,442	44,564	85,201	11,100
	映画	映画、テレビ番組、ビデオソフト等の制作・製造設備	15,951 (330)	40,541	29,633	86,125	5,500
	その他、配賦不能資産	都市型エンタテインメント・商業複合施設、本社設備等	136 (38)	9,248	8,886	18,270	600
ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド(イギリス ミドルセックス)	エレクトロニクス	電子機器等の製造設備	4,281 (502)	12,539	13,989	30,809	3,900
ソニー・エレクトロニクス・(マレーシア)・センディリアン・ベルハット(マレーシア)	エレクトロニクス	電子機器等の製造設備	9 (3)	3,060	9,147	12,216	8,800
ソニー・テクノロジー・マレーシア・センディリアン・ベルハット(マレーシア)	エレクトロニクス	電子機器等の製造設備	134 (42)	3,181	6,948	10,263	5,300

(注) 1 金額には消費税等は含まれていません。

2 「機械装置・その他の資産」は、機械装置およびその他の有形固定資産ならびに建設仮勘定です。

3 従業員数は百人未満を四捨五入して記載しています。

4 ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカの各数値は連結決算数値です。

3【設備の新設、除却等の計画】

ソニーは、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっていません。

平成14年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）における事業の種類別セグメントごとの設備投資計画（新設・拡充）は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	平成14年度 設備投資計画金額	設備等の主な内容・目的
エレクトロニクス（百万円）	170,000	半導体や電子デバイスを中心とした生産設備投資
ゲーム（百万円）	60,000	半導体生産設備に関わる投資
音楽（百万円）	20,000	DVDディスク生産設備投資
映画（百万円）	10,000	システムサポート関連投資
金融（百万円）	13,000	リース事業に伴うリース用資産の購入、システム関連投資など
その他（百万円）	3,000	インターネット関連サービス事業におけるシステム関連投資など
小計（百万円）	276,000	-
配賦不能設備投資額（百万円）	4,000	-
合計（百万円）	280,000	-

（注）1 金額には消費税等は含まれていません。

2 上記の設備投資額の支払いは、主として自己資金により賄う予定です。

3 経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却は見込んでいません。

平成14年度の設備投資額は、エレクトロニクス分野で半導体や液晶ディスプレイを含む電子デバイスの生産設備投資を中心に行うものの、総額としては前年度に比べ約14%減少の約2,800億円となる見通しです。

なお、上記の設備投資計画は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。したがって、これらの設備投資計画のみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。実際の設備投資は、さまざまな重要な要素により、これら計画とは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,500,000,000
種類株式(子会社連動株式)	100,000,000
計	3,600,000,000

(注) 普通株式につき消却があった場合、または種類株式(子会社連動株式)につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、それぞれこれに相当する株式数を減ずる旨を定款に規定しています。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成14年6月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	919,744,355	919,758,800	東京・大阪・名古屋・ 福岡・札幌・ニュー ヨーク・ロンドン・パ シフィック・パリ・フ ランクフルト・デュッ セルドルフ・ブリュッ セル・ウィーン・トロ ント・シカゴ・スイス 各証券取引所	権利内容に 何ら限定の ない当社に おける標準 となる株式
種類株式 (子会社連動株式)	3,072,000	3,072,000	東京証券取引所	*3
計	922,816,355	922,830,800		

(注) 1 東京証券取引所、大阪証券取引所および名古屋証券取引所については市場第一部に上場されています。

2 「提出日現在発行数」には、提出日の属する月(平成14年6月)に転換社債の転換および新株引受け付社債の新株引受け行使により発行された株式数は含まれていません。

*3 種類株式(子会社連動株式)の内容は、次のとおりです。

(1) 当社は、各決算期につき、ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社(以下「SCN」)の取締役会が当該決算期以前の直近のSCNの決算期につき利益配当金の支払を含む利益処分案をSCNの定時株主総会に提案することを決議した場合には、決算期最終の株主名簿記載の普通株式の株主または登録質権者に先立ち、決算期最終の株主名簿記載の本子会社連動株式(以下「当株式」)の株主または登録質権者に対し、当株式1株につき、以下の・のいずれか少ない金額を利益配当金(以下「子会社連動配当金」として支払う。

当該利益処分案におけるSCNの普通株式(以下「SCN普通株式」)1株当りの利益配当金額に当該決算期における基準比率(当初0.01とし、(13)の定めに従い調整される。)を乗じた額。ただし、当該決算期にかかる営業年度における子会社連動中間配当金(以下に定義)の支払が(2)本文に定める額に達しないときは、その不足額を加算した額。

100,000円に前記基準比率を乗じた額。ただし、当該決算期にかかる営業年度において子会社連動中間配当金が支払われたときは、当該支払額を控除した額(以下「配当上限金額」)。

(2) 当社は、毎年9月30日(以下「中間配当支払基準日」)以前の直近のSCNの中間配当の支払基準日についてSCNの取締役会が中間配当金を支払う旨決議した場合には、中間配当支払基準日最終の株主名簿記載の普通株式の株主または登録質権者に先立ち、中間配当支払基準日最終の株主名簿記載の当株式の株主または登録質権者に対し、当株式1株につき、SCNの取締役会が決議したSCN普通株式1株当りの中間配当金に当該中間配当支払基準日における基準比率を乗じた額の中間配当金(以

下「子会社連動中間配当金」)を支払う。ただし、子会社連動中間配当金の支払は100,000円に当該中間配当支払基準日における基準比率を乗じた額を上限とする。

- (3) S C Nの取締役会が利益配当金の支払を含む利益処分案をS C Nの定時株主総会に提案することを決議しなかったため、子会社連動配当金が存在しないこととなる場合であっても、当社は普通株式の株主または登録質権者に対して利益配当金を支払うことができる。
- (4) 当社は、ある決算期につき、子会社連動配当金の支払額が(1)の金額に達しないときは、その不足額は翌期以降に累積する配当金(以下「累積未払配当金」とし、翌期以降の子会社連動配当金および普通株式の株主または登録質権者に対する利益配当金に先立ち、当株式の株主または登録質権者に対し、配当上限金額を上限として、累積未払配当金を支払う。累積未払配当金の未払額は翌期以降に累積する累積未払配当金とする。なお、累積未払配当金が存在する場合には、新たに発行される子会社連動株式についても同額を累積未払配当金とみなす。また、ある決算期について累積未払配当金が支払われるときは、当該決算期にかかる子会社連動配当金の決定においては、配当上限金額からその支払額を控除した額をもって(1)に定める配当上限金額とする。
- (5) 当株式については、子会社連動配当金を超えて配当は行わない。
- (6) 当社は、S C N普通株式が残余財産に含まれる限りにおいて、当株式1株につき、残余財産の分配日における基準比率を乗じた数のS C N普通株式またはその処分代金(処分に要する費用を控除する。)を、普通株式の株主または登録質権者に対する分配に先立ち、当株式の株主または登録質権者に分配する。当株式については、この他、残余財産の分配は行わない。
- (7) 当社は、いつでも当株式を買い入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することができる。
- (8) 当社は、平成13年6月20日から3年を経過した後の日で当社の取締役会が定める日において、当株式の全部につき、当株式の基準時価(以下に定義)と同額の金銭を当株式の株主または登録質権者に支払うことにより、株主に配当すべき利益をもってまたは資本減少の規定に従い、強制的に消却することができる。
- (9) 当株式は、平成13年6月20日から3年を経過した後の日で当社の取締役会が定める日に、1株につき、当株式の基準時価(以下に定義)に1.1を乗じた額を当社普通株式の基準時価(以下に定義)で除した数の当社普通株式に一斉転換される。ただし、かかる転換は、当社普通株式が定款所定の証券取引所または店頭登録市場等(以下「取引所等」)に上場または登録されている場合に限り行われる。
- (10) 基準時価とは、定款所定の方法により定まる取引所等における当該株式の終値の平均値をいう。
- (11) 当社は、次のいずれかの事由が生じた場合は、(8)および(9)に従い、遅滞なく当株式の全部を消却しまたは一斉転換を行う。ただし、当該消却または一斉転換は、(8)および(9)にかかわらず、当該事由の発生以後遅滞のない日で、当該消却または一斉転換を決議する当社の取締役会が定める日において行う。

S C Nが直近の決算期の連結貸借対照表上の連結総資産(連結貸借対照表を作成していない場合はS C Nの直近の決算期の貸借対照表上の総資産)の80%以上にあたる資産または直近の決算期にかかる連結損益計算書上の連結売上高(連結損益計算書を作成していない場合はS C Nの直近の決算期にかかる損益計算書上の売上高)が80%以上減少すると見込まれる営業を譲渡その他の方法で処分したこと。ただし、S C Nが直接または間接に発行済株式のすべてを所有する会社に対する処分を除く。

S C Nが当社の子会社でなくなったこと。

当社が直接所有するS C N普通株式の総数が、当株式の総数に基準比率を乗じた数に満たない状態が3ヵ月以上継続したこと。

S C Nが解散の決議をしたこと。

S C Nが破産等の申立てをしたこと、またはS C Nに破産宣告等がなされたこと。

当株式が上場または登録されているすべての取引所等において上場廃止または登録取消の基準に該当する事由が発生したこと。

- (12) 当社は、S C N普通株式が取引所等の上場または登録することが承認された場合には、(8)および(9)に従い、遅滞なく当株式の全部を消却しまたは一斉転換を行う。ただし、当該消却または一斉転換は、(8)および(9)にかかわらず、当該上場もしくは登録の日の前日または当該前日より前の

日で当社の取締役会が定める日において行う。なお、当社は、本(12)に定める消却につき、当該上場もしくは登録の日または当該日より前の日で当社の取締役会が定める日において、当株式1株につき、当該日または定められた日における基準比率を乗じた数のSCN普通株式を当株式の株主に交付することにより、当株式の全部を、株主に配当すべき利益をもってまたは資本減少の規定に従い、強制的に消却することができる。

- (13) 基準比率は、当株式が時価を下回る払込金額をもって発行される場合、SCN普通株式が時価を下回る払込金額をもって発行される場合、その他定款所定の場合に、定款所定の方法により調整される。
- (14) 当社は、当社の普通株式および当株式の双方またはいずれか一方のみを併合または分割できる。また、当社は、普通株式の株主および当株式の株主の双方またはいずれか一方のみに対し、普通株式の株主には普通株式の新株引受権を、当株式の株主には当株式の新株引受権を、それぞれ付与できる。当社は、普通株式および当株式を同時に異なる割合で分割できる。また、当社は、普通株式の株主には普通株式の新株引受権を、当株式の株主には当株式の新株引受権を、同時に異なる条件で付与できる。
- (15) 本株式の内容の詳細は、当社定款記載の内容による。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりです。

転換社債の残高、転換価格および資本組入額

銘柄(発行日)	事業年度末現在 (平成14年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)		
	転換社債残高	転換価格	資本組入額	転換社債残高	転換価格	資本組入額
昭和77年(平成14年) 満期1.5%利付 第2回無担保転換社債 (昭和62年8月17日)	百万円 218	円 銭 2,194 00	*1	百万円 205	円 銭 2,194 00	*1
昭和78年(平成15年) 満期1.4%利付 第3回無担保転換社債 (昭和63年4月20日)	百万円 8,159	円 銭 2,707 80	*1	百万円 8,142	円 銭 2,707 80	*1
平成17年満期1.4%利付 第4回無担保転換社債 (平成2年2月14日)	百万円 287,809	円 銭 3,995 50	*1	百万円 287,800	円 銭 3,995 50	*1
2010年満期 米貨建転換社債 *2 (平成12年4月17日)	千米ドル 55,302 (5,749百万円)	円 銭 13,220 00	*1	千米ドル 55,302 (5,749百万円)	円 銭 13,220 00	*1
2011年満期 米貨建転換社債 *2 (平成13年4月16日)	千米ドル 72,772 (9,082百万円)	円 銭 8,814 00	*1	千米ドル 72,772 (9,082百万円)	円 銭 8,814 00	*1
2006年満期 米貨建転換社債 *2 (平成13年12月17日)	千米ドル 57,221 (7,318百万円)	円 銭 5,952 23	*1	千米ドル 57,221 (7,318百万円)	円 銭 5,952 23	*1
2012年満期 米貨建転換社債 *2 (平成14年4月15日)	千米ドル	円 銭		千米ドル 67,297 (8,896百万円)	円 銭 6,931 00	*1

(注) *1 転換により発行する株式の1株当り発行価格(転換価格)に0.5を乗じた額で、その結果1円未満の端数が生じるときはその端数を切り上げた額。

*2 米貨建転換社債は、いずれも株価連動型のインセンティブ・プランとして米国の関係会社の役員・幹部社員に対し割り当てることを目的として発行したものです。なお、2010年満期米貨建転換社債については額面総額2,029千米ドルを、2011年満期米貨建転換社債については額面総額4,283千米ドルを、2006年満期米貨建転換社債については額面総額86千米ドルを、それぞれ失権分として買入消却しました。

新株引受権の残高、行使価格および資本組入額

銘柄（発行日）	事業年度末現在 （平成14年3月31日）			提出日の前月末現在 （平成14年5月31日）		
	新株引受権残高	行使価格	資本組入額	新株引受権残高	行使価格	資本組入額
平成16年満期0.03%利付 第6回無担保 新株引受権付社債 （平成10年8月17日）	百万円 3,536	円 銭 6,263 50	*2	百万円 3,536	円 銭 6,263 50	*2
平成17年満期0.1%利付 第7回無担保 新株引受権付社債 （平成11年8月23日）	百万円 4,000	円 銭 7,166 50	*2	百万円 4,000	円 銭 7,166 50	*2
平成18年満期1.55%利付 第10回無担保 新株引受権付社債 （平成12年10月19日）	百万円 11,490	円 銭 12,457 00	*2	百万円 11,490	円 銭 12,457 00	*2
平成19年満期0.9%利付 第13回無担保 新株引受権付社債 （平成13年12月21日）	百万円 6,920	円 銭 6,039 00	*2	百万円 6,920	円 銭 6,039 00	*2
平成19年満期0.9%利付 第14回無担保子会社連動 株式新株引受権付社債 （平成13年12月21日）	百万円 150	円 銭 3,300 00	*2	百万円 150	円 銭 3,300 00	*2

（注）1 新株引受権付社債は、いずれも株価連動型のインセンティブ・プランとして同社債の新株引受権部分を当社取締役等（平成19年満期0.9%利付第14回無担保子会社連動株式新株引受権付社債についてはソニーコミュニケーションネットワーク株の取締役等）に対し割り当てることを目的として発行したものです。なお、平成19年満期0.9%利付第13回無担保新株引受権付社債は、失権分として新株引受権の一部を平成13年12月28日に消却したことに伴い、新株引受権残高が45百万円減少しています。

*2 新株引受権の行使により発行する株式の1株当たり発行価格（行使価格）に0.5を乗じた額で、その結果1円未満の端数を生じるときはその端数を切り上げた額。

3 平成13年満期0.1%利付第5回無担保新株引受権付社債35億円は、平成13年10月15日に満期償還されました。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日 *1	23,010	407,195	74,158	406,195	74,340	516,552
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日 *1	3,244	410,439	10,177	416,373	10,191	526,744
平成12年1月5日 *2	32,980		1,648		76,835	
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 *1	10,220	453,639	33,528	451,550	33,728	637,308
平成12年5月19日 *3	453,639					
平成12年5月19日 *4	82		4		680	
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 *1	12,256	919,617	20,446	472,001	20,503	658,491
平成13年6月20日 *5	3,072		3,916		5,612	
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 *1	127	922,816	187	476,105	195	664,299

(注) *1 転換社債の株式転換および新株引受権の権利行使

*2 (株)ソニー・ミュージックエンタテインメントとの株式交換(交換比率 1:0.835)、ソニーケミカル(株)との株式交換(交換比率 1:0.565)、ソニー・プレジジョン・テクノロジー(株)との株式交換(交換比率 1:0.203)

*3 株式分割(分割比率 1:2)

*4 (株)ソニーファイナンスインターナショナルとの株式交換(交換比率 1:0.256)、ソニーピーシーエル(株)との株式交換(交換比率 1:0.028)、(株)ソニー木原研究所との株式交換(交換比率 1:21.920)

*5 種類株式(子会社連動株式)の一般募集による増資(発行価額2,550円、資本組入額1,275円)

6 決算日後、5月31日までの発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成14年5月31日 *1	14	922,830	19	476,125	19	664,319

(注) *1 転換社債の株式転換

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	5	482	74	5,452	1,619	390	670,915	678,547	
所有株式数（単元）	961	2,605,313	46,495	478,824	3,566,581	1,899	2,492,469	9,190,643	3,752,055
所有株式数の割合（％）	0.01	28.35	0.50	5.21	38.81	0.02	27.12	100.00	

- （注） 1 株主名簿上の自己名義株式32,337株は、「個人その他」に322単元および「単元未満株式の状況」に137株含まれています。なお、自己株式32,337株は株主名簿記載上の株式数であり、平成14年3月31日現在の実保有株式数は30,354株であります。
- 2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,080単元および28株含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)			発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
		普通株式	種類株式 (子会社連 動株式)	合計	
モクスレイ・アンド・カンパニー *1 (常任代理人 株式会社 東京三菱銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内 2-7-1)	54,555		54,555	5.91
日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社(信 託口) *2	東京都中央区晴海1-8 -11	39,195	9	39,204	4.25
ステート・ストリート・ バンク・アンド・トラ スト・カンパニー *3 (常任代理人 株式会社 富士銀行) *4	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋兜 町6-7)	37,399		37,399	4.05
三菱信託銀行株式会社 (信託口) *2	東京都千代田区永田町2 -11-1	32,615	364	32,979	3.57
ザ・チェース・マンハッ タン・バンク・エヌ・エ イ・ロンドン *3 (常任代理人 株式会社 富士銀行) *4	イギリス・ロンドン (東京都中央区日本橋兜 町6-7)	29,446		29,446	3.19
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口) *2	東京都千代田区丸の内1 -4-3	21,716		21,716	2.35
ザ・チェース・マンハッ タン・バンク・エヌ・エ イ・ロンドン・エス・エ ル・オムニバス・アカウ ント *3 (常任代理人 株式会社 富士銀行) *4	イギリス・ロンドン (東京都中央区日本橋兜 町6-7)	18,817		18,817	2.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 -1-2	16,617		16,617	1.80
ボストン・セーフ・デポ ズィット・ビー・エス・ ディー・ティー・トリー ティー・クライアンツ・ オムニバス *3 (常任代理人 株式会社 東京三菱銀行)	アメリカ・ボストン (東京都千代田区丸の内 2-7-1)	13,183		13,183	1.43
レイケイ株式会社	東京都中央区日本橋蛸 町1-5-6	12,780		12,780	1.38
計		276,324	373	276,696	29.98

(注) *1 モクスレイ・アンド・カンパニーは、ADR(米国預託証券)の受託機関であるジェー・ピー・モルガン・チェース・バンクの株式名義人です。

*2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、三菱信託銀行株式会社(信託口)およびUFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)の所有株式は、すべて各社が証券投資信託等の信託を受けている株式です。

*3 ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー、ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドン、ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドン・エス・エ

ル・オムニバス・アカウントおよびポストン・セーフ・デポジット・ビー・エス・ディー・ティー・トリーティー・クライアント・オムニバスは、主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっています。

*4 株式会社富士銀行は、平成14年4月1日付で、株式会社第一勧業銀行、株式会社日本興業銀行と分割・合併により、株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行となりました。なお、常任代理人は株式会社みずほコーポレート銀行となっています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 30,300 種類株式(子会社連動株式) 0		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 915,962,000 種類株式(子会社連動株式) 3,072,000	普通株式 9,159,620 種類株式(子会社連動株式) 30,720	
単元未満株式	普通株式 3,752,055 種類株式(子会社連動株式) 0		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 919,744,355 種類株式(子会社連動株式) 3,072,000		
総株主の議決権		9,190,340	

(注) 1 単元未満株式数には、ソニー株式会社所有の自己株式54株が含まれています。

2 「完全議決権株式数(その他)」および「単元未満株式」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ108,000株および28株含まれています。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソニー株式会社	東京都品川区 北品川6-7-35	普通株式 30,300 種類株式(子会社連動株式) 0	普通株式 0 種類株式(子会社連動株式) 0	普通株式 30,300 種類株式(子会社連動株式) 0	0.00
計		30,300		30,300	0.00

(注) 株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,983株あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式数(その他)」に1,900株および「単元未満株式」に83株含まれています。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。

当該制度は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定にもとづき、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員に対して、無償にて当社普通株式を対象とする新株予約権を発行すること、また、当社子会社連動株式の対象子会社であるソニーコミュニケーションネットワーク株式会社の取締役および従業員に対して、無償にて当社子会社連動株式を対象とする新株予約権を発行することを平成14年6月20日開催の定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

普通株式

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社ならびに当社子会社の取締役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	2,750,000株を上限とする。 *1
発行する新株予約権の総数	27,500個を上限とする。 *2
新株予約権の行使時の払込金額	*3
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日から10年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会において決定する。
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は出来ないものとする。 その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(注) *1 注記2により各新株予約権の行使により発行する(発行に代えて自己株式を移転する場合を含む。以下同じ。)株式総数が調整される場合には、調整後株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

*2 各新株予約権の行使により発行する株式数は100株とする。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、各新株予約権の行使により発行する株式数は次の算式により調整されるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

なお、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

*3 各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当りの払込金額(以下「行使価額」という。)は、以下のとおりとする。

行使価額を円建てとする場合

新株予約権発行の日の前10営業日(終値のない日を除く。)の各日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均の金額とし、これにより生じた1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

行使価額を米ドル建てとする場合

新株予約権発行の日の前10営業日(終値のない日を除く。)の各日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均を、同10営業日の各日における東京の主要銀行が提示する米ドル対顧客電信売り相場の単純平均の為替レートで換算した米ドル額とし、これにより生じた1セント未満の端数は切り上げる。

行使価額の調整

新株予約権発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式

により行使価額は調整され、調整により生ずる1円または1セント未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

子会社連動株式

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分及び人数	対象子会社の取締役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	当社子会社連動株式 *1
新株予約権の目的となる株式の数	45,500株を上限とする。 *2
発行する新株予約権の総数	455個を上限とする。 *3
新株予約権の行使時の払込金額	*4
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日から10年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会において決定する。 *5
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は出来ないものとする。 その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(注) *1 当社子会社連動株式の当社普通株式への一斉転換(当社定款第10条の9に定められている一斉転換を指し、以下「一斉転換」という。)のための一斉転換日(当社定款第10条の9に定められている一斉転換日を指し、以下「一斉転換日」という。)以後は当社普通株式とする。

*2 注記3により各新株予約権の行使により発行する(発行に代えて自己株式を移転する場合を含む。以下同じ。)株式数が調整される場合には、調整後株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

*3 各新株予約権の行使により発行する株式数は100株とする。ただし、注記4に定める行使価額の調整事由が生じた場合には、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整されるものとする。なお、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

*4 各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当りの払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権発行の日の前10営業日(終値のない日を除く。)の各日における東京証券取引所における当社子会社連動株式の普通取引の終値の単純平均の金額とし、これにより生じた1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

行使価額の調整

イ) 一斉転換日より前に効力を生ずる事由に基づく調整

新株予約権発行日後一斉転換日(当日を含まない。)までの間に当社が当社子会社連動株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

ロ) 一斉転換日以後に効力を生ずる事由に基づく調整

一斉転換がなされる場合には、行使価額は一斉転換のための転換比率に応じて適宜調整されるも

のとする。また、上記のほか、一斉転換日以後の行使価額の調整については、子会社連動株式を普通株式と読み替えて、上記イ)に準じて調整されるものとする。

八)上記のほか、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

*5 子会社連動株式につき当社定款第10条の7および第10条の8に定める一斉消却がなされる場合には、当該一斉消却のための終了基準日以後、新株予約権を行使することはできない。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式および種類株式（子会社連動株式）

(イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ)【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月20日現在

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
定時株主総会での決議状況 （ 年 月 日決議）		
利益による消却の取締役会での決議状況 （ 年 月 日決議）		
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 （ 年 月 日決議）		
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 （ 年 月 日決議）		
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式等の総数及び価額の総額		
未行使割合（％）		

(注) 平成13年1月25日開催の臨時株主総会において、旧「株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定にもとづき、平成13年1月26日以降、取締役会の決議により、9千万株を限度として、利益による株式消却のために普通株式又は子会社連動株式を取得することができる旨、ならびに同法律第3条の2の規定にもとづき、平成13年1月26日以降、取締役会の決議により、3千万株および取得価額の総額4千億円を限度として、資本準備金による株式消却のために普通株式又は子会社連動株式を取得することができる旨を定款に規定しています。なお、本定款の定めにより自己株式を取得できるのは「商法等の一部を改正する等の法律」附則第3条にもとづき、当定時株主総会の終結の時までです。

(ハ)【取得自己株式の処理状況】

平成14年6月20日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数（株）	処分価額の総額（円）	所有自己株式数（株）
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式			
利益による消却のための取得自己株式			
資本準備金による消却のための取得自己株式			
再評価差額金による消却のための取得自己株式			
計			

【定時株主総会決議による自己株式の買付け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月20日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	90,000,000	650,000,000,000
	種類株式 (子会社連動株式)	300,000	1,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			651,000,000,000

- (注) 1 普通株式の授権株式数の、平成14年5月31日現在の発行済普通株式総数に占める割合は9.79%です。
2 子会社連動株式の授権株式数の、平成14年5月31日現在の発行済子会社連動株式総数に占める割合は9.77%です。

3【配当政策】

ソニーグループ本社である当社は、株主各位への利益還元は継続的な企業価値の向上を通じて行うべきものと考えています。したがって内部留保資金については、今後も成長力を維持し、競争力を強化するためのさまざまな投資に活用していきます。

当社の当年度の普通株式に係る配当金については、普通配当として1株につき25円(うち中間配当12円50銭)の配当を実施しました。また、当年度の種類株式(子会社連動株式)に係る配当金については、同株式の対象子会社であるソニーコミュニケーションネットワーク株式会社の平成14年2月19日開催の取締役会において、同社普通株式に対する利益配当を見送る旨の決議をしており、配当を実施しませんでした。

(注) 当年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成13年10月25日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

普通株式

回次	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	12,700	13,490	17,260 (33,900)*2 [14,880]*3	15,100	10,340
最低(円)	8,520	7,230	10,720 (15,130)*2 [12,600]*3	7,510	3,960

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

*2 ()内の金額は、平成11年11月26日開催の臨時株主総会において権利を行使すべき株主の確定による権利落後(基準日:平成11年9月30日)の株価を示しています。

*3 []内の金額は、株式分割による権利落後(基準日:平成12年3月31日)の株価を示しています。

種類株式(子会社連動株式)

回次	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	-	-	-	-	3,050
最低(円)	-	-	-	-	1,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	5,150	6,140	6,260	6,700	6,370	7,320
最低(円)	3,960	4,620	5,500	5,730	5,520	6,180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

種類株式(子会社連動株式)

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	1,930	1,610	1,570	2,615	2,000	1,950
最低(円)	1,500	1,450	1,200	1,790	1,800	1,787

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会議長	大賀 典雄	昭和5年1月29日生	昭和34年10月 当社入社 昭和39年6月 当社取締役 昭和43年6月 当社取締役退任 昭和45年4月 シービーエス・ソニーレコード株式会社取締役社長 昭和47年6月 当社常務取締役 昭和49年6月 当社専務取締役 昭和51年1月 当社取締役副社長 昭和55年5月 株式会社シービーエス・ソニー取締役会長 昭和57年9月 当社取締役社長 平成7年4月 当社取締役会長 平成12年6月 当社取締役(取締役会議長)(現在)	746
代表取締役	会長兼CEO	出井 伸之	昭和12年11月22日生	昭和35年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 平成6年6月 当社常務取締役 平成7年4月 当社取締役社長 平成12年6月 当社代表取締役(現在) 当社執行役員会長兼CEO(現在)	24
代表取締役	社長兼COO	安藤 国威	昭和17年1月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役 平成9年6月 当社取締役退任 当社執行役員常務 平成10年6月 当社執行役員上席常務 平成11年6月 当社執行役員専務 平成12年4月 当社執行役員副社長兼COO 平成12年6月 当社代表取締役(現在) 当社執行役員社長兼COO(現在)	6
代表取締役	副社長兼CFO	徳中 暉久	昭和20年8月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年4月 当社執行役員専務 平成11年6月 当社専務取締役 平成12年4月 当社取締役副社長 平成12年6月 当社代表取締役(現在) 当社執行役員副社長兼CFO(現在)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	副会長、EMCS 担当	森尾 稔	昭和14年5月20日生	昭和38年4月 当社入社 昭和63年6月 当社取締役 平成2年6月 当社専務取締役 平成5年6月 当社取締役副社長 平成12年6月 当社取締役(現在) 当社執行役員副会長(現在) 平成13年6月 当社EMCS担当(現在)	20
取締役	専務、法務・ 知的財産担当	真崎 晃郎	昭和18年8月7日生	昭和46年7月 当社入社 平成11年6月 当社専務取締役 平成12年6月 当社取締役(現在) 当社執行役員専務(現在) 平成13年4月 当社法務・知的財産担当 (現在)	2
取締役		ハワード・ ストリンガー	昭和17年2月19日生	平成9年5月 ソニー・コーポレーショ ン・オブ・アメリカ入 社、プレジデント 平成10年12月 ソニー・コーポレーショ ン・オブ・アメリカ チェアマン&CEO(現在) 平成11年6月 当社取締役(現在)	2
取締役		久夛良木 健	昭和25年8月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 株式会社ソニー・コン ピュータエンタテインメ ント取締役社長 平成12年6月 当社取締役(現在) 平成13年4月 株式会社ソニー・コン ピュータエンタテインメ ント代表取締役(現在) 株式会社ソニー・コン ピュータエンタテインメ ント執行役員社長兼CEO (現在)	8
取締役		中谷 巖	昭和17年1月22日生	平成3年10月 一橋大学商学部教授 平成11年6月 一橋大学商学部教授退職 当社取締役(現在) 平成13年9月 多摩大学学長(現在) 平成14年4月 株式会社UFJ総合研究所理 事長(現在)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		ヨーラン・リンダール	昭和20年4月28日生	昭和46年3月 アセア・ルトヴィカ入社 昭和58年1月 アセア・トランスフォー マー・エービー プレジ デント 昭和60年1月 アセア・トランスミッ ション・エービー プレ ジデント 昭和61年1月 アセア・エービー エグ ゼクティブ・バイス・プ レジデント 昭和63年1月 ABBアセア・ブラウン・ポ ベリ・リミテッド エグ ゼクティブ・バイス・プ レジデント 平成9年1月 ABBアセア・ブラウン・ポ ベリ・リミテッド プレ ジデント&CEO 平成11年3月 ABBリミテッド(平成11年 6月ABBアセア・ブラウ ン・ポベリ・リミテッド より社名変更) メン バー・オブ・ザ・ボード 平成13年6月 当社取締役(現在) 平成13年9月 アングロ・アメリカン・ ビー・エル・シー ダイ レクター(現在)	0
取締役		岡田 明重	昭和13年4月9日生	昭和38年4月 株式会社三井銀行入行 平成3年6月 株式会社太陽神戸三井銀 行取締役 平成7年6月 株式会社さくら銀行常務 取締役 平成8年6月 株式会社さくら銀行専務 取締役 平成9年6月 株式会社さくら銀行取締 役頭取 平成13年4月 株式会社三井住友銀行取 締役会長(現在) 平成14年6月 当社取締役(現在)	0

(注) 中谷 巖、ヨーラン・リンダール、岡田明重の3氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締
 役の要件をみたしております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大西 昭敞	昭和12年3月10日生	昭和36年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 平成5年6月 当社取締役退任 当社常勤監査役(現在)	7
常勤監査役		阿部 尚文	昭和13年7月20日生	昭和36年4月 株式会社三井銀行入行 平成元年6月 株式会社三井銀行取締役 平成4年6月 株式会社さくら銀行常務 取締役 平成8年6月 株式会社さくら銀行顧問 平成9年6月 さくら投資顧問株式会社 取締役社長 平成9年10月 さくら投信投資顧問株式 会社取締役社長 平成12年6月 当社常勤監査役(現在)	1
監査役		大森 政輔	昭和12年5月11日生	昭和37年4月 判事補 昭和47年4月 判事 昭和53年4月 法務省民事局第二課長・ 検事 昭和57年4月 法務省民事局参事官・検 事 昭和58年11月 内閣法制局総務主幹 昭和60年11月 内閣法制局第二部長 平成元年8月 内閣法制局第一部長 平成4年12月 内閣法制次長 平成8年1月 内閣法制局長官 平成11年8月 内閣法制局参与(現在) 平成12年4月 早稲田大学法学部客員教 授(現在) 平成13年6月 当社監査役(現在)	0
常勤監査役		河相 薫	昭和16年5月7日生	昭和39年4月 ソニー商事株式会社入社 昭和44年2月 当社転籍 平成8年3月 ソニー・コーポレーショ ン・オブ・アメリカ・デ ビューティ・プレジデント 平成9年6月 当社執行役員常務 平成13年7月 当社グローバルオー ディット担当 平成14年6月 当社常勤監査役(現在)	0
計					821

(注) 監査役大西昭敞、阿部尚文、大森政輔の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項の規定により、米国預託証券の発行に関して要請されている会計処理の原則および手続ならびに表示方法、すなわち、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則にもとづき作成されています。
- (2) 当社の連結財務諸表は、各連結会社がその所在する国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成した個別財務諸表を基礎として、上記(1)の基準に合致するよう必要な修正を加えて作成されています。
- (3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成しています。
なお、平成12年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則にもとづき、平成13年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、平成12年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）および平成13年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成12年度 (平成13年3月31日現在)		平成13年度 (平成14年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金・預金および現金同等物	607,245		683,800	
2		定期預金	5,909		5,176	
3	*8	有価証券	90,094		162,147	
4	*6 *7	受取手形および売掛金	1,404,952		1,363,652	
5		貸倒および返品引当金	109,648		120,826	
6	*4	棚卸資産	942,876		673,437	
7	*21	繰延税金	141,473		134,299	
8		前払費用およびその他の流動資産	394,573		435,527	
		流動資産合計	3,477,474	44.4	3,337,212	40.8
	*5	繰延映画製作費	297,617	3.8	313,054	3.8
投資および貸付金						
1	*6	関連会社に対する投資および貸付金	104,032		131,068	
2	*8 *11	投資有価証券その他	1,284,956		1,566,739	
		投資および貸付金合計	1,388,988	17.8	1,697,807	20.7
有形固定資産						
1	*9	土地	190,394		195,292	
2		建物および構築物	828,554		891,436	
3		機械装置およびその他の有形固定資産	2,113,005		2,216,347	
4		建設仮勘定	165,047		66,825	
			3,297,000		3,369,900	
5		減価償却累計額	1,862,701		1,958,234	
		有形固定資産合計	1,434,299	18.3	1,411,666	17.3

区分	注記 番号	平成12年度 (平成13年3月31日現在)		平成13年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
その他の資産					
1 無形固定資産	*10 *15	221,289		245,639	
2 営業権	*10	305,159		317,240	
3 繰延保険契約費	*11	270,022		308,204	
4 その他	*21	433,118		554,973	
その他の資産合計		1,229,588	15.7	1,426,056	17.4
資産合計		7,827,966	100.0	8,185,795	100.0
(負債および資本の部)					
流動負債					
1 短期借入金	*12	185,535		113,277	
2 1年以内に返済期限の到来 する長期借入債務	*9 *12 *14	170,838		240,786	
3 支払手形および買掛金	*6	925,021		767,625	
4 未払金・未払費用	*5 *15	807,532		869,533	
5 未払法人税およびその他の 未払税金		133,031		105,470	
6 銀行ビジネスにおける顧客 預金	*13			106,472	
7 その他	*21	424,783		355,333	
流動負債合計		2,646,740	33.8	2,558,496	31.3
固定負債					
1 長期借入債務	*9 *12 *14	843,687		838,617	
2 未払退職・年金費用	*15	220,787		299,089	
3 繰延税金	*21	175,148		159,573	
4 保険契約債務その他	*11	1,366,013		1,680,418	
5 その他		241,101		255,824	
固定負債合計		2,846,736	36.4	3,233,521	39.5
少数株主持分		19,037	0.2	23,368	0.3

区分	注記 番号	平成12年度 (平成13年3月31日現在)		平成13年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本	*16				
1 資本金					
子会社連動株式(平成12年度末 - 額面1株当り50円、平成13年 度末 - 額面無し)					
平成12年度末 - 授權株式 数 100,000,000株, 発行済 株式数 0株					
平成13年度末 - 授權株式 数 100,000,000株, 発行済 株式数 3,072,000株				3,917	0.0
普通株式(平成12年度末 - 額面 1株当り50円、平成13年度末 - 額面無し)					
平成12年度末 - 授權株式数 - 3,500,000,000株, 発行済 株式数 919,617,134株		472,002	6.0		
平成13年度末 - 授權株式数 - 3,500,000,000株, 発行済 株式数 919,744,355株				472,189	5.8
2 資本準備金		962,401	12.3	968,223	11.8
3 利益剰余金		1,217,110	15.6	1,209,262	14.8
4 累積その他の包括利益					
(1)未実現有価証券評価益	*8	44,516		22,997	
(2)未実現デリバティブ評価損	*14			711	
(3)最小年金債務調整額	*15	49,812		72,040	
(4)外貨換算調整額		323,271		225,839	
累積その他の包括利益合計		328,567	4.2	275,593	3.4
5 自己株式					
平成12年度末 - 1,221,934株		7,493	0.1		
平成13年度末 - 1,239,304株				7,588	0.1
資本合計		2,315,453	29.6	2,370,410	28.9
契約債務および偶発債務	*9 *23				
負債および資本合計		7,827,966	100.0	8,185,795	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高および営業収入					
1 純売上高	*6	6,829,003		7,058,755	
2 金融ビジネス収入		447,147		483,313	
3 営業収入		38,674		36,190	
		7,314,824	100.0	7,578,258	100.0
売上原価および販売費・一般 管理費					
1 売上原価	*6 *18 *19	5,046,694		5,239,592	
2 販売費および一般管理費	*17 *18 *19	1,613,069		1,742,856	
3 金融ビジネス費用		429,715		461,179	
		7,089,478	96.9	7,443,627	98.2
営業利益		225,346	3.1	134,631	1.8
その他の収益					
1 受取利息および受取配当金	*6	18,541		16,021	
2 特許実施許諾料		29,302		33,512	
3 投資有価証券その他の売却 益(純額)	*8	41,708		1,398	
4 持分法適用会社の新株発行 にともなう利益	*20	18,030		503	
5 その他		60,073		44,894	
		167,654	2.3	96,328	1.2
その他の費用					
1 支払利息		43,015		36,436	
2 投資有価証券評価損		4,230		18,458	
3 為替差損(純額)		15,660		31,736	
4 その他		64,227		51,554	
		127,132	1.8	138,184	1.8
税引前利益		265,868	3.6	92,775	1.2

区分	注記 番号	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
法人税等	*21				
1 当年度分		121,113		114,930	
2 繰延税額		5,579		49,719	
		115,534	1.6	65,211	0.8
少数株主損益、持分法による 投資損失および会計原則変更 による累積影響額前利益		150,334	2.0	27,564	0.4
少数株主損失		15,348	0.2	16,240	0.2
持分法による投資損失(純 額)	*6	44,455	0.6	34,472	0.5
XI 会計原則変更による累積影響 額前利益		121,227	1.6	9,332	0.1
X 会計原則変更による累積影響 額(平成12年度:税金費用491 百万円を含む 平成13年度:税効果2,975百万 円控除後)	*3	104,473	1.4	5,978	0.1
X 当期純利益		16,754	0.2	15,310	0.2

1 株当り情報	*22				
普通株式					
会計原則変更による 累積影響額前利益					
- 基本的		132.64円		10.21円	
- 希薄化後		124.36円		10.18円	
会計原則変更による累積影響額					
- 基本的		114.31円		6.51円	
- 希薄化後		105.08円		6.49円	
当期純利益					
- 基本的		18.33円		16.72円	
- 希薄化後		19.28円		16.67円	
配当金		25.00円		25.00円	
子会社連動株式	*16				
当期純利益・損失()					
- 基本的		-		15.87円	
配当金		-		-	

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成12年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益		16,754	15,310
2 営業活動から得た現金・預金(純額)への当期純利益の調整			
(1) 有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費(繰延保険契約費の償却を含む)		348,268	354,135
(2) 繰延映画製作費の償却費		244,649	242,614
(3) 退職・年金費用(支払額控除後)		21,759	14,995
(4) 固定資産除売却損(純額)および減損		24,304	49,862
(5) 退職給付目的信託への株式抛却益		11,120	-
(6) 投資有価証券その他の売却益(純額)		41,708	1,398
(7) 持分法適用会社の新株発行にともなう利益	*20	18,030	503
(8) 繰延税額		5,579	49,719
(9) 持分法による投資損失(純額)(受取配当金相殺後)		47,219	37,537
(10) 会計原則変更による累積影響額	*3	104,473	5,978
(11) 資産および負債の増減			
受取手形および売掛金の増加()・減少		177,484	111,301
棚卸資産の増加()・減少		103,085	290,872
繰延映画製作費の増加(会計原則変更による累積影響額調整後)		269,004	236,072
支払手形および買掛金の増加・減少()		95,213	172,626

		平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
未払法人税およびその 他の未払税金の増 加・減少()		38,749	39,589
保険契約債務その他 の増加		241,140	314,405
繰延保険契約費の増 加		68,927	71,522
生命保険ビジネスに おける売買目的有価 証券の増加		20,000	55,661
その他の流動資産お よび負債の増減(純 額)		71,193	13,875
(12) その他		5,983	46,492
営業活動から得た現 金・預金(純額)		544,767	737,596
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
1 固定資産の購入		468,019	388,514
2 固定資産の売却		26,704	37,434
3 金融ビジネスにおける 投資および貸付		329,319	705,796
4 投資および貸付(金融 ビジネス以外)		119,816	89,580
5 金融ビジネスにおける 投資有価証券その他の 売却・償還および貸付 金の回収		93,226	345,112
6 投資有価証券その他の 売却および貸付金の回 収(金融ビジネス以 外)		64,381	25,080
7 有価証券の購入		17,002	964
8 有価証券の売却		29,883	8,889
9 定期預金の減少		914	1,222
投資活動に使用した 現金・預金(純額)		719,048	767,117

		平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入		195,118	228,999
2 長期借入金の返済		143,258	171,739
3 短期借入金の増加・減少()		106,245	78,104
4 銀行ビジネスにおける顧客預金の増加	*13	-	106,472
5 子会社連動株式の発行	*16	-	9,529
6 配当金の支払		22,774	22,951
7 その他		889	12,834
財務活動から得た現金・預金(純額)		134,442	85,040
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額		21,020	21,036
現金・預金および現金同等物純増加・減少()額		18,819	76,555
現金・預金および現金同等物期首残高		626,064	607,245
現金・預金および現金同等物期末残高		607,245	683,800

補足情報			
1年間の現金支払額			
法人税等		93,629	148,154
支払利息		47,806	35,371
現金支出をともなわない投資および財務活動			
関連会社に対する現物出資		-	10,545

【連結資本変動表】

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本準備金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	累積その他の 包括利益 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)
平成12年3月31日現在残高		451,550	940,716	1,223,761	425,316	7,805	2,182,906
1 新株引受権の行使		297	297				594
2 転換社債の株式への転換		20,151	20,143				40,294
3 株式交換による発行		4	1,069				1,073
4 包括利益							
(1)当期純利益				16,754			16,754
(2)その他の包括利益(税効果 考慮後)	*16						
未実現有価証券評価益							
当年度発生額					7,490		7,490
控除：当期純利益への組 替額					9,909		9,909
最小年金債務調整額					46,134		46,134
外貨換算調整額					160,282		160,282
包括利益合計							113,503
5 新株発行費(税効果考慮 後)				466			466
6 配当金				22,939			22,939
7 自己株式の取得						2,123	2,123
8 自己株式の売却			176			2,435	2,611
平成13年3月31日現在残高		472,002	962,401	1,217,110	328,567	7,493	2,315,453

区分	注記 番号	子会社 連動株式 (百万円)	資本金 (百万円)	資本準備金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	累積その 他の包括利益 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)
平成13年3月31日現在残高		-	472,002	962,401	1,217,110	328,567	7,493	2,315,453
1 新株引受権の行使			26	26				52
2 転換社債の株式への転換			161	162				323
3 子会社連動株式の発行	*16	3,917		5,612				9,529
4 包括利益								
(1)当期純利益					15,310			15,310
(2)その他の包括利益(税効果考 慮後)	*16							
未実現有価証券評価益								
当年度発生額						20,243		20,243
控除：当期純利益への組替 額						1,276		1,276
未実現デリバティブ評価損								
会計原則変更による累積影 響額						1,089		1,089
当年度発生額						2,437		2,437
控除：当期純利益への組替 額						4,237		4,237
最小年金債務調整額						22,228		22,228
外貨換算調整額						97,432		97,432
包括利益合計								68,284
5 新株発行費(税効果考慮後)					166			166
6 配当金					22,992			22,992
7 自己株式の取得							468	468
8 自己株式の売却				22			373	395
平成14年3月31日現在残高		3,917	472,189	968,223	1,209,262	275,593	7,588	2,370,410

連結財務諸表注記

1 会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法

この連結財務諸表は、米国預託証券の発行に関して要請されている会計処理の原則および手続ならびに表示方法、すなわち、会計調査公報、会計原則審議会意見書および財務会計基準書等、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国会計原則」）によって作成されています。当社および連結子会社（以下「ソニー」）が採用している会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則および手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。ほとんどの違いは国内会社の会計処理によるもので、そのうち金額的に重要な修正および組替項目については、米国会計原則による税引前利益に含まれる影響額を括弧内に表示しています。

(1) 連結資本変動表

連結財務諸表の一部として、資本勘定の期中の動きを表示した連結資本変動表を作成しています。

連結資本変動表の中で、包括利益とその内訳を米国財務会計基準書（Statement of Financial Accounting Standards、以下「基準書」）第130号にもとづき開示しています。当該基準書において、包括利益とは資本取引以外の資本勘定の増減と定義され、当期純利益とその他の包括利益からなっています。その他の包括利益には外貨換算調整額、未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損および最小年金債務調整額の増減額が含まれています。

なお、わが国における連結剰余金計算書に記載される利益剰余金の年度中の増減は、連結資本変動表に含まれています。

(2) リース会計

基準書第13号にもとづき、リース取引の契約内容が一定のキャピタル・リースの条件に該当する場合には、最低リース料支払総額の現在価値またはリース資産の公正価値を、有形固定資産およびキャピタル・リース未払金に計上しています。当該資産が償却資産の場合は、リース期間または見積耐用年数にわたり減価償却をしています。また、リース料支払額とキャピタル・リース未払金の取崩額との差額は支払利息に計上しています。

(3) デリバティブ

基準書第133号にもとづき、保有する転換社債に組み込まれる株式転換権は組込デリバティブとして認識され、その公正価値変動は損益に計上されています。

(4) 保険事業の会計

基準書第60号にもとづき、新規保険契約の獲得費用のうち、回収できると認められるものは繰り延べ、保険料払込期間にわたって償却しています。なお、わが国においてはこれらの費用は、発生年度の期間費用として処理しています。（平成12年度 30,040百万円の利益、平成13年度 40,522百万円の利益）また米国基準上、保険契約債務は保険数理上の諸数値にもとづく平準純保険料式により計算していますが、わが国においては行政監督庁の認める方式により算定しています。なお、平成12年度において生命保険子会社は法定帳簿上、標準責任準備金達成のための一括積立を実施しました。（平成12年度 58,793百万円の利益、平成13年度 23,106百万円の損失）なお、わが国の保険業法上、一定の創業費および開業費の繰延が認められますが、このような処理は米国基準では認められていません。（平成12年度 3,090百万円の損失、平成13年度 1,840百万円の損失）

(5) 営業権およびその他の無形固定資産

平成13年7月に公表され、平成13年度より早期適用した基準書第142号にもとづき、営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年一回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っています。基準書第142号の適用以前は会計原則審議会意見書（Accounting Principles Board Opinion、以下「APB」）第17号にもとづき、買収時に計上された営業権は、主に20年もしくは40年で、耐用年数が確定できない無形固定資産は、主に20年で均等償却されていました。（平成13年度 20,114百万円の利益）

(6) 未払退職・年金費用

基準書第87号にもとづき、未払退職・年金費用を計上しています。わが国において退職給付に係る会計基準が適用されたことにより、以下の項目を除いて退職給付会計における差異はおおむねなくなっています。

未払退職・年金費用の計上において、基準書第87号では最小年金債務が考慮されます。

基準書第87号適用開始時差額は適用開始時における平均残存勤務年数により定額償却していますが、日本国内基準で作成される当社およびほとんどの国内子会社の財務諸表では、わが国の退職給付にかかる会計基準適用にともなう変更時差異は適用初年度に一時償却しています。(平成12年度 254,072百万円の利益、平成13年度 4,767百万円の利益)

ソニーは平成10年12月、退職給付を目的とした信託に特定の市場性ある株式(子会社・関連会社株式を除く)を拠出しました。この拠出は、基準書第87号にしたがい公正価額による制度資産への拠出として扱われます。その結果、売却可能証券として区分されていたこれらの株式の未実現評価益が実現し、平成10年度の損益計算書上「退職給付目的信託への株式拠出益」に計上されています。一方、わが国において退職給付にかかる会計基準が適用されたことにより、日本基準で作成される当社の平成12年度の損益計算書において上記の信託資産にかかる会計処理が適用されています。(平成12年度 117,334百万円の損失)

(7) 新株引受権

APB第14号にもとづき、分離型新株引受権付社債についてはその発行価額を発行時の公正価額を基礎として新株引受権に対応する額と、社債に対応する額に区分しています。新株引受権に対応する額は、新株引受権の行使の有無にかかわらず、資本準備金として表示しています。

(8) 新株発行費

新株発行費は、資本勘定の控除項目として処理することが米国の慣行であることから、これを費用として処理せず、税効果考慮後の額を利益剰余金から直接控除しています。

(9) 利益処分による役員賞与

利益処分による役員賞与は、それが帰属する会計年度の販売費および一般管理費として計上しています。

(10) 持分法による投資損益の会計処理区分

米国証券取引委員会の定める規則S-X(Regulation S-X)にもとづき、持分法による投資損益については「少数株主持分損益、持分法による投資損失および会計原則変更による累積影響額前利益」の後に区分して表示しています。(平成12年度 44,455百万円の利益、平成13年度34,472百万円の利益)

(11) セグメント情報

基準書第131号にもとづき、ビジネスセグメントおよび地域(顧客の所在国)別情報を開示しています。これにはセグメント別の資産、地域別の長期性資産等の開示が含まれています。この情報に加えて、出荷事業所の所在地別の売上高、営業収入および営業利益を証券取引法による開示要求を考慮して開示しています。

2 営業活動の内容

ソニーはさまざまなエレクトロニクス製品・部品を一般消費者および産業向けに開発、設計、製造、販売しているほか、家庭用ゲーム機およびゲームソフトの開発、制作、製造、販売を行っています。ソニーの主要な生産施設は日本、米国、欧州、アジアにあります。エレクトロニクス製品は世界全地域、ゲーム製品は主に日本、米国および欧州において、販売子会社および資本関係のない各地の卸売り業者ならびにインターネットによる直接販売により販売されています。ソニーはあらゆるフォーマット、ジャンルの音楽ソフトを企画、制作、製造、販売しています。また、映画、ビデオソフトおよびテレビ番組を含む映像ソフトの企画、制作、製造、販売、配給、放映を行っています。さらにソニーは、日本の生命保険子会社および損害保険子会社を通じた保険事業、日本のインターネット銀行を通じた銀行ビジネス、日本におけるリースおよびクレジット事業などの金融ビジネスに従事しています。以上に加え、ソニーはインターネット関連サービス事業、日本の広告代理店事業、また日本および米国における都市型エンタテインメント事業などに従事しています。

3 主要な会計方針の要約

(1) 会計原則の変更

デリバティブおよびヘッジに関する会計処理

平成13年4月1日、ソニーは基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理 (Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities)」を適用しました。この基準書は、基準書第138号「特定の派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理-FASB基準書第133号の改訂 (Accounting for Certain Derivative Instruments and Certain Hedging Activities - an Amendment of FASB Statement No. 133)」により一部改訂されています。改訂された基準書第133号は、デリバティブに関する会計処理および報告基準を規定しています。基準書第133号は他の契約に組み込まれたデリバティブを含むすべてのデリバティブを公正価額により貸借対照表上、資産または負債として認識し、さらにその公正価額の変動を、会計上の目的およびヘッジ活動の性質に照らしてヘッジに適格であるか否かにより、資本の部もしくは当期損益に計上することを要求しています。

新基準書の適用により、ソニーの平成13年度における営業利益、税引前利益および当期純利益はそれぞれ、3,007百万円、3,441百万円および2,167百万円減少しました。これに加え、平成13年4月1日において、キャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額として、税効果考慮後の未実現の利益1,089百万円が連結貸借対照表上の累積その他の包括利益に、税効果考慮後の利益5,978百万円が会計原則変更による累積影響額として連結損益計算書に計上されています。この税効果考慮後の利益は主にソニーの生命保険子会社が売却可能負債証券として保有する転換社債に組み込まれた転換権を時価評価したことによるものです。

営業権およびその他の無形固定資産

平成13年7月、米国財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」) は基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産 (Goodwill and Other Intangible Assets)」を発行しました。基準書第142号は、APB第17号「無形固定資産 (Intangible Assets)」に代わるもので、取得した営業権およびその他の無形固定資産に関する会計処理を規定するものです。ソニーは、平成13年4月に遡りこの新基準書を早期適用しました。基準書第142号にもとづき、営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年一回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っています。基準書第142号の適用以前は、買収時に計上された営業権は、主に20年もしくは40年で償却されていました。基準書第142号適用の結果、ソニーの平成13年度の営業利益および税引前利益は、20,114百万円増加し、会計原則変更による累積影響額前利益および当期純利益は、18,932百万円増加しました。

企業結合

平成13年7月、FASBは基準書第141号「企業結合 (Business Combinations)」を公表しました。基準書第141号は、APB第16号「企業結合 (Business Combinations)」および基準書第38号「被買収企業の買収前の偶発事象に対する会計処理 (Accounting for Preacquisition Contingencies of Purchased Enterprises)」に代わるものです。基準書第141号は、平成13年7月1日以降行われる企業結合の会計処理において、これまでAPB第16号のもとで認められていた持分プーリング法の使用を禁止し、すべての企業結合をパーチェス法により処理することを要求しています。

再販売業者に支払われる対価の会計処理

平成13年度において、ソニーはFASBの発生問題専門委員会報告 (Emerging Issues Task Force、以下「EITF」) 第00-25号「ベンダーが再販売業者に支払う対価の損益計算書上の取り扱い (Vendor Income Statement Characterization of Consideration Paid to a Reseller of the Vendor's Products)」を平成13年4月1日に遡って適用しました。EITF第00-25号は類似の問題と共にEITF第01-09号「ベンダーが商品の購入者または再販売業者に与える対価の会計処理 (Accounting for Consideration Given by a Vendor to a Customer or Reseller of the Vendor's Products)」に集約されました。EITF第01-09号は再販売業者の商品の購入または販売促進活動に関連して発生するベンダーの費用の損益計算書上の区分を規定しています。この基準を適用した結果、従来販売費・一般管理費に計上されていた一定の広告宣伝や販売促進等のために支払われる対価は売上高の控除として計上されます。ソニーがEITF第01-09号を適用した結果、平成13年度の連結

損益計算書に与えた影響は軽微です。またソニーはその影響が軽微のため、過年度の財務諸表を組替え再表示していません。

映画会計

平成12年6月、米国公認会計士協会の会計基準委員会は意見書（Statement of Position、以下「SOP」）00-2「映画およびテレビ番組の製作者または配給者にかかる会計基準（Accounting by Producers or Distributors of Films）」を公表し、ソニーはこれを早期適用しました。SOP 00-2は収益認識や広告宣伝費、開発費用、間接費の会計処理の変更を含む新しい映画会計基準を規定するものです。特に、SOP 00-2は映画作品およびテレビ番組にかかる広告宣伝費やマーケティング費用などのすべての配給関連費用を発生時に費用化することを要求しています。従来適用されていた会計基準のもとでは、映画作品およびテレビ番組にかかる広告宣伝費は資産化され、作品ごとの予想総収益に対する各年度の収益割合に応じて償却されていました。さらに、SOP 00-2は、従来適用されていた会計基準のもとでは映画棚卸資産として資産化されていた、中止されたプロジェクトの開発費用や一部の間接費を直接費用化することを要求しています。また、すべての繰延映画製作費は貸借対照表上、長期性資産に計上することを要求しています。収益認識などのSOP 00-2におけるこのほかの規定は、おおむね従来のソニーの会計方針に一致しています。

ソニーはこのSOP 00-2を平成12年4月1日に遡って適用しました。その結果、主に映画棚卸資産を減額する、キャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額101,653百万円（税金費用への影響なし）を計上することにより、平成12年度におけるソニーの当期純利益は同額減少しました。この一時的累積影響額は連結損益計算書上、会計原則変更による累積影響額として計上されています。

なおSOP 00-2は、この新会計基準を過年度に遡って適用したと仮定した場合の影響額の開示は要求していません。

収益認識

平成12年度において、ソニーは米国証券取引委員会により公表された会計職員公報（Staff Accounting Bulletin、以下「SAB」）第101号「財務諸表における収益の認識（Revenue Recognition in Financial Statements）」を平成12年4月1日に遡って適用しました。この結果、ソニーはエレクトロニクス、ゲーム、音楽の収益認識の方法を変更しています。エレクトロニクス、ゲーム、音楽の収益は、SAB第101号に従い物品の所有権および所有に関わるリスクと便益が実質的に移転したと考えられる時点、すなわち物品が顧客の所在地に引渡された時点で認識されます。従来ソニーは米国財務会計概念書（Statement of Financial Accounting Concept、以下「概念書」）第5号「企業の財務諸表における認識および測定（Recognition and Measurement in Financial Statements of Business Enterprises）」に従い、取引条件にしたがって全ての義務を実質的に完了した時点で収益を認識していました。ソニーは概念書第5号のもとでは取引に関わる全ての義務は物品が出荷された時点で完了すると考え、出荷時点で収益を認識していました。SAB第101号の適用にともない、ソニーはキャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額2,821百万円（税金費用491百万円を含む）を計上しました。この一時的累積影響額は、平成11年度においてすでに認識された売上取引にかかる純損益を示しており、その売上取引はSAB第101号の適用にともなって、平成12年度に認識されました。この一時的累積影響額は連結損益計算書上、会計原則変更による累積影響額として計上されています。ソニーがSAB第101号を適用した結果、平成12年度の連結損益計算書に与えた影響は軽微です。なお、SAB第101号を遡及的に適用したと仮定した場合の過年度の財務情報は、その影響が軽微のため開示していません。

(2) 主要な会計方針

連結の基本方針ならびに関連会社に対する投資の会計処理

ソニーの連結財務諸表は、当社および当社が過半数の株式を所有する子会社の勘定を含んでいます。連結会社間の取引ならびに債権債務は、すべて消去しています。重要な影響力を行使しうる、あるいは20%以上50%以下の持分比率を有する会社に対する投資は、持分法を適用しています。持分法適用会社に対する投資は、未分配損益に対するソニーの持分額を取得価額に加減算した金額を計上しています。連結当期純利益は、これらの会社の当年度の純利益・損失に対するソニーの持分額から未実現内部利益を控除した金額を含んでいます。個別の投資の価値が下落し、その下落が一時的でないとは判断される場合には、公正価額まで評価減しています。

連結子会社あるいは持分法適用会社は、公募あるいは転換社債の転換によりソニーの当該会社に対する1株

当りの持分額を超える、あるいは下回る価格で、第三者に対して株式を発行することがあります。このような取引により認識されるソニーの持分の増減額は、その持分の変更があった年度の損益として計上しています。

連結子会社および持分法適用会社に対する投資原価が当該会社の純資産額のソニーの持分を超える場合、その金額は、取得時点における公正価額にもとづき、認識しうる各資産および負債に配分しています。純資産額のソニーの持分を超える金額のうち、特定の資産および負債に配分されなかった部分は、営業権として計上しています。

見積の使用

米国会計原則にしたがった財務諸表の作成は、決算日における資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積・予測を必要とします。結果として、このような見積と実績が異なる場合があります。

外貨換算

海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債は決算日の為替相場によって円貨に換算し、収益および費用はおおむね取引発生時の為替相場によって円貨に換算しています。その結果生じた換算差額は、累積その他の包括利益の一部として表示しています。

外貨建金銭債権および債務は決算日の為替相場によって換算し、その結果生じた為替差損益は当年度の損益に計上しています。

現金・預金および現金同等物

現金・預金および現金同等物は、表示された金額で容易に換金され、かつ満期日まで短期間であるために利率の変化による価値変動リスクが僅少なもので、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い投資を含んでいます。

市場性のある負債および持分有価証券

売却可能証券に区分された、負債証券および公正価額が容易に確定できる持分証券は、その公正価額で計上されており、未実現評価損益（税効果考慮後）は累積その他の包括利益の一部として表示されています。売買目的証券に区分される負債証券および持分証券は公正価額で計上されており、未実現評価損益は損益に含まれています。償還期限まで保有する負債証券は償却原価で計上されています。売却可能証券または償還期限まで保有する個々の証券について、その公正価額の下落が一時的な場合を除き正味実現可能価額まで評価減を行い、評価減金額は損益に含まれます。実現した売却損益は平均原価法により計算し損益に反映しています。

棚卸資産

エレクトロニクス、ゲーム、音楽および映画（繰延映画製作費を除く）分野における棚卸資産は時価を超えない取得原価で評価しており、先入先出法を適用している一部の子会社の製品を除き、平均法によって計算しています。

繰延映画製作費

映画作品およびテレビ番組にかかる繰延映画製作費（直接製作費、間接製作費、買取コストを含む）は、未償却残高あるいは正味実現可能価額のいずれか低い価額により計上しています。繰延映画製作費の償却および見積分配金債務の計上は、作品ごとの予想総収益に対する各年度の収益割合に応じて行われます。これらの見積・予測は定期的に見直されています。また、SOP 00-2適用の結果、繰延映画製作費は長期性資産として表示しています。

有形固定資産および減価償却

有形固定資産は取得原価で表示しています。有形固定資産の減価償却費は、当該資産の見積耐用年数（主として建物および構築物については15年から50年、機械装置およびその他の有形固定資産については2年から10年の期間）にもとづき、主として当社および国内子会社においては定率法、海外子会社においては定額法で、それぞれ計算しています。多額の更新および追加投資は、取得原価で資産計上しています。維持費、修繕費お

および少額の更新、改良に要した支出は発生時の費用として処理しています。

営業権およびその他の無形固定資産

基準書第142号適用の結果、営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産は償却せず、年一回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っています。これらの資産の公正価額は一般的に割引キャッシュ・フロー分析により算定しています。基準書第142号の適用以前は、APB第17号にもとづき営業権は主に20年もしくは40年で、また耐用年数が確定できないと判断した無形固定資産は主に20年で均等償却されていました。

償却対象となる無形固定資産は、主にアーティスト・コントラクト、ミュージック・カタログおよび知的所有権からなっています。アーティスト・コントラクトおよびミュージック・カタログは、それぞれ主に16年および21年で均等償却しています。知的所有権は3年から15年の期間で均等償却しています。

繰延保険契約費

新規保険契約の獲得に関連し、かつそれに応じて変動する費用のうち、回収できると認められるものについては繰り延べ、主として保険料払込期間にわたって償却しています。償却の計算は、当該保険契約に関する保障債務の認識と共通の計算基礎を用いて行っています。

保険契約債務

保険契約債務は、保険数理上の諸数値にもとづいて計算しています。

長期性資産の減損に関する会計処理

長期性資産および無形固定資産（耐用年数が確定できない無形固定資産を除く）については、帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、価値の減損の有無が検討されています。予想キャッシュ・フロー（現在価値への割引をせず、利息費用を考慮しない）の総額がその資産の帳簿価額よりも低い時、公正価額にもとづいて評価損が認識されています。

デリバティブ

他の契約に組み込まれたデリバティブを含むすべてのデリバティブは公正価額により貸借対照表上、資産または負債として計上されています。デリバティブの公正価額の変動は、対象となるデリバティブがヘッジとして適格であるか否かまた適格であるならば公正価値変動もしくはキャッシュ・フロー変動のいずれをヘッジするために利用されているかにもとづき、直ちに損益もしくは累積その他の包括利益の一部として資本の部に計上されています。

基準書第133号にしたがい、ソニーが保有するデリバティブは下記のとおり区分され、会計処理されています。

公正価値ヘッジ

認識された資産および負債、もしくは未認識の確定約定の公正価額変動に対するヘッジとして指定され、かつ有効なデリバティブの公正価額変動は損益に計上され、関連するヘッジ対象資産および負債の公正価額変動による損益を相殺しています。

キャッシュ・フローヘッジ

予定取引、もしくは認識された資産および負債に関連するキャッシュ・フロー変動リスクに対するヘッジとして指定され、かつ有効なデリバティブの公正価額変動は当初、累積その他の包括利益に計上され、ヘッジ対象取引が損益に影響を与える時に損益に振替えられています。公正価額変動のうち、ヘッジの効果が無効でない部分は直ちに損益に計上されています。

ヘッジとして指定されないデリバティブ

基準書第133号にもとづき、ヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価額変動は直ちに損益に

計上されています。

ソニーはさまざまなヘッジ活動を行う際のリスク管理目的および方針を文書化するとともに、ヘッジとして指定されるすべてのデリバティブとヘッジ対象の間のヘッジ関係を文書化しています。ソニーは公正価値ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジとして指定されるデリバティブを貸借対照表上の特定の資産および負債、または特定の予定取引と紐付けています。ソニーはまた、ヘッジの開始時および継続期間中において、ヘッジとして指定されたデリバティブがヘッジ対象の公正価値変動もしくはキャッシュ・フロー変動を相殺するのに高度に有効かどうかの評価を行っています。デリバティブがヘッジとして高度に有効でないと認められた場合には、ヘッジ会計は中止されます。

株価連動型報奨制度

APB第25号「従業員に発行した株式の会計処理 (Accounting for Stock Issued to Employees)」にしたがい、権利の付与日もしくはその他の測定日における当社の普通株式または子会社連動株式の株価が権利行使価格を上回る金額を、株価連動型報奨制度にかかる費用として損益に認識しています。

新株発行費

新株発行費は、米国では一般的に資本勘定の控除項目として処理されていますが、日本の商法上、この処理は認められていません。したがって、連結財務諸表上、当該費用は税効果考慮後の額を利益剰余金から直接控除しています。

収益認識

SAB第101号の適用により、エレクトロニクス、ゲームおよび音楽分野の売上高は、物品の所有権および所有に関わるリスクと便益が実質的に顧客に移転したと考えられる時点（引渡時点）で計上しています。従来ソニーは、こうした売上高は、取引契約に関わる義務が実質的に完了した時点（出荷時点）で計上していました。なお、契約上顧客による検収が必要な取引については、検収が完了した時点、または検収猶予期間が終了した時点で売上を計上しています。

映画分野における劇場映画収益は、劇場公開日に計上を開始しています。映画作品およびテレビ番組の放映にかかるライセンス契約による収益は、それらの放映に対する制限がなくなり、放映可能となった時点で計上しています。ホームビデオカセットおよびDVDにかかる売上高は、ソニーの顧客である販売業者が販売可能となった時点で計上しています。

保険料収入は保険契約者からの払込の期日が到来した時点で、収益として計上しています。保険金・給付金および保険契約費用は、保険料収入に対応して保険契約の期間にわたり認識しています。保険契約債務の認識および繰延保険契約費の償却により会計上の費用収益の対応が行われています。

広告宣伝費

新規保険契約に関わるものを除いて、広告宣伝費は各媒体において広告宣伝が行われた時点で費用化しています。新規保険契約の獲得のための広告宣伝費は繰り延べられ、保険契約獲得費用の一部として償却されています。

研究開発費

研究開発費は発生時に費用化しています。

法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の税引前利益にもとづいて計算されています。帳簿価額と税務上の資産・負債との間の一時的差異に対する繰延税効果について、資産・負債法を用いて繰延税金資産・負債を認識しています。

1株当り当期純利益

ソニーは、普通株式と子会社連動株式のそれぞれについて、基準書第128号「1株当り利益(Earnings per

Share)」にもとづき1株当たり情報を計算・表示しています。子会社連動株式の保有者(以下「子会社連動株主」)は、普通株式の保有者とともに利益に参加する権利を有するものとみなされるため、ソニーは同基準書にもとづき2種方式を適用しています。2種方式のもとでは、普通株式および子会社連動株式の基本的1株当たり当期純利益は、それぞれに配分される利益を各算定期間に流通する加重平均株式数で除して計算されます。子会社連動株式に配分される利益は、子会社連動株式の発行後に対象子会社が獲得した配当可能利益のうち、子会社連動株主に帰属する経済価値持分として計算されています。当社の定款に記載されているとおり、子会社連動株主に配分される利益は、対象子会社の普通株式に対する配当金額に連動します。対象子会社の普通株式に対する配当金額は、商法の規定に従い、対象子会社の子会社を含まない対象子会社単独の配当可能利益の範囲内で行われます。対象子会社が獲得した配当可能利益に占める子会社連動株主に帰属する経済価値持分は、基準比率(定款に規定)による調整後の発行済子会社連動株式と対象子会社の発行済普通株式の割合で計算されます。また、普通株式に配分される利益は、当期純利益から子会社連動株式に配分される利益を控除して計算されます。普通株式の希薄化後1株当たり当期純利益は、新株発行をもたらす権利の行使や約定の履行あるいは新株への転換によって起こる希薄化の影響を考慮して計算されます。

基本的小および希薄化後1株当たり当期純利益は、株式分割による無償新株式の発行を考慮し、すべての期間において調整されています。

(3) 最近公表された会計基準

長期性資産の減損または処分

平成13年10月、FASBは基準書第144号「長期性資産の減損又は処分に関する会計処理(Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets)」を公表しました。この基準書は平成13年12月16日以降開始事業年度より適用となります。基準書第144号は、基準書第121号「長期性資産の減損及び処分予定の長期性資産の会計処理(Accounting for the Impairment of Long-Lived Assets and for Long-Lived Assets to be Disposed of)」およびAPB第30号「経営成績の報告-事業のセグメントの処分並びに異常、非経常、稀にしか起こらぬ事象及び取引の影響の報告(Reporting the Results of Operations - Reporting the Effects of Disposal of a Segment of a Business, and Extraordinary, Unusual and Infrequently Occurring Events and Transactions)」で規定されるビジネスセグメントの処分に関する会計処理および報告規定に代わるものです。基準書第144号は、売却により処分される予定の長期性資産について統一された会計モデルを規定し、また非継続事業の会計処理および開示規定を修正しています。ソニーは平成14年4月1日に基準書第144号を適用しましたが、その適用はソニーの業績および財政状態に重要な影響をもたらさないと見込んでいます。

資産除却にかかる債務に関する会計処理

平成13年6月、FASBは基準書第143号「資産除却にかかる債務に関する会計処理(Accounting for Asset Retirement Obligations)」を公表しました。この基準書は、長期性有形資産の除却および関連する除却費用の会計処理および開示を規定しています。この基準書は平成14年6月16日以降開始事業年度より適用となります。現在、ソニーはこの基準書の適用がソニーの業績および財政状態に与える影響を評価中です。

基準書第145号「FASB基準書第4号、44号及び64号の廃止、FASB基準書第13号の改訂、及び技術的修正(Rescission of FASB Statements No. 4, 44 and 64, Amendment of FASB Statement No. 13, and Technical Corrections)」

平成14年4月、FASBは基準書第145号を公表しました。この基準書は、平成14年5月16日以降開始事業年度あるいは平成14年5月16日以降発生する取引より適用となります。この基準書は一部の基準書を廃止し、その他の基準書の修正および明確化、あるいは適用方法を示すものです。現在、ソニーはこの基準書の適用がソニーの業績および財政状態に与える影響を評価中です。

(4) 勘定科目の組替え再表示

平成12年度の連結財務諸表の一部の金額を、平成13年度の表示に合わせて組替え再表示しています。

4 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
製品	624,055	429,484
仕掛品	125,198	108,143
原材料・購入部品	193,623	135,810
計	942,876	673,437

5 繰延映画製作費

繰延映画製作費の内訳は次のとおりです。

	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
映画作品：		
既公開(取得ライブラリーを含む)	169,522	134,997
完成、未公開	-	9,465
製作・開発中	77,876	115,458
テレビ番組：		
既公開(取得ライブラリーを含む)	37,700	48,623
製作・開発中	12,519	4,511
計	297,617	313,054

ソニーは、平成14年3月31日現在の既公開作品(取得ライブラリーに配分された金額を除く)にかかる未償却残高のうち約90%が、3年以内に償却されると見積もっています。また、平成14年3月31日現在の既公開作品にかかる繰延映画製作費のうち約102,291百万円が1年以内に償却される予定です。平成14年3月31日現在の取得ライブラリーにかかる未償却残高約27,095百万円が、平均残存年数8年で均等償却される予定です。また、未払金・未払費用に含まれる未払分配金債務約95,259百万円は1年以内に支払われる予定です。

6 関連会社に対する投資および取引

ソニーは、重要な影響力を行使しうる、あるいは20%以上50%以下の持分比率を有する関連会社への投資に対して持分法を適用しています。これら持分法適用会社には、ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ・アー・ベー(50%)、アメリカン・ビデオ・グラス社(50%)、エスティ・エルシーディ(株)(50%)、コロンビア・ハウス社(50%)、テレムンド・グループ(39.5%)、ベスト・ベルヒューシュトラセ・デベロップメント・マネジメント・ゲー・エム・ベー・ハー(50%)、(株)クロスウェイコミュニケーションズ(23.9%)等があります。

持分法によって評価されている関連会社の財務諸表を合算・要約したものは次のとおりです。

	平成13年 3月31日現在	平成14年 3月31日現在
科目	金額(百万円)	金額(百万円)
流動資産	209,419	379,747
有形固定資産	164,076	253,370
その他の資産	146,519	244,169
資産合計	520,014	877,286
流動負債	215,966	468,880
固定負債	153,876	176,117
資本	150,172	232,289
負債および資本合計	520,014	877,286
期末現在の会社数	86社	98社

	平成12年度	平成13年度
科目	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高および営業収入	418,213	659,589
売上総利益	134,388	161,655
当期純利益・損失()	65,229	68,608

平成12年度において、ロウズ・シネプレックス・エンタテインメント社(以下「ロウズ」)における継続的な損失計上や、ソニーのロウズに対する投資簿価全額の減損処理などにより、ロウズに関する持分法による投資損失を25,026百万円計上しました。以降、追加の持分法による投資損失の計上はありません。平成14年3月、ロウズは、米国で連邦破産法第11条にもとづく会社更生、カナダで会社債権者整理法にもとづく会社更生に関する手続きを完了し、この結果、ソニーのロウズに対する出資持分は消滅しました。したがって、平成13年3月31日および平成14年3月31日現在のロウズの財政状態は、上記の要約貸借対照表に含まれていません。

携帯電話端末事業の合併会社であるソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ・アー・ペーが平成13年10月に設立され、持分法適用会社に含まれています。

平成14年4月、ソニーはテレムンド・グループに対する出資持分を売却し、その結果、679百万米ドルの現金を受け取るとともに、約500百万米ドルの利益を計上しています。

平成13年3月31日および平成14年3月31日現在、持分法によって評価されている上場会社の株式の簿価は、それぞれ10,670百万円および7,623百万円、株式の市場価額は、それぞれ32,408百万円および17,991百万円です。

関連会社との取引残高および取引高は次のとおりです。

	平成13年 3月31日現在	平成14年 3月31日現在
科目	金額(百万円)	金額(百万円)
売掛金	19,717	46,296
貸付金	26,201	25,907
買掛金	9,964	5,865

	平成12年度	平成13年度
科目	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	31,239	72,824
仕入高	75,379	69,254

平成12年度および平成13年度における持分法適用の関連会社からの配当金は、それぞれ2,764百万円および3,065百万円です。

7 売掛債権証券化プログラム

米国においてソニーは売掛債権証券化プログラムを設定しており、最大119,700百万円の契約上適格な売掛債権を売却することができます。ソニーは当該プログラムにより、取引銀行が所有・運営する複数のマルチセラー型のコマーシャル・ペーパー発行体に、取引先との約定回収期間が出荷後90日を超えない売掛債権の一部を売却し、証券化することができます。証券化の結果、ソニーに残った売掛債権に対する権利(残存部分)の価値は公正価値にもとづいていますが、売掛債権はその性質上短期であり、優良な債権で適正な貸倒引当金が設定されているため、残存部分の公正価値は簿価と等価と判断しています。平成13年10月にこのプログラムによる最初の売掛債権の証券化を行い、平成13年度における最大売却残高は109,060百万円でした。平成14年3月31日現在、売却された売掛債権の残高はありません。また、この取引における売却損は僅少です。

8 有価証券および投資有価証券その他

有価証券および投資有価証券その他に含まれる負債証券および持分証券のうち、売却可能証券および満期保有目的証券に区分されるものの取得原価、未実現評価損益および公正価値は次のとおりです。

項目	平成13年3月31日現在				平成14年3月31日現在			
	取得原価 (百万円)	未実現 評価益 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 評価益 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能証券								
負債証券	883,571	53,264	2,396	934,439	1,150,630	41,241	15,930	1,175,941
持分証券	45,868	32,555	8,119	70,304	58,374	30,371	7,829	80,916
満期保有目的 証券	16,493	63	-	16,556	19,835	353	9	20,179
合計	945,932	85,882	10,515	1,021,299	1,228,839	71,965	23,768	1,277,036

平成14年3月31日現在、売却可能証券および満期保有目的証券に区分される負債証券は、主に1年から10年のうちに満期を迎える日本の国債、地方債および社債からなっています。

平成12年度および平成13年度における売却可能証券の売却収入は、それぞれ91,424百万円および193,048百万円です。これらの売却収入のうち平均原価法にもとづく実現総利益は、それぞれ5,291百万円および6,397百万円であり、実現総損失は、それぞれ416百万円および3,803百万円です。

当社および一部の連結子会社は平成13年3月、退職給付を目的とした信託に特定の市場性ある株式(子会社・関連会社株式を除く)を拠出しました。この拠出によるキャッシュ・フローへの影響はありません。拠出時におけるこれらの株式の公正価値は、14,316百万円です。

平成12年度第4四半期において、生命保険子会社が一部の投資に関して投資運用方針を変更したことにともない、従来短期投資として分類されていた金銭の信託の一部が売却可能証券に区分変更され、平成13年3月31日現在の貸

借対照表上、投資有価証券その他に含まれています。

有価証券に含まれる金銭の信託への短期投資の残高は、平成13年3月31日および平成14年3月31日現在、それぞれ72,152百万円および124,762百万円です。

ソニーは通常の事業において、多くの非上場会社の株式を長期の投資有価証券として保有し、これらは投資有価証券その他に含まれています。非上場会社に対する投資は原価法で評価しており、平成13年3月31日および平成14年3月31日現在の残高はそれぞれ92,565百万円および82,490百万円です。それぞれの時点でのこれらの非上場会社に対する投資の公正価額は通常算定が困難なため計算していませんが、個別の投資の価値が下落し、その下落が一時的でないとは判断される場合には、公正価額まで評価減しています。

平成12年度および平成13年度の損益に含まれる売買目的証券にかかる未実現評価損益の変動額（純額）は僅少です。

平成13年3月31日および平成14年3月31日現在、投資有価証券その他には、公正価額で表示されている生命保険事業における特別勘定資産（注記11参照）が含まれています。この特別勘定資産は、主に負債証券および持分証券からなっていますが、その資産の性質上、上記の表からは除かれています。また、上記の売却可能証券の売却収入、実現総利益および実現総損失からも特別勘定資産にかかる金額は除かれています。平成13年3月31日および平成14年3月31日現在の特別勘定資産の残高は、それぞれ91,956百万円および106,150百万円です。

9 リース資産

ソニーは、情報関連およびその他の機器、工場施設、事務所、倉庫、従業員の住居施設およびその他の資産の一部を賃借しています。

キャピタル・リースに該当するリース資産の内容は次のとおりです。

	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
資産の種類	金額(百万円)	金額(百万円)
土地	1,936	1,983
建物および構築物	16,762	15,448
機械装置およびその他の資産	37,773	35,255
償却累計額	22,850	20,830
計	33,621	31,856

キャピタル・リースに関して、将来支払われる最低リース料の年度別の金額およびその合計額の現在価値は次のとおりです。

	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
平成13年度	13,396	-
平成14年度	11,896	16,876
平成15年度	7,808	12,057
平成16年度	5,354	8,211
平成17年度	3,200	4,601
平成18年度	-	3,462
平成18年度以降	11,737	-
平成19年度以降	-	10,111
リース料の最低支払額	53,391	55,318
控除：利息相当額	8,997	8,068
現在価値	44,394	47,250
控除：短期リース未払金	11,681	14,360
長期キャピタル・リース未払金	32,713	32,890

リース料の最低支払額については、解約不能の転貸リースにもとづいて将来受け取るべき最低賃貸料を減額していません。平成12年度および平成13年度の解約不能の転貸リースにもとづいて将来受け取るべき最低賃貸料はそれぞれ12,274百万円および16,938百万円です。

平成12年度および平成13年度のオペレーティング・リースによる賃借料は、それぞれ93,727百万円および104,497百万円です。平成13年3月31日および平成14年3月31日現在における当初のまたは残存する解約不能リース期間が1年を超える賃借契約にもとづく最低賃借料は次のとおりです。

	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
年度	金額(百万円)	金額(百万円)
平成13年度	49,659	-
平成14年度	41,041	55,115
平成15年度	35,261	44,592
平成16年度	22,128	35,553
平成17年度	21,430	26,865
平成18年度	-	23,487
平成18年度以降	106,260	-
平成19年度以降	-	130,718
将来の最低賃借料の支払額合計	275,779	316,330

10 営業権および無形固定資産

注記3に記載のとおり、ソニーは、基準書第142号を早期適用しました。この新基準書の適用にともない、ソニーは無形固定資産の耐用年数の再評価を行い、商標を含む一部の無形固定資産についてその耐用年数が確定できないと判断した結果、これらの資産の償却を停止しました。平成13年4月1日現在、耐用年数が確定できない無形固定資産の残高は、76,029百万円です。これらの無形固定資産について基準書適用時点で減損判定を行い、その公正価額が帳簿価額を超過していると判断した結果、減損は認識していません。

平成13年度に取得した無形固定資産は、23,048百万円で、これらは償却を行っており、主なものはエレクトロニクスビジネスにおける知的所有権7,657百万円、ソフトウェア6,465百万円、およびミュージック・カタログ1,402百万円です。エレクトロニクスビジネスにおける知的所有権およびソフトウェアの加重平均償却年数は、それぞれ7年および3年です。また、ミュージック・カタログは20年で償却されます。

償却対象の無形固定資産の内訳は次のとおりです。

項目	平成13年3月31日現在		平成14年3月31日現在	
	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)
アーティスト・コントラクト	91,607	63,350	97,390	72,890
ミュージック・カタログ	95,742	38,438	103,732	46,137
知的所有権その他	90,330	32,050	109,060	45,147
計	277,679	133,838	310,182	164,174

平成13年度の無形固定資産償却費は25,554百万円です。また、翌年度以降5年間の見積償却費は次のとおりです。

年度	金額(百万円)
平成14年度	22,553
平成15年度	20,769
平成16年度	15,822
平成17年度	12,754
平成18年度	11,407

耐用年数が確定できない無形固定資産の内訳は次のとおりです。

項目	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
	金額(百万円)	金額(百万円)
商標	57,195	57,195
その他	18,834	18,834
計	76,029	76,029

基準書第142号適用以前の、平成13年3月31日現在における耐用年数が確定できない無形固定資産の償却累計額は5,068百万円です。

上記の償却対象無形固定資産および耐用年数が確定できない無形固定資産に加えて、無形固定資産には注記15に記載のとおり、基準書第87号「事業主の年金会計(Employer's Accounting for Pensions)」にもとづく未認識過去勤務債務が含まれており、平成13年3月31日および平成14年3月31日現在の残高は、それぞれ1,419百万円およ

び23,602百万円です。

ソニーはまた、既存の営業権についても基準書第142号の規定にもとづき減損判定を行い、営業権を含む報告単位の公正価額がいずれもその帳簿価額を超過していると判断した結果、基準書第142号適用にともなう減損は認識していません。

平成12年度および平成13年度の、セグメント別の営業権の推移は次のとおりです。

項目	エレクトロニクス	ゲーム	音楽	映画	その他	合計
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
平成12年3月31日 現在残高	57,923	114,361	48,722	72,771		293,777
取得	77	6,224	262	2,008	203	8,774
償却	2,868	6,286	2,258	3,040	203	14,655
その他	237	710	5,291	11,499		17,263
平成13年3月31日 現在残高	54,895	115,009	52,017	83,238		305,159
取得	3,674		3,184		1,439	8,297
その他	1,716	3,904	3,399	6,154	149	3,784
平成14年3月31日 現在残高	56,853	111,105	58,600	89,392	1,290	317,240

* その他は、主に外貨換算調整額およびその他の勘定科目への振替からなっています。

基準書第142号適用以前の、平成13年3月31日現在における営業権の償却累計額は124,604百万円です。

以前に報告された平成12年度の会計原則変更による累積影響額前利益、当期純利益、基本的小および希薄化後の1株当たり利益から、営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産の償却費を除く調整は次のとおりです。

項目	平成12年度
	金額(百万円)
会計原則変更による累積影響額前利益	121,227
加算：営業権償却費	14,968
無形固定資産償却費	2,348
調整後会計原則変更による累積影響額前利益	138,543
当期純利益	16,754
加算：営業権償却費	14,968
無形固定資産償却費	2,348
調整後当期純利益	34,070

項目	平成12年度
	金額(円)
1株当り情報：	
会計原則変更による累積影響額前利益	
基本的1株当り利益	132.64
加算： 営業権償却費	16.38
無形固定資産償却費	2.57
調整後基本的1株当り利益	151.59
希薄化後1株当り利益	124.36
加算： 営業権償却費	15.05
無形固定資産償却費	2.36
調整後希薄化後1株当り利益	141.77
当期純利益	
基本的1株当り利益	18.33
加算： 営業権償却費	16.38
無形固定資産償却費	2.57
調整後基本的1株当り利益	37.28
希薄化後1株当り利益	19.28
加算： 営業権償却費	15.05
無形固定資産償却費	2.36
調整後希薄化後1株当り利益	36.69

11 保険関連科目

国内の生命保険子会社および損害保険子会社は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計原則および会計実務に準拠して会計記録を保持していますが、米国会計原則とは、いくつかの点で異なっています。

これらの相違の主なものは、1) 保険契約の獲得費用は、国内では発生年度の期間費用として処理されますが、米国会計原則では繰延処理され、通常、保険契約の保険料払込期間にわたって償却されること、および2) 保険契約債務について、国内では行政監督庁の認める方式により算定されますが、米国会計原則においては、これらの債務は、計算基礎の一定の変更を施し、平準純保険料式による評価を行って計上されることです。連結財務諸表の作成上、米国会計原則に準拠するためこのような差異は適切に調整されています。

平成13年3月31日および平成14年3月31日現在の当該子会社の法定帳簿上の純資産合計は、それぞれ101,106百万円および101,989百万円です。

(1) 繰延保険契約費

繰り延べの対象となる新規契約費用は、保険契約募集手数料(費用)、診査および調査費用、広告宣伝費等、新規保険契約の獲得に関連し、かつそれに応じて変動する費用のうち回収できると認められるものです。この繰延費用は、当該保険契約に関する保障債務の認識と共通の計算基礎率を用いた計算にもとづき、主に保険料払込期間にわたり償却されます。平成12年度および平成13年度の償却費は、それぞれ38,886百万円および31,000百万円です。

(2) 保険契約債務

保険契約債務は、保有する契約から将来発生が予測される債務に見合う額が引き当てられています。これらの債務は将来の資産運用利回り、死亡率および契約脱退率についての予測にもとづき平準純保険料式の評価方法により算定されます。保険契約債務は約1.5%から6.25%の範囲の利率を適用して計算しています。保険契約債務の見積に使用される死亡率、罹患率および契約の脱退率は、生命保険子会社の実績あるいは保険数理上の種々の統計表に拠っています。

平成13年3月31日および平成14年3月31日現在の保険契約債務は、それぞれ1,217,972百万円および1,513,917百万円です。

(3) 特別勘定資産

特別勘定資産はその投資損益が直接保険契約者に帰属する保険契約の資産で、法律上、他の財産とは分離されており、生命保険子会社の他のいかなる事業からも影響を受けることはありません。特別勘定資産は、主に負債証券および持分証券からなり、公正価額で投資有価証券その他に含まれています。また、関連する債務は特別勘定負債として、保険契約債務その他に含まれています。これら特別勘定にかかる事務および契約者サービス手数料は金融ビジネス収入に計上されています。

12 短期借入金および長期借入債務

短期借入金の内訳は次のとおりです。

項目	平成13年3月31日現在		平成14年3月31日現在	
	金額 (百万円)	摘要	金額 (百万円)	摘要
借入金 (主として銀行借入金)	68,240	加重平均利率：年4.93%	61,693	加重平均利率：年4.00%
コマーシャル・ペーパー	117,295	加重平均利率：年4.86%	51,584	加重平均利率：年0.39%
短期借入金合計	185,535		113,277	

長期借入債務の内訳は次のとおりです。

項目	平成13年3月31日現在		平成14年3月31日現在	
	金額 (百万円)	摘要	金額 (百万円)	摘要
無担保の借入金 (借入先：主として銀行)	59,908	利率：年0.8%から6.69%まで 返済期限：平成13年から平成30年まで	45,055	利率：年1.46%から5.67%まで 返済期限：平成14年から平成30年まで
担保付の借入金 (借入先：主として銀行)	2,277	利率：年6.75%から7.25%まで 返済期限：平成13年から平成21年まで	2,593	利率：年6.75%から7.25%まで 返済期限：平成14年から平成21年まで
メディアム・ ターム・ノート (連結子会社の発行)	79,296	利率：年4.82%から7.55%まで 返済期限：平成13年から平成18年まで	89,981	利率：年1.88%から4.95%まで 返済期限：平成14年から平成18年まで
無担保転換社債	316	利率：年1.5% 満期：平成14年 期限前償還可能 転換価格：2,194.0円	218	利率：年1.5% 満期：平成14年 期限前償還可能 転換価格：2,194.0円
無担保転換社債	8,310	利率：年1.4% 満期：平成15年 期限前償還可能 転換価格：2,707.8円	8,159	利率：年1.4% 満期：平成15年 期限前償還可能 転換価格：2,707.8円
無担保転換社債	287,883	利率：年1.4% 満期：平成17年 期限前償還可能 転換価格：3,995.5円	287,809	利率：年1.4% 満期：平成17年 期限前償還可能 転換価格：3,995.5円
無担保分離型 新株引受権付社債	3,500	利率：年0.1% 満期：平成13年	-	
無担保分離型 新株引受権付社債 (未償却ディスカウント控 除後)	3,795	利率：年0.03% 満期：平成16年	3,857	利率：年0.03% 満期：平成16年
無担保分離型 新株引受権付社債 (未償却ディスカウント 控除後)	3,753	利率：年0.1% 満期：平成17年	3,810	利率：年0.1% 満期：平成17年
無担保分離型 新株引受権付社債	12,000	利率：年1.55% 満期：平成18年	12,000	利率：年1.55% 満期：平成18年
無担保分離型 新株引受権付社債	-		7,300	利率：年0.9% 満期：平成19年
無担保子会社連動株式 新株引受権付社債	-		150	利率：年0.9% 満期：平成19年
無担保社債	80,000	利率：年4.4% 満期：平成13年	-	
無担保社債 (未償却ディスカウント控 除後)	99,982	利率：年1.42% 満期：平成17年	99,986	利率：年1.42% 満期：平成17年
無担保社債 (未償却ディスカウント控 除後)	-		99,991	利率：年0.64% 満期：平成18年
無担保社債 (未償却ディスカウント控 除後)	49,972	利率：年2.04% 満期：平成22年	49,975	利率：年2.04% 満期：平成22年
無担保社債 (未償却ディスカウント控 除後)	-		49,995	利率：年1.52% 満期：平成23年
無担保米貨建社債 (未償却ディスカウント控 除後)	193,268	利率：年6.125% 満期：平成15年	199,800	利率：年6.125% 満期：平成15年

項目	平成13年3月31日現在		平成14年3月31日現在	
	金額 (百万円)	摘要	金額 (百万円)	摘要
無担保社債 (連結子会社の発行)	15,000	利率：年1.35% 満期：平成13年	-	
無担保社債 (連結子会社の発行)	15,000	利率：年2.5% 満期：平成15年	15,035	利率：年2.5% 満期：平成15年
無担保社債 (連結子会社の発行)	15,000	利率：年2.0% 満期：平成17年	15,000	利率：年2.0% 満期：平成17年
無担保社債 (連結子会社の発行)	15,000	利率：年1.99% 満期：平成19年	15,000	利率：年1.99% 満期：平成19年
無担保社債 (連結子会社の発行)	5,000	利率：年2.35% 満期：平成22年	4,900	利率：年2.35% 満期：平成22年
無担保米貨建米ドル/円 為替連動債 (連結子会社の発行)	805	満期：平成13年	-	
長期キャピタル・リース 未払金	44,394	利率：年1.90%から9.30%まで 支払期間：平成13年から平成26年まで	47,250	利率：年2.15%から10.00%まで 支払期間：平成14年から平成26年まで
預り保証金	20,066		21,539	
小計	1,014,525		1,079,403	
控除：1年以内に返済期 限の到来する額	170,838		240,786	
長期借入債務合計	843,687		838,617	

基準書第133号の規定にもとづき、ヘッジ対象となる一部の固定金利付き借入債務は、連結貸借対照表上、当初の帳簿価額に市場金利および為替レートの変動がもたらす当該借入債務の公正価額変動額を調整して計上されています。

平成14年3月31日現在における分離型新株引受権の状況は次のとおりです。

発行日	行使可能期間	行使価格	1新株引受権当りの 引受可能株式数	行使状況
平成10年8月17日	平成11年9月1日～ 平成16年8月16日	6,264円	当社普通株式 319株	230の新株引受権が行使済、 1,770の新株引受権が未行使
平成11年8月23日	平成12年9月1日～ 平成17年8月22日	7,167円	当社普通株式 279株	2,000の新株引受権が未行使
平成12年10月19日	平成13年11月1日～ 平成18年10月18日	12,457円	当社普通株式 100株	9,600の新株引受権が未行使
平成13年12月21日	平成15年1月6日～ 平成19年12月20日	6,039円	当社普通株式 100株	11,534の新株引受権が未行使
平成13年12月21日	平成14年6月20日～ 平成19年6月20日	3,300円	子会社連動株式 75株	600の新株引受権が未行使

長期借入債務の翌年度以降5年間の各年度の返済予定額は次のとおりです。

	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
年度	金額(百万円)	金額(百万円)
平成13年度	170,838	-
平成14年度	232,375	240,786
平成15年度	33,198	34,246
平成16年度	322,000	309,129
平成17年度	140,211	150,541
平成18年度	-	185,058

平成14年3月31日現在、ソニーの未使用融資与信枠は974,900百万円であり、契約している金融機関から通常90日を超えない期間で借り入れることができます。さらにソニーは2,249,000百万円のコマーシャル・ペーパー・プログラムを設定しており、平成14年3月31日現在の発行残高は51,584百万円です。このプログラムにより、ソニーは通常270日を超えない期間でコマーシャル・ペーパーを発行することができます。さらに、メディアム・ターム・ノートの発行枠が1,330,000百万円あり、平成14年3月31日現在の発行残高は89,981百万円です。

邦銀数行との取引約定書にもとづき、ソニーは当該銀行から要求があれば直ちに担保（当該銀行に対する預金を含む）を提供し、あるいは保証人を立てる義務を負っています。この約定またはほかの理由により供される担保は、当該銀行に対する現在および将来のすべての債務を共通に担保します。

13 銀行ビジネスにおける顧客預金

銀行ビジネスにおける顧客預金は、個人向けインターネット専用銀行として設立された日本の銀行子会社におけるもので、その全額が利付預金です。平成14年3月31日現在、契約額が10百万円以上の定期預金の残高は24,045百万円です。

平成14年3月31日現在の残存期間が1年を超える定期預金残高のうち、平成15年度および平成16年度において満期を迎える金額は、それぞれ3,541百万円および7,200百万円です。平成17年度以降に満期を迎える定期預金の残高はありません。

14 金融商品

(1) デリバティブおよびヘッジ活動

ソニーは通常の事業において、金融資産・負債を含む金融商品を所有しています。これらの金融商品は外国為替レートの変動および金利変動に起因する市場リスクにさらされています。これらのリスクを軽減するため、ソニーは一貫したリスク管理方針にしたがい、先物為替予約、通貨オプション契約、および金利通貨スワップ契約を含むデリバティブを利用しています。ソニーは売買もしくは投機目的でデリバティブを利用していません。ソニーが行っている先物為替予約および通貨オプション契約は、主に予定された連結会社間の外貨建て取引および外貨建て売上債権や買入債務から生じるキャッシュ・フローの為替レート変動によるリスクを限定するために利用されています。金利通貨スワップ契約は、資金調達費用の引き下げ、資金調達手段の多様化、金利および為替レートの不利な変動もたらす借入債務にかかるリスクの軽減のために利用されています。

これらの金融商品は信用の高い金融機関との間で取引されており、ほとんどの外国為替にかかる契約は米ドル、ユーロおよびその他の主要国の通貨で構成されています。ソニーは相手側の契約不履行、金利および為替の変動により損失を被る可能性があります。契約先の信用度とソニーのヘッジ管理により重要な損失は見込んでいません。

基準書第133号にしたがい、ソニーが保有するデリバティブは下記のとおり区分され、会計処理されています。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定されるデリバティブには、固定金利付き借入債務および売却可能負債証券にかかる公正価値変動リスクを軽減するために利用される金利通貨スワップ契約が含まれます。

例えば、ソニーは外貨建て固定金利付き借入債務を機能通貨建て変動金利付き借入債務にスワップする金利通貨スワップ契約を締結しています。これらのデリバティブは、ソニーの外貨建て固定金利付き借入債務にかかる公正価値変動リスクに対するヘッジとしてみなされることから、基準書第133号にもとづき、公正価値ヘッジとして指定されています。これらの契約のもとでの支払額もしくは受取額は、その契約期間にわたって支払利息として計上されています。

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブおよびそのヘッジ対象はともに公正価値で連結貸借対照表に計上されています。また、公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値変動は損益に計上され、ヘッジ対象の簿価変動による損益を相殺しています。

平成13年度において、これらの公正価値ヘッジのうち、損益に含まれた非有効部分の金額は僅少です。また、公正価値ヘッジの有効性評価から除外された金額はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定されるデリバティブには、変動金利付き借入債務および外貨建て借入債務にかかるキャッシュ・フロー変動リスクを軽減するために利用される金利通貨スワップ契約および先物為替予約が含まれます。

例えば、ソニーは外貨建て変動金利付き借入債務を機能通貨建て固定金利付き借入債務にスワップする金利通貨スワップ契約を締結しています。これらのデリバティブは、ソニーの外貨建て変動金利付き借入債務にかかるキャッシュ・フロー変動リスクに対するヘッジとしてみなされることから、基準書第133号にもとづき、キャッシュ・フローヘッジとして指定されています。

キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値変動は当初累積その他の包括利益に計上され、ヘッジ対象取引が損益に影響を与える時に損益に振替えられています。

平成13年度において、これらのキャッシュ・フローヘッジに非有効部分はありません。また、キャッシュ・フローヘッジの有効性評価から除外された金額はありません。平成14年3月31日現在、キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブに関する繰延利益のうち812百万円は翌12ヵ月以内に損益に振替えられると見込まれます。なお、平成13年度において、発生が見込まれなくなった予定取引はありません。

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

基準書第133号にもとづき、ヘッジとして指定されていないデリバティブには、先物為替予約、買建て通貨オプション契約、売建て通貨オプション契約が含まれます。これらの契約は主に連結会社間の取引にかかる外貨建て売上債権、買入債務および予定された外貨建て取引から生じるキャッシュ・フローを、ソニーの主要拠点の基軸通貨（円、米ドル、ユーロ）建てで確定するために利用されています。しかしながら、これらのデリバティブは基準書第133号のヘッジ会計の基準を満たしていないため、支払または受取プレミアムを含むこれらのデリバティブの公正価値変動はその他の収益/費用として、直ちに損益に計上されています。なお、売建て通貨オプション契約の大部分はレンジフォワード契約として行われており、対応する買建て通貨オプション契約と同月内に行使日を迎えるものです。また、ソニーはレンジフォワード契約に加えて売建て通貨オプション契約を締結することによりヘッジコストを軽減しています。これらヘッジとして指定されていないデリバティブは貸借対照表日より5ヵ月以内に決済日もしくは行使日を迎えるものです。

ソニーの生命保険子会社が売却可能負債証券として保有する転換社債に組み込まれている株式転換権は、基準書第133号にもとづき、組込デリバティブとして認識され、その公正価値変動は金融ビジネス収入として損益に計上されています。

(2) 金融商品の公正価額

金融商品の見積公正価額は次のとおりです。なお、おおむね公正価額で計上されている現金・預金および現金同等物、定期預金、受取手形および売掛金、短期借入金、支払手形および買掛金、銀行ビジネスにおける顧客預金、ならびに注記8に記載されている負債証券および持分証券は下記の表から除かれています。

借方（貸方）

	平成13年3月31日現在			平成14年3月31日現在		
	想定元本等 （百万円）	簿価 （百万円）	見積公正価額 （百万円）	想定元本等 （百万円）	簿価 （百万円）	見積公正価額 （百万円）
長期借入債務（1年以内に返済期限の到来する長期借入債務を含む）		(1,014,525)	(1,395,706)		(1,079,403)	(1,323,772)
先物為替予約	1,189,710	(7,864)	(17,226)	1,042,836	(37,243)	(37,243)
買建て通貨オプション	479,132	5,964	5,964	357,052	1,267	1,267
売建て通貨オプション	724,091	(6,897)	(6,897)	423,826	(2,933)	(2,933)
金利スワップ	215,971	(2,469)	(3,797)	256,501	(6,699)	(6,699)
金利通貨スワップ	278,573		(9,032)	228,433	5,550	5,550
組込デリバティブ				342,846	3,740	3,740

上記の表における公正価額は次のとおり見積もられています。

(1) 1年以内返済予定分を含む長期借入債務

1年以内返済予定分を含む長期借入債務の公正価額は、市場価額または類似した負債をソニーが新たに借入れる場合に適用される利率を使って、将来の返済額を現在価値に割引いた金額で見積もられています。

(2) デリバティブ

先物為替予約および通貨オプション契約の公正価額は、市場価格にもとづいて見積もられています。金利通貨スワップ契約の公正価額は、将来割引キャッシュ・フロー（純額）により見積もられています。組込デリバティブの主な内容である株式転換権の公正価額は、その行使により取得される株式の市場価格をもとに見積もられています。

15 年金および退職金制度

当社および国内の子会社の従業員は、通常、退職時に以下のような退職一時金または年金の受給資格を有します。通常、自己都合により退職する従業員の退職金最低支給額は、その時点における給与と勤続年数にもとづいて計算されます。定年退職を含む会社都合による退職の場合の最低支給額には、これに加算金を加えられます。また、取締役および監査役の退任に際しては、上記と同様の計算にもとづき退職一時金として、株主総会での承認後支払われます。

当社および大部分の国内の子会社は、厚生年金保険法にもとづく厚生年金基金制度に加入しています。この厚生年金基金制度は、会社と従業員の拠出からなる国の年金制度の一部を会社が代行するいわゆる基本部分と、適格退職年金制度の給与比例部分を引き継いだ加算部分により構成されます。厚生年金基金制度のもとでは、一般的には現行の退職金規則による退職金の60%がこの制度により充当されます。残りの部分については、会社が支払う退職一時金により充当されます。年金給付は、前述の規則のもとで勤続年数と給与にもとづいて決定され、退職する従業員の選択により一時払いあるいは月払いの年金として支給されます。年金基金へ拠出された資金は、関係法令にしたがい数社の金融機関により運用されています。

多数の海外の子会社は、ほぼ全従業員を対象とする給付建年金制度あるいは退職一時金制度を有しており、拠出による積立を行うかあるいは引当金を計上しています。これらの制度にもとづく給付額は、主に退職時の給与と

勤続年数によって計算されます。

平成12年度および平成13年度における純退職・年金費用（事業再編に関わる退職給付費用を除く）の内訳は次のとおりです。

純退職・年金費用（ 収益 ）：

項目	国内制度(百万円)		海外制度(百万円)	
	平成12年度	平成13年度	平成12年度	平成13年度
勤務費用	46,400	48,609	14,899	15,161
利息費用	19,040	21,232	6,805	7,944
期待年金資産運用収益	26,216	26,286	6,492	7,416
会計基準変更時差異の償却	375	375	36	87
年金数理純損益の償却	7,447	12,639	555	351
過去勤務債務の償却	783	611	341	848
純退職・年金費用	47,079	56,430	15,390	16,099

退職給付債務および年金資産の変動、年金制度の財政状況および連結貸借対照表計上額の内訳は次のとおりです。

項目	国内制度(百万円)		海外制度(百万円)	
	平成12年度	平成13年度	平成12年度	平成13年度
退職給付債務の変動				
期首退職給付債務	729,803	801,322	103,992	128,162
勤務費用	46,400	48,609	14,899	15,161
利息費用	19,040	21,232	6,805	7,944
従業員による拠出額	5,865	5,102	755	740
退職給付規定の変更による影響額	1,156	26,085	1,708	852
年金数理純損失(利益)	27,963	47,877	1,616	3,404
為替相場の変動による影響額	-	-	15,114	4,415
縮小・清算による影響額	-	4,103	-	-
退職給付支払額	28,905	24,812	13,311	8,956
期末退職給付債務	801,322	869,142	128,162	143,210
年金資産の変動				
期首年金資産公正価額	507,943	460,167	78,842	86,351
年金資産運用損失	85,468	29,094	2,567	6,215
為替相場の変動による影響額	-	-	8,363	5,774
会社による拠出額	44,923	31,936	7,853	4,694
従業員による拠出額	5,865	5,102	755	740
退職給付支払にともなう払出額	13,096	11,433	6,895	8,742
期末年金資産公正価額	460,167	456,678	86,351	82,602
年金制度の財政状況	341,155	412,464	41,811	60,608
未認識純損失	236,747	325,637	11,885	26,040
会計基準変更時差異の未償却額	1,604	1,229	143	97
未認識過去勤務債務	4,178	22,518	2,163	1,668
連結貸借対照表に計上した純額	101,834	110,574	32,232	36,139
連結貸借対照表計上額の内訳				
未払退職・年金費用(流動負債を含む)	189,283	258,597	32,232	36,139
無形固定資産	1,419	23,602	-	-
累積その他の包括利益	86,030	124,421	-	-
連結貸借対照表に計上した純額	101,834	110,574	32,232	36,139

平成13年3月31日および平成14年3月31日現在の退職給付債務計算上の想定率は次のとおりです。

項目	国内制度		海外制度	
	平成12年度	平成13年度	平成12年度	平成13年度
割引率	2.7%	2.4%	4.0～7.5%	3.0～8.0%
期待長期年金資産収益率	4.0%	4.0%	5.0～9.0%	4.5～9.0%
長期昇給率	3.0%	3.0%	2.5～5.1%	2.5～5.0%

基準書第87号のもとでは、予測計算に使用する想定率は、状況の変化に応じて見直しがされます。

基準書第87号にしたがい、ソニーは年金資産を超える予測給付債務について、未認識項目および最小年金債務を考慮したうえで、未払退職・年金費用を計上しています。最小年金債務は、累積給付債務が年金資産と最小年金債務計上前の未払退職・年金費用の合計を上回る金額です。最小年金債務に対応する金額は未認識過去勤務債務の額を限度として無形固定資産に計上され、未認識過去勤務債務を超える額については、税効果考慮後の額が、累積その他の包括利益に計上されています。

最小年金債務を認識した年金制度の累積給付債務および年金資産公正価額は、平成13年3月31日現在、それぞれ592,876百万円および425,554百万円、また平成14年3月31日現在、それぞれ685,357百万円および445,499百万円です。

注記8に記載のとおり、平成13年3月に当社および一部の連結子会社は退職給付を目的とした信託に特定の市場性ある株式を拠出しました。この信託は年金資産に含まれています。

16 資本勘定

(1) 子会社連動株式

ソニーは平成13年6月20日、ソニーの100%子会社で、インターネット関連サービス事業を行なうソニーコミュニケーションネットワーク(株) (以下「SCN」) の経済価値に連動させることを企図した子会社連動株式を日本で発行しました。子会社連動株式の保有者(以下「子会社連動株主」)はSCNの持分または資産および当社の資産に対し直接的権利を有していません。下記の記載事項を除き、子会社連動株式は普通株式と同様の権利および特典を有しています。

子会社連動株主に対しては、以下に定義される子会社連動配当金が支払われます。子会社連動配当金は、SCNの取締役会が、SCNの普通株式(以下「SCN株式」)の株主に対する利益配当金の支払を含む利益処分案を定時株主総会に提案することを決議した場合に、SCN株式1株当りの利益配当金額に基準比率(定款に規定)を乗じた金額および子会社連動配当上限金額(定款に規定)のいずれか少ない額と定義されます。この子会社連動配当金は、当社の配当可能利益に関する法的制約にしたがいます。ソニーは、子会社連動配当金の支払額が、上記の法的制約もしくは他の理由のために、上記に定める方法によって決定される額に達しないときは、その不足額を翌期以降に累積する配当金(以下「累積未払配当金」)とし、翌期以降の各決算期につき、普通株主に対する利益配当金に先立ち、これを子会社連動株主に支払います。しかしながら、子会社連動株主は、子会社連動配当金を超えて、普通株主に対する利益配当に参加する権利はありません。さらに、SCNの取締役会がSCN株式の株主に対する利益配当金の支払を含む利益処分案を定時株主総会に提案することを決議しなかったため、子会社連動配当金が存在しないこととなる場合であっても、当社は、普通株主に対し利益配当金を支払うことができます。

子会社連動株主は普通株主と同様の議決権が付与されていることから、普通株主と同じく定時株主総会に参加し議決権を行使する権利を有しています。さらに、それぞれの種類の子会社連動株式は普通株式とは内容の異なる種類株式であり、特定の種類の子会社連動株主の権利に反する定時株主総会の決議に際し、それぞれの種類の子会社連動株主は、特定の種類の子会社連動株主によって開催される種類株主総会による特別決議により、その決議を承認または否認する権利を有しています。

ソニーは、残余財産を分配する場合には、SCN株式が残余財産に含まれる限りにおいて、子会社連動株主の有する子会社連動株式1株につき、残余財産の分配日における基準比率を乗じた数のSCN株式を当該子会社連

動株主に対して交付し、またはその処分により得られた金銭を当該子会社連動株主に対して支払います。

ソニーは、普通株式と同じく、いつでも子会社連動株式を買い入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することができます。さらに、ソニーは、子会社連動株式の全部につき、子会社連動株式の最初の発行の日から3年を経過した後の日において、子会社連動株式の時価と同額の金銭を子会社連動株主に支払うことにより、株主に配当すべき利益をもって強制的に消却することができます。また、ソニーは、子会社連動株式の全部につき、商法の資本減少の規定にしたがい、子会社連動株式の時価と同額の金銭を子会社連動株主に支払うことにより、強制的に消却することもできます。

ソニーは、子会社連動株式について、子会社連動株式の最初の発行の日から3年を経過した後の日において、子会社連動株式の時価に1.1を乗じて得られる額を普通株式の時価で除して得られる数の普通株式に一斉転換することができます。

ソニーは、定款に記載されるいずれかの事由が生じた場合には、遅滞なく、子会社連動株式の全部を消却し、または普通株式に一斉転換します。

平成14年3月31日現在の子会社連動株式の発行済株式数は、3,072,000株です。また、平成14年3月31日現在の株引受権がすべて行使された場合に発行される株式数は、45,000株です。

S C Nの配当可能限度額は、子会社連動株式の発行後平成14年3月31日までに、374百万円減少し、平成14年3月31日現在、209百万円です。

(2) 普通株式

平成12年度および平成13年度における発行済株式数の増加の内訳は次のとおりです。

項目	株式数(株)
平成12年3月31日現在残高	453,639,163
株式分割	453,639,163
新株引受権の行使	111,209
転換社債の株式への転換	12,145,253
株式交換による発行	82,346
平成13年3月31日現在残高	919,617,134
新株引受権の行使	8,301
転換社債の株式への転換	118,920
平成14年3月31日現在残高	919,744,355

平成14年3月31日現在の転換社債および新株引受権がすべて転換・行使された場合に発行される株式数は、81,001,087株です。

平成9年6月27日に開催された定時株主総会において、利益をもって自己株式を消却することができる旨が決議されました。この自己株式の買い受け消却は、日本の法律にもとづき、経済情勢、ソニーの業務または財産の状況その他の事情を勘案して特に必要があると認めるときは、取締役会の決議により、3千万株を限度として行うことができます。なお、平成12年6月29日に開催された定時株主総会において、消却できる株式数の限度枠を増加する旨が決議され、平成12年6月30日以降、利益による自己株式の買い受け消却は9千万株を限度として行うことができるように変更され、その後、平成13年1月25日に開催された臨時株主総会において、消却できる株式の種類に子会社連動株式を追加する旨が決議され、平成13年1月26日以降、取締役会の決議により、9千万株を限度として、利益による株式消却のために普通株式または子会社連動株式を取得することができるように変更されました。平成14年3月31日現在、この決議にもとづく自己株式の買い取りは行われていません。

平成10年6月26日に開催された定時株主総会において、前項に記述されている自己株式の買い受け消却に加えて、取締役会の決議により、3千万株および取得価額の総額4,000億円を限度として、資本準備金をもって株式を買い受けて消却することができる旨、および当社は取締役または従業員に対して日本の法律によって新株引受権を付与することができる旨が決議されました。なお、平成13年1月25日に開催された臨時株主総会において、

消却できる株式の種類に子会社連動株式を追加する旨が決議され、平成13年1月26日以降、取締役会の決議により、3千万株および取得価額の総額4,000億円を限度として、資本準備金による株式消却のために普通株式または子会社連動株式を取得することができるように変更されました。平成14年3月31日現在、この承認にもとづく自己株式の買い取りおよび新株引受権の付与は行われていません。

当社は、平成13年改正商法の施行前は、上述の株式数および取得価額の総額を限度として自己株式の取得および消却を取締役会の決議により行うことができました。改正商法の施行後は、定時株主総会で決議された株式数および取得価額の総額を限度として、次期定時株主総会までの期間においていつでも、自己株式を取得することができます。

平成14年6月20日に開催された定時株主総会において、平成14年度について開催される定時株主総会までの期間、普通株式については9千万株および取得価額の総額6,500億円を限度として、子会社連動株式については30万株および取得価額の総額10億円を限度として、自己株式を取得することができる旨が決議されました。

また、改正商法の施行前は、当社の発行する額面株式の1株の金額は、金50円とする旨が定款に規定されていました。この商法改正にともない、額面株式は廃止されたことから、平成14年6月20日に開催された定時株主総会において、定款規定の一部の記載が変更され、無効となっています。

(3) 利益剰余金

平成14年3月31日現在の当社の配当可能限度額は、700,550百万円です。平成13年度にかかる利益処分額は、すでに連結財務諸表に反映されており、平成14年6月20日に開催の定時株主総会において承認されています。上記の配当可能限度額は、連結財務諸表に取り込まれている平成14年3月31日に終了した6ヵ月間にかかる配当金を含んでいます。

利益剰余金には、持分法適用会社の未分配利益に対するソニーの持分相当額が含まれており、平成13年3月31日および平成14年3月31日現在の当該金額は、それぞれ9,617百万円および9,259百万円です。

(4) その他の包括利益

平成12年度および平成13年度のその他の包括利益の内訳は次のとおりです。

項目	税効果考慮前 (百万円)	税効果(百万円)	税効果考慮後 (百万円)
平成12年度			
未実現有価証券評価益			
当年度発生額	6,290	1,200	7,490
控除：当期純利益への組替額	16,095	6,186	9,909
最小年金債務調整額	79,678	33,544	46,134
外貨換算調整額	169,144	8,862	160,282
その他の包括利益	67,081	29,668	96,749
平成13年度			
未実現有価証券評価益			
当年度発生額	24,857	4,614	20,243
控除：当期純利益への組替額	2,594	1,318	1,276
未実現デリバティブ評価損			
会計原則変更による累積影響額	2,040	951	1,089
当年度発生額	5,470	3,033	2,437
控除：当期純利益への組替額	7,200	2,963	4,237
最小年金債務調整額	38,391	16,163	22,228
外貨換算調整額	101,483	4,051	97,432
その他の包括利益	35,951	17,023	52,974

17 株価連動型報奨制度

以下の文中ならびに表中の株式数、報奨受給権数および権利行使価格は、平成12年5月19日に行われた1株を2株にする株式分割を反映しすべての期間において調整されています。

ソニーは取締役および一部の経営幹部社員に対するインセンティブプランとして、3種類の株価連動型報奨制度を有しています。

(1) ワラントプラン

当社は、注記12に記載の無担保分離型新株引受権付社債を発行すると同時にすべての新株引受権(ワラント)を買い取り、これをソニーの取締役および一部の経営幹部社員に付与しています。取締役および一部の経営幹部社員は1新株引受権の行使により、プランに規定されている付与割合に応じた株数だけ、当社の普通株式または子会社連動株式を購入することができます。新株引受権は主として、付与日から3年間にわたり徐々に行使可能となり、付与日より6年後まで権利行使が可能です。

(2) CBプラン

平成12年4月、ソニーは米国子会社の幹部社員を対象として無利息の米ドル建転換社債(CB)を利用したインセンティブプランを導入しました。当プランは実質的にストック・オプションと同様の制度を実現しています。転換社債1単位は付与日直前の株価を基準に決定された転換価格により当社の普通株式100株に転換することがで

きます。転換は、付与日から3年間にわたり徐々に可能となり、付与日より10年後まで転換請求が可能です。当該転換社債は幹部社員への無利息の貸付金を見合いに発行されているため、連結財務諸表上、転換社債と貸付金は相殺処理されています。

普通株式ワラントプランおよびCBプランの実施状況は次のとおりです。

項目	平成12年度		平成13年度	
	株式数 (株)	加重平均権利行使 価格(円)	株式数 (株)	加重平均権利行使 価格(円)
期首現在未行使残高	1,531,573	6,456	2,800,270	9,911
付与	1,420,900	12,788	3,397,300	6,877
権利行使	111,103	5,341	8,294	6,264
資格喪失	41,100	12,544	335,384	6,384
期末現在未行使残高	2,800,270	9,911	5,853,892	8,648
期末現在行使可能残高	825,265	6,332	2,082,640	8,127

平成14年3月31日現在の普通株式ワラントプランおよびCBプランの未行使残高および行使可能残高の情報は次のとおりです。

権利行使価格の範囲 (円)	未行使残高			行使可能残高	
	株式数(株)	加重平均権利行使 価格(円)	加重平均残存年 数	株式数(株)	加重平均権利行使 価格(円)
6,039～10,000	4,482,192	7,088	5.47	1,621,740	6,520
10,001～16,387	1,371,700	13,744	5.73	460,900	13,778
6,039～16,387	5,853,892	8,648	5.53	2,082,640	8,127

平成14年3月31日現在の子会社連動株式ワラントプランの未行使残高は45,000株で、その権利行使価格は3,300円、残存年数は5.75年です。平成14年3月31日現在、このプランにおける行使可能残高はありません。

ワラントプランおよびCBプランともに権利行使価格は付与日直前の株価を基準に決定されたため、平成12年度および平成13年度における各プランにかかる報奨費用は僅少です。

ソニーは、基準書第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理(Accounting for Stock-Based Compensation)」にしたがい、(1)ワラントプランおよび(2)CBプランについて、APB第25号「従業員に発行した株式の会計処理(Accounting for Stock Issued to Employees)」にもとづき処理しています。仮にワラントプラン、CBプランにかかる報奨費用を、基準書第123号が規定する方法により、付与日の公正価値にもとづいて認識した場合、平成12年度および平成13年度における普通株式に配分される当期純利益および1株当たり利益は次のとおりになります。平成13年度における子会社連動株式に配分される当期純利益および1株当たり利益に与える影響は僅少です。

項目		平成12年度	平成13年度
普通株式に配分される会計原則変更による累積影響額前利益 (単位:百万円)	報告数値	121,227	9,381
	想定数値	118,524	3,986
普通株式に配分される当期純利益 (単位:百万円)	報告数値	16,754	15,359
	想定数値	14,051	9,964
普通株式に配分される基本的1株当り会計原則変更による累積影響額前利益(単位:円)	報告数値	132.64	10.21
	想定数値	129.69	4.34
普通株式に配分される希薄化後1株当り会計原則変更による累積影響額前利益(単位:円)	報告数値	124.36	10.18
	想定数値	121.64	4.33
普通株式に配分される基本的1株当り当期純利益 (単位:円)	報告数値	18.33	16.72
	想定数値	15.37	10.85
普通株式に配分される希薄化後1株当り当期純利益 (単位:円)	報告数値	19.28	16.67
	想定数値	16.56	10.82

平成12年度および平成13年度において付与された普通株式の新株引受権および転換権の付与日現在の1株当り加重平均公正価値はそれぞれ、4,111円および2,554円です。付与された普通株式の新株引受権および転換権の付与日現在の公正価値は、上記の想定計算を行うにあたって権利の確定までの期間にわたり費用認識されており、またブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルにもとづいて、以下の加重平均想定値を使用して見積もられています。

項目	平成12年度	平成13年度
加重平均リスク・フリー利率	2.68%	2.58%
加重平均見積権利行使期間	3.26年	3.28年
加重平均見積ボラティリティ	44.07%	50.81%
加重平均見積配当率	0.21%	0.40%

(3) SARプラン

ソニーは国内、米国および欧州において、株価連動型報奨受給権（Stock Appreciation Rights、以下「SARs」）を一部の経営幹部社員に付与しています。これらの制度において、経営幹部社員は権利行使により、当社の株価がSARsの権利行使価格を上回る金額と同額の現金を受け取る事ができます。SARsは主として、付与日から3年間にわたり徐々に行使可能となり、付与日より6年～10年後まで権利行使が可能です。ソニーは国内でのSARプランに関するキャッシュ・フローのリスクを最小化するため、自己株式を保有しています。またソニーは米国および欧州におけるSARプランの一部について、報奨費用を最小化するため、諸施策を講じています。

平成13年12月、ソニーはSARsの未行使残高の消却に同意した米国子会社の経営幹部社員に対して、その消却と交換にCBプランにより消却相当分の転換権を付与しました。新たに付与された転換権が有する権利行使可能株数および権利行使可能期間は、消却されたSARsが有していたものと実質的に同等であるため、FASB解釈指針第44号「株式報酬を含む特定取引の会計処理-意見書第25号の解釈指針（Accounting for Certain Transactions Involving Stock Compensation - an interpretation of APB Opinion No. 25）」により、報酬費用の計上はありません。

SARプランの実施状況は次のとおりです。

項目	平成12年度		平成13年度	
	報奨受給権数	加重平均権利行使価格(円)	報奨受給権数	加重平均権利行使価格(円)
期首現在未行使残高	4,046,490	5,443	3,565,246	6,218
付与	154,700	9,801	141,525	7,813
権利行使	588,092	5,198	91,330	5,862
消却	-	-	1,192,672	5,951
期限切れ・資格喪失	47,852	5,869	12,375	8,520
期末現在未行使残高	3,565,246	6,218	2,410,394	6,644
期末現在行使可能残高	1,397,216	5,966	1,864,928	6,282

平成14年3月31日現在のSARプランの未行使残高および行使可能残高の情報は次のとおりです。

権利行使価格の範囲(円)	未行使残高			行使可能残高	
	報奨受給権数	加重平均権利行使価格(円)	加重平均残存年数	報奨受給権数	加重平均権利行使価格(円)
4,014～5,000	242,534	4,947	2.79	162,534	4,937
5,001～10,000	2,113,735	6,644	3.09	1,681,752	6,311
10,001～16,656	54,125	14,239	7.56	20,642	14,482
4,014～16,656	2,410,394	6,644	3.16	1,864,928	6,282

ソニーはAPB第25号および関連する解釈指針にしたがい、当社の期末株価がSARsの権利行使価格を上回る金額をもとにSARsの報奨費用を測定しています。この会計処理方法は基準書第123号でも規定されています。平成12年度および平成13年度においては、株価の下落により過去に引当計上したSARプランにかかる報奨費用をそれぞれ5,587百万円、4,748百万円取り崩しています。

18 事業再編にかかわる費用および資産の減損

主な事業再編にかかわる費用および資産の減損は以下のとおりです。

平成12年12月、ソニーは、CDおよび音楽カセットテープを生産していた米国の生産事業所の閉鎖を発表しました。これにともない、ソニーは平成12年度に音楽分野において4,623百万円の費用を計上しました。この内訳は、施設閉鎖にかかわる費用1,001百万円、建物の評価減3,145百万円および人件費関連477百万円です。平成14年3月31日現在、この事業再編に関する引当残高は72百万円です。

平成13年度において、ソニーは早期希望退職制度の実施を含むさまざまな事業再編を行いました。これらの事業再編にかかわる主な費用および資産の減損は以下のとおりです。

ソニーはコンピューター用ディスプレイ向けブラウン管の急速な需要の減少を反映し、いくつかの生産設備の処分に関して19,639百万円の費用をエレクトロニクス分野において計上しました。この内訳は現金支出を伴わない設備の評価減6,261百万円、オペレーティングリースの解約・買取りにともなう費用11,264百万円およびその他の設備の処分に関連する費用2,114百万円です。平成14年3月31日現在、この事業再編に関する引当残高は4,359百万円です。

エレクトロニクス分野の子会社であるアイワ株式会社は、従業員の削減や生産拠点の集約化を含む事業再編の結果、25,484百万円の費用を計上しました。この内訳は現金支出を伴わない設備の評価減 10,244百万円、人件費関連8,209百万円および製品・材料の評価減を含むその他の費用7,031百万円です。平成14年3月31日現在、この事業再編に関する引当残高は1,384百万円です。

ソニーはアイワ株式会社を除くエレクトロニクス分野において従業員の削減に関する事業再編費用を22,930百万円計上しました。従業員の削減は主に早期希望退職制度の実施により達成されました。平成14年3月31日現在、これらの事業再編に関する引当残高は1,167百万円です。

ソニーは音楽分野において、人員削減やデジタル・メディア事業と投資ポートフォリオの合理化に関する事業再編費用を8,599百万円計上しました。この内訳は人件費関連5,100百万円、現金支出を伴わない資産の評価減 787百万円およびリースの解約費用を含むその他の費用2,712百万円です。平成14年3月31日現在、この事業再編に関する引当残高は5,097百万円です。

ソニーは映画分野において、テレビビジネスの統合や主要ネットワーク局向け映像制作ビジネスの縮小に関する事業再編費用を8,452百万円計上しました。この内訳は人件費関連1,753百万円、現金支出を伴わない資産の評価減 1,767百万円および番組制作に関連する契約の解除にともなう費用を含むその他の費用4,932百万円です。平成14年3月31日現在、この事業再編に関する引当残高は5,128百万円です。

19 研究開発費および広告宣伝費

(1) 研究開発費

平成12年度および平成13年度の売上原価に計上された研究開発費は、それぞれ416,708百万円および433,214百万円です。

(2) 広告宣伝費

平成12年度および平成13年度の販売費および一般管理費に計上された広告宣伝費は、それぞれ389,359百万円および401,960百万円です。

20 持分法適用会社の新株発行にともなう利益

平成12年8月、オンライン証券取引サービスを提供するマネックス証券(株)は、その新規株式公開にあたり、150,000株を時価総額6,278百万円で発行しました。この株式発行に関連して、ソニーは1,900百万円の利益を認識するとともに、当該利益に対して繰延税金負債を計上しています。なお、この株式発行の結果、ソニーの持分割合は36.6%から32.8%に低下しました。

平成12年8月、大容量高速通信サービスを提供する(株)クロスウェイコミュニケーションズは、その新規株式公開にあたり、101,960株を時価総額28,958百万円で発行しました。この株式発行に関連して、ソニーは6,406百万円の利益を認識するとともに、当該利益に対して繰延税金負債を計上しています。なお、この株式発行の結果、ソニーの持分割合は30.0%から23.9%に低下しました。

平成12年10月、衛星放送サービスを提供する(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズは、その新規株式公開にあたり、400,000株を時価総額121,600百万円で発行しました。この株式発行に関連して、ソニーは9,551百万円の利益を認識するとともに、当該利益に対して繰延税金負債を計上しています。なお、この株式発行の結果、ソニーの持分割合は9.9%から8.1%に低下しました。また、この株式公開の結果、ソニーは(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズに対して重要な影響力を行使し得なくなったため、同社は持分法適用会社から除外されました。

21 法人税等

税引前利益および法人税等の内訳は次のとおりです。

	平成12年度	平成13年度
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
税引前利益・損失()		
当社および国内子会社	158,987	5,103
海外子会社	106,881	97,878
計	265,868	92,775
法人税等 - 当年度分		
当社および国内子会社	89,708	55,641
海外子会社	31,405	59,289
計	121,113	114,930
法人税等 - 繰延税額		
当社および国内子会社	106	46,082
海外子会社	5,473	3,637
計	5,579	49,719

ソニーは、所得に対して種々の税金を課されていますが、国内における法定税率は約42%です。

法定税率と実効税率との差は次のとおり分析されます。

項目	平成12年度	平成13年度
法定税率	42.0%	42.0%
税率増加・減少()要因		
税額控除	1.7	2.1
評価性引当金の増加	14.2	55.5
海外子会社の未分配利益にかかる繰延税金負債の減少	6.5	21.6
海外子会社の税金引当の取崩	-	6.5
その他	4.5	3.0
実効税率	43.5%	70.3%

繰延税金資産・負債の主な内訳は次のとおりです。

借方（貸方）

	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
税務上繰越欠損金	90,014	155,979
未払退職・年金費用	97,084	125,745
製品保証引当金および未払費用	68,619	59,979
繰延映画製作費	38,866	41,917
棚卸資産 - 連結会社間内部利益および評価減	39,560	41,294
未払賞与	34,341	31,060
保険契約債務	18,317	28,552
減価償却費	15,069	19,067
貸倒引当金	11,081	16,401
その他	119,955	150,377
総繰延税金資産	532,906	670,371
控除：評価性引当金	198,613	252,208
繰延税金資産計	334,293	418,163
繰延税金負債		
繰延保険契約費	(97,345)	(111,570)
海外子会社の未分配利益	(68,941)	(72,713)
株式交換により取得した無形固定資産	(42,385)	(40,580)
退職給付目的信託への株式拠出益	(29,967)	(29,313)
未実現有価証券評価益	(30,451)	(24,519)
その他	(53,428)	(52,137)
総繰延税金負債	(322,517)	(330,832)
純繰延税金資産	11,776	87,331

評価性引当金は、主として将来実現が見込めない税務上の繰越欠損金を有する連結子会社の繰延税金資産に対するものです。平成12年度および平成13年度における評価性引当金の純増加額はそれぞれ、86,422百万円、53,595百万円です。平成13年度における繰越欠損金の控除による法人税等の軽減額は約31,700百万円です。

連結貸借対照表の各科目に含まれる繰延税金資産・負債は次のとおりです。

借方（貸方）

	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
流動資産 - 繰延税金	141,473	134,299
その他の資産 - その他	51,914	120,168
流動負債 - その他	(6,463)	(7,563)
固定負債 - 繰延税金	(175,148)	(159,573)
純繰延税金資産	11,776	87,331

平成14年3月31日現在、海外子会社の未分配利益のうち将来配当することを予定していない647,067百万円に対しては税金引当を行っていません。平成3年11月の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの公募株式発行により計上された子会社株式売却益61,544百万円に対して、租税計画にもとづき所有株式の処分から発生する重大な課税を予想していないため税金引当を行っていません。平成14年3月31日現在、これらの一時的差異にかかる未認識の繰延税金負債は144,088百万円です。

平成14年3月31日現在の当社および連結子会社の税務上の繰越欠損金425,619百万円は、将来それらの会社の課税所得から控除が可能なものです。これらの繰越欠損金のうち約73,400百万円は様々な株式買収取引から生じた一時差異によるものであり、実現した場合には法人税等から控除されず営業権と相殺されます。これらの繰越欠損金は、繰越可能期間が無期限の76,566百万円を除いて、最長10年間繰り越すことができます。その控除は、繰越可能期間内においてそれらの会社で課税所得を計上した場合可能です。評価性引当金控除後の繰延税金資産の実現は確実ではありませんが、実現の可能性が高いと考えられるものを資産として認識しています。繰延税金資産は、その実現の可能性が認められたものであっても、繰越欠損金控除可能期間における課税所得の見積の変動によって増減することがあります。

22 基本的小および希薄化後1株当り利益の調整表

(1) 各株式に配分される会計原則変更による累積影響額前利益および当期純利益

普通株式と子会社連動株式のそれぞれに配分される会計原則変更による累積影響額前利益は次のとおりです。

	平成12年度	平成13年度
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
普通株式	121,227	9,381
子会社連動株式	-	49
会計原則変更による累積影響額前利益	121,227	9,332

普通株式と子会社連動株式のそれぞれに配分される当期純利益は次のとおりです。

	平成12年度	平成13年度
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
普通株式	16,754	15,359
子会社連動株式	-	49
当期純利益	16,754	15,310

(2) 普通株式の1株当り利益

次の調整表にある基本的および希薄化後1株当り利益ならびに株式数には、平成12年5月19日に実施された1株を2株にする株式分割を反映しています。平成12年度および平成13年度における基本的および希薄化後1株当り利益の調整計算は次のとおりです。

項目	平成12年度			平成13年度		
	利益 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	1株当り利 益 (円)	利益 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	1株当り利 益 (円)
基本的1株当り利益						
普通株式に配分される会計原則変更による累積影響額前利益	121,227	913,932	132.64	9,381	918,462	10.21
希薄化効果						
新株引受権		472			108	
転換社債	2,417	79,830			2,664	
希薄化後1株当り利益						
計算に用いる普通株式に配分される会計原則変更による累積影響額前利益	123,644	994,234	124.36	9,381	921,234	10.18

平成12年度および平成13年度における希薄化後1株当り当期純利益は、基準書第128号「1株当り利益 (Earnings per Share)」にもとづき、希薄化後1株当り会計原則変更による影響額前利益の計算に用いられた加重平均株式数を使用し、転換社債の転換を仮定した場合の損益への影響を反映して計算されています。

平成13年度において逆希薄化効果があるため潜在株式数の計算から除いた転換社債の転換に伴う潜在株式数は75,201千株です。

平成12年度および平成13年度において逆希薄化効果があるため潜在株式数の計算から除いた新株引受権の行使に伴う潜在株式数はそれぞれ1,329千株、2,665千株です。

平成13年度における子会社連動株式の新株引受権、および平成12年度および平成13年度における持分法適用会社により発行されたストックオプションは潜在的に普通株式に配分される利益を減少させますが、逆希薄化効果があるため希薄化後1株当り当期純利益の計算から除いています。

(3) 子会社連動株式の1株当り利益

平成13年度において子会社連動株式の1株当り利益の計算に用いた加重平均株式数は3,072千株です。平成14年3月31日現在、子会社連動株式には希薄化効果をもつ証券の発行や権利の付与はありません。

23 契約債務および偶発債務

平成14年3月31日現在の有形固定資産およびその他の資産の購入等に関する契約債務は、167,340百万円です。

音楽分野の一部の子会社は、音楽アーティストならびに音楽ソフトやビデオの制作・販売会社との間に長期契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として平成17年3月31日までの期間に関するものです。平成14年3月31日現在の、当該長期契約にもとづく支払予定額は60,153百万円です。

映画子会社は平成19年5月25日までの間、一部の地域または市場で第三者が製作あるいは取得した36以上の映画作品を配給する契約を締結しています。映画子会社は映画作品が劇場公開されてから15年間配給する権利があります。この配給契約において映画子会社は第三者に42.5%の製作費を前払いする義務があります。また、映画子会社は全ての配給およびマーケティングにかかわる費用を負担することとなっています。第三者が製作または取得する36作品のうち製作費が100百万米ドルを超える作品は3作品に制限されています。平成14年3月31日現在、当該配給契約にもとづき将来配給予定の映画作品は30作品で、そのうち製作費が100百万米ドルを超えることを認められ

ている作品は2作品です。

平成14年3月31日現在の営業上および従業員の借入に対する債務保証は136,693百万円です。

当社および一部の子会社は、数件の訴訟の被告となっています。しかし、ソニーおよびソニーの法律顧問が現在知りうるかぎり、それらの訴訟による損害は仮にあったとしても、連結財務諸表に重大な影響をおよぼすものではないと考えています。

24 セグメント情報

ソニーは平成13年度より、ビジネス別セグメント区分を以下のとおり一部見直しました。

ソニー銀行㈱の設立にともない、従来の「保険」に替え「金融」を新設しました。同分野には、従来「保険」に含まれていたソニー生命保険㈱やソニー損害保険㈱のほか、平成13年6月に事業を開始したソニー銀行㈱、「その他」から「金融」に組み替えられたリース・クレジット事業子会社の㈱ソニーファイナンスインターナショナルなどが含まれています。

インターネット関連サービス事業子会社のソニーコミュニケーションネットワーク㈱は、子会社連動株式の発行にともないエレクトロニクス分野とは独立してマネジメントされるようになったため、「エレクトロニクス」から「その他」に組み替えられています。また、ソニーグループ内の部品輸出入事業子会社のソニートレーディングインターナショナル㈱は、業態の変更により「その他」から「エレクトロニクス」に組み替えられています。

その結果、平成12年度のビジネス別セグメント情報の金額を、平成13年度の表示に合わせて組み替え再表示しています。

エレクトロニクス分野は、世界全地域で、映像・音響・情報通信機器および部品の設計、開発、製造および販売を行っています。ゲーム分野は、主に日本、米国および欧州において、プレイステーションおよびプレイステーション2のゲーム機および関連するソフトウェアの設計、開発および販売を行っています。また、日本においてゲーム機に使用される半導体製造、および外部のソフト開発会社に対するライセンス供与を行っています。音楽分野は、世界全地域で、あらゆるフォーマットおよびジャンルにおいて音楽ソフトの企画、制作、製造および販売を主に行っています。映画分野は、主に米国において映画、ビデオソフト、テレビ番組を含む映像ソフトの企画、製作、製造を行い、全世界で販売、配給、放映しています。金融分野は、日本市場における個人生命保険、損害保険を主とする保険事業、日本の銀行事業、リースおよびクレジット事業を行っています。その他分野は、インターネット関連サービス事業、日本の広告代理店事業、日本・米国の都市型エンタテインメント事業などの多様な事業活動から構成されています。ソニーの製品およびサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものです。

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に通常使用されているものです。

【ビジネスセグメント情報】

売上高および営業収入：

	平成12年度	平成13年度
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高および営業収入：		
エレクトロニクス：		
外部顧客に対するもの	4,999,428	4,793,039
セグメント間取引	473,966	517,407
計	5,473,394	5,310,446
ゲーム：		
外部顧客に対するもの	646,147	986,529
セグメント間取引	14,769	17,185
計	660,916	1,003,714
音楽：		
外部顧客に対するもの	571,003	588,191
セグメント間取引	41,110	54,649
計	612,113	642,840
映画：		
外部顧客に対するもの	555,227	635,841
セグメント間取引	0	0
計	555,227	635,841
金融：		
外部顧客に対するもの	447,147	483,313
セグメント間取引	31,677	28,932
計	478,824	512,245
その他：		
外部顧客に対するもの	95,872	91,345
セグメント間取引	60,526	55,042
計	156,398	146,387
セグメント間取引消去	622,048	673,215
連結合計	7,314,824	7,578,258

エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。
音楽分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野および映画分野に対するものです。
その他の分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

セグメント別損益：

	平成12年度	平成13年度
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
営業利益・損失()：		
エレクトロニクス	247,083	8,237
ゲーム	51,118	82,915
音楽	20,502	20,175
映画	4,315	31,266
金融	17,432	22,134
その他	9,374	8,584
計	228,840	139,669
セグメント間取引消去	13,503	16,207
配賦不能営業費用控除	16,997	21,245
連結営業利益	225,346	134,631
その他の収益	167,654	96,328
その他の費用	127,132	138,184
連結税引前利益	265,868	92,775

上記の営業利益は、売上高および営業収入から売上原価および営業費用を差し引いたものです。配賦不能営業費用には、株価連動型報奨費用が含まれています。(注記17参照)

資産：

	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
総資産：		
エレクトロニクス	3,524,209	3,245,009
ゲーム	690,737	722,021
音楽	747,360	739,283
映画	887,806	960,266
金融	2,074,234	2,496,052
その他	207,947	177,903
計	8,132,293	8,340,534
セグメント間取引消去	432,376	260,638
配賦不能資産	128,049	105,899
連結合計	7,827,966	8,185,795

上記の配賦不能資産は主として、全社共通の目的で保有している現金・預金および現金同等物ならびに市場性ある有価証券で構成されています。

その他の重要事項：

	平成12年度	平成13年度
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
減価償却費および償却費：		
エレクトロニクス	212,728	215,128
ゲーム	37,497	49,655
音楽	34,648	34,835
映画	11,853	10,619
金融（繰延保険契約費の償却を含む）	44,995	37,227
その他	4,542	4,728
計	346,263	352,192
配賦不能減価償却費および償却費	2,005	1,943
連結合計	348,268	354,135

	平成12年度	平成13年度
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
設備投資額：		
エレクトロニクス	285,385	222,991
ゲーム	108,168	47,822
音楽	37,776	21,535
映画	11,020	11,501
金融	9,341	16,023
その他	11,829	3,578
計	463,519	323,450
配賦不能設備投資額	1,690	3,284
連結合計	465,209	326,734

上記の設備投資額は各セグメントの有形固定資産増加額を表わしています。

下記の表はエレクトロニクス分野の製品部門別の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者は、エレクトロニクス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。ソニーは平成13年度より製品カテゴリーの区分を変更しました。これに伴い、平成12年度の金額は平成13年度の表示に合わせて組み替え再表示しています。

	平成12年度	平成13年度
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
オーディオ	756,393	747,469
ビデオ	791,465	806,401
テレビ	703,698	747,877
情報・通信	1,322,818	1,227,685
半導体	237,668	182,276
コンポーネント	612,520	572,465
その他	574,866	508,866
計	4,999,428	4,793,039

【地域別セグメント情報】

平成12年度および平成13年度における顧客の所在国別に分類した売上高および営業収入、平成13年3月31日現在および平成14年3月31日現在の長期性資産は次のとおりです。

	平成12年度	平成13年度
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高および営業収入：		
日本	2,400,777	2,248,115
米国	2,179,833	2,461,523
欧州	1,473,780	1,609,111
その他地域	1,260,434	1,259,509
計	7,314,824	7,578,258

	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
長期性資産：		
日本	1,433,038	1,462,709
米国	766,148	812,309
欧州	188,174	156,560
その他地域	160,249	174,070
計	2,547,609	2,605,648

売上高および営業収入、長期性資産に関して、欧州およびその他地域において個別には金額的に重要性のある国はありません。

報告されているセグメントおよび地域別セグメントのセグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

平成12年度および平成13年度において、単一顧客として重要な顧客に対する売上高および営業収入はありません。

平成12年度および平成13年度における出荷事業所の所在地別の売上高および営業収入、営業利益は次の表のとおりです。基準書第131号「企業のセグメントおよび関連情報の開示 (Disclosures about Segments of an Enterprise and Related Information)」にしたがい要求される開示に加えて、ソニーはこの情報を日本の証券取引法による開示要求を考慮し補足情報として開示しています。

	平成12年度	平成13年度
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高および営業収入：		
日本：		
外部顧客に対するもの	2,753,063	2,498,641
セグメント間取引	2,322,037	2,312,718
計	5,075,100	4,811,359
米国：		
外部顧客に対するもの	2,315,985	2,637,861
セグメント間取引	184,581	184,966
計	2,500,566	2,822,827
欧州：		
外部顧客に対するもの	1,305,013	1,440,281
セグメント間取引	48,991	91,329
計	1,354,004	1,531,610
その他地域：		
外部顧客に対するもの	940,763	1,001,475
セグメント間取引	852,648	853,324
計	1,793,411	1,854,799
セグメント間取引消去	3,408,257	3,442,337
連結合計	7,314,824	7,578,258
営業利益：		
日本	155,674	36,188
米国	23,131	30,704
欧州	11,641	24,460
その他地域	71,059	76,061
配賦不能営業費用控除およびセグメント間取引消去	36,159	32,782
連結合計	225,346	134,631

【連結附属明細表】

【社債明細表】

連結財務諸表注記「12 短期借入金および長期借入債務」に記載しています。

【借入金等明細表】

連結財務諸表注記「12 短期借入金および長期借入債務」に記載しています。

【評価性引当金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	その他 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒および返品引当金	109,648	68,434	64,657	7,401	120,826
繰延税金資産に対する評価性引当金	198,613	77,519	35,147	11,223	252,208

(注) その他は外貨換算調整額です。

(2) 【その他】

最低広告表示価格に関する米国連邦取引委員会との和解および民事訴訟

米国連邦取引委員会(以下「FTC」)は、平成9年4月、ソニー・ミュージックエンタテインメント・インク(以下「SMEI」)を含む大手米国レコード会社に対し、最低広告表示価格に関する米国レコード業界の慣行(レコード会社が指定する最低広告表示価格を下回る表示をした小売店に対して、通常提供している広告宣伝資金の支払を一定期間中止すること)が、連邦取引委員会法に違反する疑いがあるとして司法調査を開始しました。

平成12年5月10日、FTCは本件につき、SMEIと和解契約を締結したことを発表しました。主な和解内容は、SMEIは、1)今後7年間、販売業者に対する広告宣伝資金を、かかる販売業者がソニー関連製品について設定する広告表示価格を基準にして提供しない、2)ソニー関連製品の再販売価格の維持について販売業者と取決めをしない、3)今後5年間、SMEIの希望小売価格以下でソニー関連製品を販売する販売業者に対し、これを理由に取引を中止しない、等です。

なお、当該和解においてSMEIは何らの金銭の支払義務を負うものではなく、またFTCの主張に対し肯定も否定もしていません。

一方、かかるFTCによる和解の発表を受けSMEIおよびその他のレコード会社に対し、ニューヨーク州、カリフォルニア州等の州裁判所、連邦裁判所において、最低広告表示価格に関連した行為が独占禁止法等に違反したとして、約90件のクラスアクションが提起されました。現時点で損害賠償の総額は特定できないものの、一部の訴訟においては5億ドルの損害とその3倍賠償が請求されています。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	平成12年度 (平成13年3月31日現在)		平成13年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金および預金		58,925		27,817	
2 受取手形	*6	4,975		3,854	
3 売掛金	*6	474,595		439,866	
4 有価証券		0		-	
5 自己株式		30			
6 製品		55,795		3,783	
7 半製品		47		26	
8 原材料		50,336		30,893	
9 仕掛品		20,902		12,633	
10 貯蔵品		1,477		1,476	
11 前渡金		195		56	
12 前払費用		13,610		7,578	
13 繰延税金資産		44,998		37,926	
14 未収入金	*6	146,672		110,284	
15 短期貸付金	*6	164,230		225,859	
16 その他		30,372		43,194	
流動資産計		1,067,165		945,251	
貸倒引当金		2,410		2,190	
差引流動資産合計		1,064,755	29.6	943,061	26.2

区分	注記 番号	平成12年度 (平成13年3月31日現在)		平成13年度 (平成14年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1) 有形固定資産	*2					
1 建物		207,032		209,855		
減価償却累計額		111,488	95,543	119,422	90,433	
2 構築物		12,766		12,884		
減価償却累計額		7,054	5,711	7,486	5,397	
3 機械および装置		183,954		196,428		
減価償却累計額		135,712	48,241	143,566	52,862	
4 航空機		3,357		777		
減価償却累計額		2,312	1,044	612	165	
5 車両およびその他の 運搬具		174		98		
減価償却累計額		138	35	83	14	
6 工具器具および備品		103,322		93,465		
減価償却累計額		77,326	25,995	71,700	21,765	
7 土地			31,531		31,527	
8 建設仮勘定			28,188		20,063	
有形固定資産合計			236,293	6.6	222,229	6.2
(2) 無形固定資産						
1 特許権			34		74	
2 借地権			1,565		1,565	
3 ソフトウェア			46,304		50,788	
4 その他			25,775		30,998	
無形固定資産合計			73,680	2.0	83,426	2.3

区分	注記 番号	平成12年度 (平成13年3月31日現在)		平成13年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		52,936		21,720	
2 関係会社株式		1,874,022		1,997,128	
3 出資金		52		52	
4 関係会社出資金		104,026		104,712	
5 長期貸付金		42		42	
6 従業員長期貸付金		2		-	
7 関係会社長期貸付金		140,397		127,158	
8 更生・破産債権		2,075		1,662	
9 長期前払費用		4,764		9,287	
10 繰延税金資産		23,330		70,379	
11 その他	*1	26,202		23,894	
投資その他の資産 計		2,227,853		2,356,039	
貸倒引当金		3,090		2,540	
差引投資その他の 資産合計		2,224,763	61.8	2,353,499	65.3
固定資産合計		2,534,737	70.4	2,659,155	73.8
繰延資産					
1 社債発行差金		45		52	
繰延資産合計		45	0.0	52	0.0
資産合計		3,599,538	100.0	3,602,269	100.0

区分	注記 番号	平成12年度 (平成13年3月31日現在)		平成13年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	*6	14,738		8,851	
2	*6	355,440		367,076	
3	*6	164		54,910	
4		83,500		193,425	
5		-		218	
6		31,624		17,609	
7	*6	137,937		116,455	
8		23,144		1,052	
9		982		467	
10	*6	319,644		207,425	
11				21,100	
12		23,560		12,220	
13		29,491		23,829	
流動負債合計		1,020,228	28.4	1,024,641	28.5
固定負債					
1		363,425		327,450	
2		302,401		318,118	
3		328		164	
4		50,029		58,650	
5		1,979		1,996	
6		2,292		123	
固定負債合計		720,456	20.0	706,503	19.6
負債合計		1,740,684	48.4	1,731,144	48.1

区分	注記 番号	平成12年度 (平成13年3月31日現在)		平成13年度 (平成14年3月31日現在)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	*3		472,001	13.1		476,105	13.2
資本準備金			658,491	18.3		664,299	18.4
利益準備金			29,001	0.8		30,169	0.8
その他の剰余金							
(1) 任意積立金							
1 特別償却準備金		4,171			3,378		
2 買換資産圧縮記帳積立金		142			135		
3 別途積立金		634,400	638,713		654,400	657,914	
(2) 当期末処分利益			60,369			42,866	
その他の剰余金合計			699,082	19.4		700,780	19.5
その他有価証券評価差額金			276	0.0		50	0.0
自己株式						180	0.0
資本合計			1,858,854	51.6		1,871,124	51.9
負債・資本合計			3,599,538	100.0		3,602,269	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	*6		3,007,584	100.0		2,644,195	100.0
売上原価	*6						
1 製品期首棚卸高		69,093			55,795		
2 当期製品製造原価		2,559,477			2,265,224		
3 製品購入高		236			1		
合計		2,628,806			2,321,022		
4 製品期末棚卸高		55,795	2,573,010	85.6	3,783	2,317,238	87.6
売上総利益			434,573	14.4		326,957	12.4
販売費および一般管理費							
1 荷造運賃		21,348			12,585		
2 広告宣伝費		11,709			7,621		
3 販売促進費		7,139			7,259		
4 アフターサービス費		5,368			22,937		
5 製品保証引当金繰入額		23,560			12,220		
6 従業員給与手当		44,941			36,611		
7 賞与引当金繰入額					5,256		
8 退職給付費用		5,029			7,497		
9 役員退職慰労引当金繰入額		193			216		
10 減価償却費		12,417			14,388		
11 貸倒引当金繰入額		737			245		
12 開発研究費		116,466			135,570		
13 特許権使用料		41,266			28,286		
14 その他		93,938	384,115	12.7	89,254	379,951	14.4
営業利益			50,458	1.7			
営業損失						52,994	2.0
営業外収益	*6						
1 受取利息		2,371			1,701		
2 受取配当金		12,192			84,617		
3 受取オプション料		30,440					
4 受取賃貸料		7,851			9,528		
5 特許実施許諾料		43,774			50,817		
6 その他		19,244	115,876	3.8	19,343	166,009	6.3

区分	注記 番号	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		1,355			1,907		
2 社債利息		11,433			11,465		
3 支払オプション料		33,651					
4 貸倒引当金繰入額		819			367		
5 為替差損					54,805		
6 その他		37,571	84,831	2.8	50,591	119,137	4.5
経常利益			81,502	2.7			
経常損失					6,122		0.2
特別利益							
1 退職給付信託資産抛 出益			122,889	4.1			
特別損失							
1 退職給付会計基準変更 時差異一括償却額			139,117	4.6			
税引前当期純利益			65,274	2.2			
税引前当期純損失						6,122	0.2
法人税、住民税および 事業税		30,719			1,378		
法人税等調整額		10,447	20,272	0.7	37,136	35,758	1.3
当期純利益			45,002	1.5		29,635	1.1
前期繰越利益			27,954			28,325	
合併による子会社株式 消却損						3,599	
中間配当額			11,443			11,496	
中間配当に伴う利益準 備金積立額			1,144			-	
当期末処分利益			60,369			42,866	

製造原価明細書

区分	注記 番号	平成12年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	*2	2,290,839	83.4	1,976,414	80.1
労務費		161,034	5.9	161,290	6.5
経費	*3	295,012	10.7	329,542	13.4
当期総製造費用		2,746,885	100.0	2,467,247	100.0
期首半製品棚卸高		2,456		47	
期首仕掛品棚卸高		24,896		20,902	
合計		2,774,238		2,488,197	
期末半製品棚卸高		47		26	
期末仕掛品棚卸高		20,902		12,633	
他勘定振替高	*4	177,434		192,901	
固定資産振替高	*5	16,377		17,410	
当期製品製造原価		2,559,477		2,265,224	

(注) 1 当社の原価計算方式は、総合原価計算方式を採用していますが、一部の製品については個別原価計算方式を採用しています。

なお、期中は予定原価を用い、期末において原価差額を調整しています。

*2 材料費中に含まれている外注加工費は、平成12年度 307,559百万円、平成13年度 246,748百万円です。

*3 経費のうち主なものは減価償却費であり、平成12年度 41,173百万円、平成13年度 42,510百万円です。

*4 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

	平成12年度	平成13年度
販売費および一般管理費	134,024 百万円	162,365 百万円
その他	43,409 百万円	30,536 百万円
計	177,434 百万円	192,901 百万円

*5 固定資産振替高の内訳は次のとおりです。

	平成12年度	平成13年度
ソフトウェア	5,699 百万円	13,197 百万円
機械および装置	3,187 百万円	409 百万円
その他	7,490 百万円	3,804 百万円
計	16,377 百万円	17,410 百万円

【利益処分計算書】

		平成12年度 (平成13年6月21日)*		平成13年度 (平成14年6月20日)*	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			60,369		42,866
任意積立金取崩高					
1 特別償却準備金取崩高		1,058		975	
2 買換資産圧縮記帳積立 金取崩高		6	1,065	7	982
合計			61,434		43,848
利益処分量					
1 利益準備金		1,167		-	
2 普通株式配当金		11,495		11,496	
3 取締役賞与金		180		90	
4 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		266		-	
(2) 買換資産圧縮記帳積立 金				69	
(3) 別途積立金		20,000	33,109	-	11,655
次期繰越利益			28,325		32,193

(注) * 日付は、利益処分を決議した定時株主総会開催日です。

重要な会計方針

平成12年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>1. 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>2. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準および評価方法 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品ともに移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械および装置</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっています。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。また、社債発行差金は、社債の発行日から償還期限までを計算期間として按分する定額法により償却しています。</p> <p>6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、原則として決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	建物	15～50年	機械および装置	4～10年	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>1. 時価のあるもの 同左</p> <p>2. 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費および新株発行費は、支出時に全額費用として処理しています。また、社債発行差金は、社債の発行日から償還期限までを計算期間として按分する定額法により償却しています。</p> <p>6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
建物	15～50年				
機械および装置	4～10年				

<p style="text-align: center;">平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定債権に対する取立不能見込額と、一般債権に対する貸倒実績率により算出した金額との合計額を計上しています。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品販売後の無償サービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率にもとづき計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。 なお、会計基準変更時差異139,117百万円については、当年度において一括償却しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規による必要額を計上しています。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっています。 また、金利通貨スワップについては、特例処理および振当処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 特定の外貨建予定取引を対象に、通貨先物為替予約によるヘッジを行っています。 また、特定の外貨建社債を対象に、金利スワップおよび金利通貨スワップ取引によるヘッジをそれぞれ行っています。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">平成12年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、外貨建予定取引について為替相場変動リスクを、外貨建社債について為替相場変動リスクおよび金利相場変動リスクを回避することを目的として利用しています。 なお、当社の利用しているデリバティブ取引は当社の実需の範囲で行っており、投機目的のものはありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ開始時から各半期末までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フローの変動額とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動額を比較して判断しています。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しています。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">平成12年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1 貸借対照表の固定負債 前年度、区分掲記していました「預り保証金」は、当年度より「その他」に含めることとしました。なお、当年度の「預り保証金」は 132百万円です。</p>	<p>1 損益計算書の営業外収益 前年度、区分掲記していました「受取オプション料」は、その金額が営業外収益総額の100分の10以下となったため、当年度より「その他」に含めることとしました。なお、当年度の「受取オプション料」は 1,475百万円です。</p> <p>2 損益計算書の営業外費用 (1) 前年度、区分掲記していました「支払オプション料」は、その金額が営業外費用総額の100分の10以下となったため、当年度より「その他」に含めることとしました。なお、当年度の「支払オプション料」は 1,575百万円です。 (2) 前年度、「その他」に含めていました「為替差損」は、その金額が営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前年度の「為替差損」は 2,207百万円です。</p>

追加情報

<p>平成12年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>退職給付会計</p> <p>当年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年 6月16日））を適用しています。</p> <p>この結果、会計基準変更時差異139,117百万円の全額を当年度の特別損失として計上するとともに、年金制度資産としての退職給付信託資産設定に伴う利益122,889百万円を特別利益に計上しました。</p> <p>なお、会計基準変更時差異を除く当年度の退職給付費用については、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>また、「退職給与引当金」および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示し、従来「退職給与引当金」に含めて表示していた役員分については、当年度より「役員退職慰労引当金」として区分掲記しています。</p> <p>なお、前年度の役員退職慰労引当金は1,818百万円です。</p> <p>金融商品会計</p> <p>当年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年 1月22日））を適用し、主に有価証券およびデリバティブの評価方法について変更しています。</p> <p>なお、当会計基準の適用の結果、従来の方法によった場合と比較して、貸借対照表および損益計算書に与える影響は軽微です。</p> <p>外貨建取引等会計基準</p> <p>当年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>	<p>未払従業員賞与</p> <p>従来、「未払費用」に含めて表示していた未払従業員賞与は、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（平成13年 2月14日 リサーチ・センター審理情報 No.15）にもとづき、当年度より「賞与引当金」として区分掲記しています。</p> <p>なお、前年度の未払従業員賞与は25,410百万円です。</p> <p>自己株式</p> <p>従来、資産の部に表示していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しています。</p> <p>なお、前年度の「自己株式」は30百万円です。</p>

財務諸表の注記

摘要	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
*1 投資その他の資産「その他」のうち長期繰延ヘッジ損失の相殺前残高	長期繰延ヘッジ損失 2,159百万円 長期繰延ヘッジ利益 346百万円	
*2 圧縮記帳	有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、国庫補助金等の受入によるもの 867百万円（当年度実施額 200百万円）、保険金等の受入によるもの 246百万円（当年度実施額 204百万円）です。	有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、国庫補助金等の受入によるもの 867百万円、保険金等の受入によるもの 244百万円です。
*3 授権株式数および発行済株式数 (普通株式) 授権株式数 発行済株式数 (種類株式(子会社連動株式)) 授権株式数 発行済株式数	3,500,000,000株 919,617,134株 100,000,000株 0株 自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に規定しています。	3,500,000,000株 919,744,355株 100,000,000株 3,072,000株 同左
4 保証債務等 (1) 債務保証契約 関係会社の銀行借入金等に対する保証 従業員の銀行借入金に対する保証 上記以外の銀行借入金に対する保証 債務保証契約計	9,567百万円 3,236百万円 7,104百万円 <hr/> 19,908百万円	28,483百万円 2,437百万円 7,012百万円 <hr/> 37,934百万円

摘要	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
「関係会社の銀行借入金等に対する保証」のうち主な被保証先	索尼(中国)有限公司 4,048百万円 ソニー・エレクトロニクス・オブ・コリア・コーポレーション 3,501百万円 その他 12社 2,017百万円	ソニーイーエムシーエス(株) 5,874百万円 (株)スター・チャンネル 5,324百万円 ソニーコンポーネント千葉(株) 3,169百万円 索尼(中国)有限公司 3,061百万円 ソニートレーディングインターナショナル(株) 2,681百万円 索尼電子(无锡)有限公司 2,175百万円 ソニー・エレクトロニクス・オブ・コリア・コーポレーション 2,022百万円 その他 15社 4,175百万円
「上記以外の銀行借入金に対する保証」の被保証先	エス・エー・ピー・パートナーズ・リミテッド 7,104百万円 エス・エー・ピー・パートナーズ・リミテッドはソニーグループの経営幹部社員を対象に導入された株価運動型インセンティブ・プランを運営する組合です。	エス・エー・ピー・パートナーズ・リミテッド 7,012百万円 同左
(2) 保証予約契約 第三者に対する保証予約契約による保証等 <hr/> 保証予約契約計	36百万円 <hr/> 36百万円	26百万円 <hr/> 26百万円
「第三者に対する保証予約契約による保証等」の被保証先と保証内容	フリーズ・フレーム・ジャパン(株) 36百万円 レンタル契約に対する保証を行っていません。 フリーズ・フレーム・ジャパン(株)は当社の特約店です。	フリーズ・フレーム・ジャパン(株) 26百万円 レンタル契約に対する保証を行っていません。 同左

摘要	平成12年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(3) 経営指導念書等の差入れ*</p> <p>関係会社に対する経営指導念書等の差入れによる保証等</p> <hr/> <p>経営指導念書等の差入れ計</p> <p>「関係会社に対する経営指導念書等の差入れによる保証等」のうち主な被保証先と保証内容</p> <p>* 経営指導念書等は、関係会社の信用を補完することを目的とした関係会社との合意書が主なものです。</p>	<p>382,023百万円</p> <hr/> <p>382,023百万円</p> <p>ソニー・キャピタル・コーポレーション 313,896百万円 コマーシャルペーパーおよびメディアムタームノート発行等に対する信用補完を行っています。</p> <p>ベスト・ベルビューシュトラセ・デベロップメント・マネジメント・ゲー・エム・ペー・ハー 45,294百万円 銀行借入に対する信用補完を行っています。</p> <p>その他 7社 22,831百万円 銀行借入およびメディアムタームノート発行等に対する信用補完等を行っています。</p>	<p>463,955百万円</p> <hr/> <p>463,955百万円</p> <p>ソニー・キャピタル・コーポレーション 339,921百万円 銀行借入およびメディアムタームノート発行等に対する信用補完を行っています。</p> <p>ソニー・グローバル・トレジャリー・サービシーズ・ピー・エル・シー 66,395百万円 コマーシャルペーパー発行等に対する信用補完を行っています。</p> <p>ベスト・ベルビューシュトラセ・デベロップメント・マネジメント・ゲー・エム・ペー・ハー 52,270百万円 銀行借入に対する信用補完を行っています。</p> <p>その他 3社 5,368百万円 金融機関からの借入等に対する信用補完等を行っています。</p>
<p>5 手形割引高</p> <p>輸出手形割引高(信用状なし)</p>		<p>1百万円</p>

摘要	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
*6 関係会社に係る注記		
(1) 関係会社に対する主な資産・負債		
資産		
受取手形および売掛金	418,265百万円	398,454百万円
未収入金	120,953百万円	68,067百万円
短期貸付金	164,230百万円	225,859百万円
その他の資産		38,224百万円
負債		
支払手形および買掛金	318,195百万円	343,690百万円
短期借入金		54,746百万円
未払費用	38,894百万円	50,744百万円
預り金	316,295百万円	203,314百万円
(2) 関係会社との主な取引		
売上高	2,788,009百万円	2,490,321百万円
営業費用		
材料購入高	2,567,162百万円	2,198,317百万円
製品購入高	236百万円	1百万円
営業外収益		
受取配当金	12,131百万円	84,543百万円
特許実施許諾料	15,406百万円	20,400百万円
その他営業外収益	15,350百万円	17,031百万円
7 研究開発費の総額		
一般管理費および当期製造費用 に含まれる研究開発費	342,870百万円	350,698百万円

リース取引関係

摘要	平成12年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																								
	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)有形固定資産 機械および装置</td> <td>2,495</td> <td>944</td> <td>1,551</td> </tr> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td>12,443</td> <td>4,894</td> <td>7,549</td> </tr> <tr> <td>(2)無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>1,846</td> <td>1,149</td> <td>697</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>16,785</td> <td>6,987</td> <td>9,797</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,620 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,177 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,797 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,963 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,963 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>896 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,269 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,166 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(1)有形固定資産 機械および装置	2,495	944	1,551	工具器具および備品	12,443	4,894	7,549	(2)無形固定資産 ソフトウェア	1,846	1,149	697	合 計	16,785	6,987	9,797	1年内	3,620 百万円	1年超	6,177 百万円	合 計	9,797 百万円	支払リース料	3,963 百万円	減価償却費相当額	3,963 百万円	1年内	896 百万円	1年超	3,269 百万円	合 計	4,166 百万円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)有形固定資産 機械および装置</td> <td>1,814</td> <td>890</td> <td>923</td> </tr> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td>14,021</td> <td>3,782</td> <td>10,238</td> </tr> <tr> <td>(2)無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>1,188</td> <td>687</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>17,023</td> <td>5,360</td> <td>11,663</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,381 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,281 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11,663 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,841 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,841 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,330 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,641 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,972 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(1)有形固定資産 機械および装置	1,814	890	923	工具器具および備品	14,021	3,782	10,238	(2)無形固定資産 ソフトウェア	1,188	687	501	合 計	17,023	5,360	11,663	1年内	3,381 百万円	1年超	8,281 百万円	合 計	11,663 百万円	支払リース料	3,841 百万円	減価償却費相当額	3,841 百万円	1年内	1,330 百万円	1年超	3,641 百万円	合 計
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
(1)有形固定資産 機械および装置	2,495	944	1,551																																																																							
工具器具および備品	12,443	4,894	7,549																																																																							
(2)無形固定資産 ソフトウェア	1,846	1,149	697																																																																							
合 計	16,785	6,987	9,797																																																																							
1年内	3,620 百万円																																																																									
1年超	6,177 百万円																																																																									
合 計	9,797 百万円																																																																									
支払リース料	3,963 百万円																																																																									
減価償却費相当額	3,963 百万円																																																																									
1年内	896 百万円																																																																									
1年超	3,269 百万円																																																																									
合 計	4,166 百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
(1)有形固定資産 機械および装置	1,814	890	923																																																																							
工具器具および備品	14,021	3,782	10,238																																																																							
(2)無形固定資産 ソフトウェア	1,188	687	501																																																																							
合 計	17,023	5,360	11,663																																																																							
1年内	3,381 百万円																																																																									
1年超	8,281 百万円																																																																									
合 計	11,663 百万円																																																																									
支払リース料	3,841 百万円																																																																									
減価償却費相当額	3,841 百万円																																																																									
1年内	1,330 百万円																																																																									
1年超	3,641 百万円																																																																									
合 計	4,972 百万円																																																																									
2 オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>896 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,269 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,166 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	896 百万円	1年超	3,269 百万円	合 計	4,166 百万円	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,330 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,641 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,972 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,330 百万円	1年超	3,641 百万円	合 計	4,972 百万円																																																												
1年内	896 百万円																																																																									
1年超	3,269 百万円																																																																									
合 計	4,166 百万円																																																																									
1年内	1,330 百万円																																																																									
1年超	3,641 百万円																																																																									
合 計	4,972 百万円																																																																									

有価証券関係

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	平成12年度 (平成13年3月31日現在)			平成13年度 (平成14年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	14,033	36,124	22,091	39,309	26,370	12,939
関連会社株式	6,859	34,809	27,949	6,859	19,558	12,698
合計	20,893	70,934	50,041	46,169	45,928	240

税効果会計関係

平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払費用 21,306百万円</p> <p>棚卸資産評価減 11,995百万円</p> <p>その他 12,452百万円</p> <p>繰延税金資産合計 45,753百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 755百万円</p> <p>繰延税金負債合計 755百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 44,998百万円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 22,107百万円</p> <p>その他 3,980百万円</p> <p>繰延税金資産合計 26,088百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 2,456百万円</p> <p>その他 301百万円</p> <p>繰延税金負債合計 2,758百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 23,330百万円</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払費用 15,219百万円</p> <p>棚卸資産評価減 7,890百万円</p> <p>その他 15,455百万円</p> <p>繰延税金資産合計 38,565百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 639百万円</p> <p>繰延税金負債合計 639百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 37,926百万円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 27,679百万円</p> <p>退職給付引当金 26,108百万円</p> <p>その他 18,481百万円</p> <p>繰延税金資産合計 72,270百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 1,747百万円</p> <p>その他 143百万円</p> <p>繰延税金負債合計 1,891百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 70,379百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等の一時差異に該当しない項目 6.6%</p> <p>税額控除 4.7%</p> <p>その他 0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等の一時差異に該当しない項目 357.5%</p> <p>税額控除 180.5%</p> <p>その他 4.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 584.1%</p>

1 株当り情報

項目	平成12年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 株当り純資産額 (円)	2,021.33	2,024.10
1 株当り当期純利益 (円)	49.18	32.22
潜在株式調整後 1 株当り当期純利益 (円)	47.64	32.13

(注) 1 1 株当り情報の計算については、当年度より自己株式数を控除して算出しています。

2 1 株当り純資産額は、当年度より期末純資産額から種類株式 (子会社連動株式) の引受価額および未払子会社連動配当金の合計額 (平成13年度末残高9,529百万円) を控除した額を期末発行済普通株式数で除して計算しています。

3 1 株当り当期純利益は、当年度より当期純利益から子会社連動株主に帰属する対象子会社からの受取配当金を控除した額を期中平均普通株式数で除して計算しています。

重要な後発事象

平成12年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>平成13年 5月15日開催の取締役会において、子会社連動株式の発行を決議し、平成13年 6月20日付で新株式を発行しました。その概要は次のとおりです。</p> <p>1. 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>2. 発行新株式数 種類株式 (子会社連動株式、券面額50円) 3,072,000株</p> <p>3. 発行価格 一株につき3,300円</p> <p>4. 引受価額 一株につき3,102円 この価額は当社が引受人より一株当りの新株式払込金として受取った金額です。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>5. 発行価額 一株につき2,550円</p> <p>6. 払込金額の総額 9,529百万円</p> <p>7. 資本組入額の総額 3,916百万円 (一株につき1,275円)</p> <p>8. 払込期日 平成13年 6月19日</p> <p>9. 配当起算日 平成13年 4月 1日</p> <p>10. 資金の用途 全額をソニーコミュニケーションネットワーク株の増資資金に充当しました。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	イツ・コミュニケーションズ(株)	11,435	13,388
		(株)インターネットイニシアティブ	499	731
		ヴィジョンアーツ(株)	42,560	700
		リベレート・テクノロジーズ・インク	663,074	525
		(株)半導体先端テクノロジーズ	10,000	500
		(株)ぷららネットワークス	9,000	450
		近鉄ケーブルネットワーク(株)	600	405
		リスク・メトリックス・グループ・インク	480,000	399
		ぴあ(株)	100,000	382
		(株)ツーカーセルラー東京	6,600	330
		その他 100銘柄	994,636	3,898
計			2,318,404	21,710

【その他】

		種類および銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	新株式払込金(1銘柄)	200	10
		小計	200	10
計			200	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	207,032	3,817	995	209,855	119,422	8,475	90,433
構築物	12,766	256	138	12,884	7,486	549	5,397
機械および装置 *2	183,954	40,670	28,196	196,428	143,566	27,267	52,862
航空機	3,357	-	2,580	777	612	276	165
車両およびその他の運搬具	174	4	79	98	83	7	14
工具器具および備品 *1	103,322	8,951 (21)	18,808	93,465	71,700	9,426	21,765
土地	31,531	12	17	31,527	-	-	31,527
建設仮勘定	28,188	29,264	37,389	20,063	-	-	20,063
有形固定資産計 *1	570,327	82,977 (21)	88,204	565,100	342,870	46,002	222,229
無形固定資産							
特許権	111	50	67	94	19	21	74
借地権	1,565	-	-	1,565	-	-	1,565
ソフトウェア *1	73,983	26,938 (0)	14,407	86,514	35,725	16,877	50,788
その他 *1	34,675	25,788 (0)	18,844	41,618	10,620	3,648	30,998
無形固定資産計 *1	110,335	52,776 (1)	33,319	129,792	46,365	20,547	83,426
長期前払費用	6,540	5,593	595	11,539	2,252	840	9,287
繰延資産							
社債発行差金	50	15	-	65	12	8	52
繰延資産計	50	15	-	65	12	8	52

(注) *1 当期増加額のうち()内の金額は、ソニーアーバンエンタテインメント(株)との合併にともなう引継額の内書であります。

*2 当期増加額の主なもの、次のとおりであります。

機械および装置 半導体製造・研究設備 28,211 百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円） *2		472,001	4,104	-	476,105
資本金のうち既発行株式	普通株式 *1*2 (株)	(919,617,134)	(127,221)	(0)	(919,744,355)
	普通株式 *2 (百万円)	472,001	187	-	472,188
	種類株式（子会社連動株式）*2 (株)	(0)	(3,072,000)	(0)	(3,072,000)
	種類株式（子会社連動株式）*2 (百万円)	-	3,916	-	3,916
	計 (株)	(919,617,134)	(3,199,221)	(0)	(922,816,355)
	計 (百万円)	472,001	4,104	-	476,105
資本準備金及びその他の資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 *2 (百万円)	658,488	5,808	-	664,297
	再評価積立金繰入 (百万円)	2	-	-	2
	計 (百万円)	658,491	5,808	-	664,299
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金) *3 (百万円)	29,001	1,167	-	30,169
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 *4 (百万円)	4,171	266	1,058	3,378
	買換資産圧縮記帳積立金 *4 (百万円)	142	-	6	135
	別途積立金 *4 (百万円)	634,400	20,000	-	654,400
	計 (百万円)	667,715	21,433	1,065	688,083

(注) *1 当期末における自己株式数は30,354株です。

*2 当期増加額は、以下の項目によるものです。

種類株式（子会社連動株式）の発行

種類株式（子会社連動株式） 3,072,000 株
 資本金 3,916 百万円
 資本準備金 5,612 百万円

転換社債の株式への転換

普通株式 118,920 株
 資本金 161 百万円
 資本準備金 161 百万円

新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

普通株式 8,301 株
 資本金 25 百万円
 資本準備金 34 百万円

*3 当期増加額は、平成12年度利益処分によるものです。

*4 当期増減額は、平成12年度利益処分による積立ておよび取崩しによるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 *1	5,500	522	757	535	4,730
賞与引当金	25,410	21,100	25,410	-	21,100
製品保証引当金	23,560	12,220	23,560	-	12,220
役員退職慰労引当金	1,979	216	199	-	1,996

(注) *1 当期減少額(その他)は、対象となる債権の減少等に伴う取崩しです。

(2)【主な資産および負債の内容】(平成14年3月31日現在)

現金および預金

区分		金額 (百万円)
現金		6
銀行預金	当座預金	25,773
	普通預金	2,037
	小計	27,811
計		27,817

受取手形

主な取引先別内訳

取引先	金額 (百万円)	取引先	金額 (百万円)
(株)バイテック	683	(株)ナナオ	219
協和電機化学(株)	287	太平洋精工(株)	198
菱樹化工(株)	222	その他	2,241
		計	3,854

決済期日別内訳

期日	平成14年4月	5月	6月	7月	計
金額(百万円)	1,633	1,240	548	430	3,854

売掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額 (百万円)	取引先	金額 (百万円)
ソニーマーケティング(株)	122,300	ソニー・マーケティング・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド	30,957
ソニー・エレクトロニクス・インク	103,838	共信テクノソニック(株)	15,544
ソニー・ヨーロッパ・ピー・ブイ	42,591	その他	124,632
		計	439,866

当期における発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
474,595	2,690,524	2,725,253	439,866	86	62

棚卸資産

区分		金額 (百万円)
製品	オーディオ部門 (携帯型オーディオ、家庭用オーディオ、カーオーディオ他)	17
	ビデオ部門 (ビデオデッキ、DVDビデオプレーヤー/レコーダー、ビデオカメラ他)	10
	テレビ部門 (ブラウン管テレビ、プロジェクションテレビ、デジタル放送受信システム他)	2
	情報・通信部門 (コンピューター用プロジェクター、放送用・業務用機器他)	927
	半導体部門 (LCD他)	1,659
	コンポーネント部門 (光学ピックアップ、データ記録システム、ブラウン管他)	358
	その他部門 (上記部門に含まれない製品やサービス)	808
	小計	3,783
半製品	ビデオ部門 (ビデオカメラ、デジタルスチルカメラ他)	26
	小計	26
原材料	オーディオ部門 (携帯型オーディオ、家庭用オーディオ、カーオーディオ他)	4,977
	ビデオ部門 (ビデオデッキ、ビデオカメラ、デジタルスチルカメラ他)	9,234
	テレビ部門 (ブラウン管テレビ、プロジェクションテレビ、デジタル放送受信システム他)	2,202
	情報・通信部門 (パーソナルコンピューター、放送用・業務用機器他)	11,442
	半導体部門 (LCD他)	96
	コンポーネント部門 (光学ピックアップ、データ記録システム、ブラウン管他)	2,090
	その他部門 (上記部門に含まれない製品やサービス)	848
	小計	30,893
仕掛品	オーディオ部門 (携帯型オーディオ、家庭用オーディオ、カーオーディオ他)	1,378
	ビデオ部門 (ビデオデッキ、DVDビデオプレーヤー/レコーダー、ビデオカメラ他)	345
	テレビ部門 (ブラウン管テレビ、プロジェクションテレビ、デジタル放送受信システム他)	245
	情報・通信部門 (パーソナルコンピューター、放送用・業務用機器他)	3,508
	半導体部門 (LCD、CCD他)	3,684
	コンポーネント部門 (オーディオ/ビデオ/データ記録メディア、データ記録システム他)	803
	その他部門 (上記部門に含まれない製品やサービス)	2,667
	小計	12,633
貯蔵品	展示品、消耗品、その他	1,476
計		48,814

短期貸付金

主な取引先別内訳

取引先	金額 (百万円)	取引先	金額 (百万円)
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	101,006	ソニーマニュファクチャリングシステムズ(株)	9,860
(株)ソニーファイナンスインターナショナル	42,800	ソニーコンポーネント千葉(株)	9,560
ソニーセミコンダクタ九州(株)	39,056	その他	23,576
		計	225,859

関係会社株式

主な会社別内訳

関係会社	金額 (百万円)	関係会社	金額 (百万円)
ソニー・アメリカズ・ホールディング・インク	1,458,420	アイワ(株)	39,309
(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント	114,268	(株)ソニー・放送メディア	34,849
ソニー生命保険(株)	105,881	その他	244,398
		計	1,997,128

支払手形

主な取引先別内訳

取引先	金額 (百万円)	取引先	金額 (百万円)
(株)イノアックコーポレーション	341	(株)タムロン	235
小野産業(株)	312	(株)キョウデン	214
日亜化学工業(株)	303	その他	7,444
		計	8,851

期日別内訳

期日	平成14年4月	5月	6月	7月	計
金額(百万円)	2,816	2,287	2,009	1,737	8,851

買掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額 (百万円)	取引先	金額 (百万円)
ソニーイーエムシーエス(株)	211,158	ソニー・テクノロジー・マレーシア・ センディリアン・ベルハッド	22,717
ソニーセミコンダクタ九州(株)	28,905	ソニー浜松(株)	12,123
ソニーコンポーネント千葉(株)	26,723	その他	65,448
		計	367,076

預り金

摘要	金額 (百万円)
関係会社預り金	203,314
その他	4,110
計	207,425

社債

銘柄別内訳

銘柄	発行年月日	金額(百万円)
2003年満期6.125%利付 米貨建普通社債	平成10年3月4日	(193,425)
平成16年満期0.03%利付 第6回無担保新株引受権付社債	平成10年8月17日	4,000
平成17年満期0.1%利付 第7回無担保新株引受権付社債	平成11年8月23日	4,000
平成17年満期1.42%利付 第8回無担保普通社債	平成12年9月13日	100,000
平成22年満期2.04%利付 第9回無担保普通社債	平成12年9月13日	50,000
平成18年満期1.55%利付 第10回無担保新株引受権付社債	平成12年10月19日	12,000
平成18年満期0.64%利付 第11回無担保普通社債	平成13年9月17日	100,000
平成23年満期1.52%利付 第12回無担保普通社債	平成13年9月17日	50,000
平成19年満期0.9%利付 第13回無担保新株引受権付社債	平成13年12月21日	7,300
平成19年満期0.9%利付 第14回無担保子会社連動株式新株引受権付社債	平成13年12月21日	150
合計	-	327,450 (193,425)

(注) ()内の金額は、「一年以内に償還期限の到来する社債」で、外書です。

転換社債
銘柄別内訳

銘柄	発行年月日	金額(百万円)
昭和77年(平成14年)満期1.5%利付 第2回無担保転換社債	昭和62年8月17日	(218)
昭和78年(平成15年)満期1.4%利付 第3回無担保転換社債	昭和63年4月20日	8,159
平成17年満期1.4%利付 第4回無担保転換社債	平成2年2月14日	287,809
2010年満期 米貨建転換社債	平成12年4月17日	5,749
2011年満期 米貨建転換社債	平成13年4月16日	9,082
2006年満期 米貨建転換社債	平成13年12月17日	7,318
合計	-	318,118 (218)

(注) ()内の金額は、「一年以内に償還期限の到来する転換社債」で、外書です。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱所	東京都江東区東砂7丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社全国各支店 ならびに野村證券株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱所	東京都江東区東砂7丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社全国各支店 ならびに野村證券株式会社本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1)有価証券届出書（種類株式（子会社連動株式））およびその添付書類
平成13年5月15日 関東財務局長に提出。
- (2)訂正発行登録書（社債）
平成13年5月24日 関東財務局長に提出。
- (3)有価証券届出書の訂正届出書（種類株式（子会社連動株式））およびその添付書類
平成13年5月31日 関東財務局長に提出。
- (4)有価証券届出書の訂正届出書（種類株式（子会社連動株式））
平成13年6月11日 関東財務局長に提出。
- (5)有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（平成12年度）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）
平成13年6月22日 関東財務局長に提出。
- (6)訂正発行登録書（社債）
平成13年6月22日 関東財務局長に提出。
- (7)訂正発行登録書（社債）およびその添付書類
平成13年8月28日 関東財務局長に提出。
- (8)発行登録追補書類（社債）およびその添付書類
平成13年9月4日 関東財務局長に提出。
- (9)発行登録取下届出書（社債）
平成13年10月4日 関東財務局長に提出。
- (10)有価証券届出書（新株引受権付社債から新株引受権証券を除いたものおよび新株引受権証券）およびその添付書類
平成13年11月30日 関東財務局長に提出。
- (11)有価証券届出書（子会社連動株式新株引受権付社債から子会社連動株式新株引受権証券を除いたものおよび子会社連動株式新株引受権証券）およびその添付書類
平成13年11月30日 関東財務局長に提出。
- (12)臨時報告書
平成13年12月3日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号（有価証券の募集が本邦以外の地域において開始された場合）にもとづく臨時報告書です。
- (13)有価証券届出書の訂正届出書（新株引受権付社債から新株引受権証券を除いたものおよび新株引受権証券）
平成13年12月3日 関東財務局長に提出。

- (14)有価証券届出書の訂正届出書（子会社連動株式新株引受権付社債から子会社連動株式新株引受権証券を除いたものおよび子会社連動株式新株引受権証券）
平成13年12月3日 関東財務局長に提出。
- (15)有価証券届出書の訂正届出書（新株引受権付社債から新株引受権証券を除いたものおよび新株引受権証券）
平成13年12月10日 関東財務局長に提出。
- (16)有価証券届出書の訂正届出書（子会社連動株式新株引受権付社債から子会社連動株式新株引受権証券を除いたものおよび子会社連動株式新株引受権証券）
平成13年12月10日 関東財務局長に提出。
- (17)半期報告書
（平成13年度中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）
平成13年12月18日 関東財務局長に提出。
- (18)臨時報告書
平成14年3月29日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号（有価証券の募集が本邦以外の地域において開始された場合）にもとづく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

(1) 当該会社の名称および住所

ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社 東京都品川区北品川4丁目7番35号

(2) 理由

当該会社の業績その他当該会社に関する事項は、子会社連動株式の権利内容および市場価格に一定の影響を及ぼします。

すなわち、子会社連動株式の配当金は、当該会社の取締役会が決議する利益処分案における当該会社の株主に対する利益配当金の額を基準として決定されるほか、残余財産の分配についても、当該会社の株式が当社の残余財産に含まれる限りにおいて、当社普通株主に先立ち、当該株式又はその処分により得られた金銭の支払いを受ける権利を有するものとされています。また、当該会社の株式の取引所等への上場又は登録に伴う子会社連動株式の強制終了がなされる場合には、子会社連動株主に対して当該会社の株式が交付される場合があり、その他当該会社に関して一定の事由が生じた場合には、子会社連動株式が強制終了（一斉消却又は一斉転換）されます。

したがって、当該会社の企業情報は子会社連動株式の投資判断に重要な影響を及ぼすものと判断されます。

(3) 有価証券の名称

種類株式（子会社連動株式）

(4) 発行年月日

平成13年6月20日

(5) 発行価額の総額

7,833,600千円

(6) 上場証券取引所名

東京証券取引所

2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

(1) 会社名・代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名 ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社（以下「SCN」）

代表者の役職氏名 代表取締役 山本 泉 二

本店の所在の場所 東京都品川区北品川4丁目7番35号

(2) 企業の概況

主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	平成12年度	平成13年度
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月
売上高(千円)	34,687,752	33,151,444
経常損益(千円)	243,717	2,558,942
当期純損益(千円)	498,855	2,100,587
純資産額(千円)	633,516	8,081,457
総資産額(千円)	7,485,906	14,196,887
1株当り純資産額	3,093円34銭	34,313円25銭
1株当り当期純損益	3,830円04銭	9,184円78銭
潜在株式調整後1株当り当期純損益(円)		
自己資本比率(%)	8.4	56.9
自己資本利益率(%)		
株価収益率(倍)		
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	79,409	367,946
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,502,949	3,127,111
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,635,914	7,676,074
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	483,457	4,640,567
従業員数(人)	318	403

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれません。

2 潜在株式調整後1株当り当期純損益については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、記載していません。

3 平成12年度の1株当り当期純損益については、株式併合が期首に行われたものとして算出しています。

4 従業員数には、使用人兼務取締役および臨時従業員を含んでいません。

5 株価収益率については、S C N株式は非上場・非登録であり、株価が把握できないため、記載していません。

6 平成11年度までは子会社が存在しなかったため、連結財務諸表を作成していません。

(2) S C Nの経営指標等

回次	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(千円)	7,073,742	13,197,355	25,535,794	34,402,877	30,419,597
経常損益(千円)	1,267,272	943,043	2,452,175	1,005,429	429,680
当期純損益(千円)	1,706,227	942,512	1,411,405	579,983	569,822
持分法を適用した場合の投資損益(千円)			66,079		
資本金(千円)	480,000	480,000	480,000	481,219	5,245,891
発行済株式総数(株)	9,600	9,600	9,600	204,800	235,520
純資産額(千円)	2,539,501	1,596,989	679,205	1,257,033	10,235,739
総資産額(千円)	2,199,769	3,080,075	5,584,115	7,747,732	15,924,245
1株当り純資産額(円)	264,531.44	166,353.02	70,750.60	6,137.85	43,460.17
1株当り配当額 (うち1株当り中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当り当期純損益(円)	177,732.01	98,178.42	147,021.37	4,452.91	2,491.54
潜在株式調整後1株当り当期純損益(円)					
自己資本比率(%)	115.4	51.8	12.1	16.2	64.3
自己資本利益率(%)				59.9	
株価収益率(倍)					
配当性向(%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)			2,743,595		
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)			1,457,194		
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)			1,164,929		
現金及び現金同等物の期末残高(千円)			221,083		
従業員数(人)	120	141	206	299	323

(注) 1 売上高については、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当り当期純損益については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、記載していません。

3 平成12年度の1株当り当期純損益については、株式併合が期首に行われたものとして算出しています。

4 従業員数には、使用人兼務取締役および臨時従業員を含んでいません。

5 平成11年度より税効果会計を適用しています。

6 株価収益率につきましては、S C N株式は非上場・非登録であり、株価が把握できないため、記載していません。

7 平成10年度から平成13年度の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に従い、中央青山監査法人の監査を受けていますが、平成9年度はかかる監査を受けていません。

- 8 平成12年6月、7月および9月において、株主割当増資による新株発行を行っており、さらに平成13年3月に6株を1株にする株式併合を行ったため、発行済株式総数が9,600株から204,800株に、また資本金は4億8,000万円から4億8,121万円に増加しています。
- 9 平成13年6月において、第三者割当増資による新株発行を行ったため、発行済株式総数が204,800株から235,520株に、また資本金は4億8,121万円から52億4,589万円に増加しています。
- 10 平成12年度以降のキャッシュ・フローに関する数値については、連結経営指標等として記載しています。

沿革

年月	事項
平成7年11月	ソニー(株)、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントおよび(株)ソニーファイナンスインターナショナルの3社の出資により、S C N (資本金4億8,000万円)を東京都港区に設立
平成8年1月	インターネット接続サービス「So-net (ソネット)」の開始
平成8年3月	インターネット向け情報サービスの開始
平成8年10月	本店を東京都品川区へ移転
平成9年2月	情報サービス有料化開始
平成9年4月	オンライン決済システム「Smash (スマッシュ)」運用開始 オンライン決済サービス開始
平成9年6月	インターネット接続の海外ローミングサービス開始
平成9年11月	愛玩電子メールソフト「PostPet DX」発売開始
平成10年1月	ソニーシステムデザイン(株)の運営する法人向けインターネットサービス「Sinfony (シンフォニー)」を営業譲受により統合
平成10年8月	サーバホスティングサービス開始
平成10年12月	愛玩電子メールソフト「PostPet2001」発売
平成11年10月	(株)ディー・エヌ・エーに資本参加(出資比率33%)
平成11年12月	インターネットサービスプロバイダー初の「プライバシーマーク」取得
平成12年3月	スカイゲート(株)を合併で設立(出資比率49%)
平成12年4月	(株)レーベルゲートを設立(出資比率100%) C S デジタル放送の委託放送事業を営む(株)ディスプレイク(現ソネットスポーツ・ドットコム(株))へ出資(出資比率67.3%)
平成12年7月	ソネット・ビィメディア(株)を設立(出資比率100%)
平成12年9月	ソネット・エムスリー(株)を設立(出資比率82.0%)
平成13年2月	ドライブゲート(株)を合併で設立(出資比率51.0%)
平成13年6月	ソニー(株)がS C Nを対象会社とする子会社連動株式を発行、東京証券取引所に上場
平成13年10月	(株)ウェブオンラインネットワークスを完全子会社化(出資比率100%)

(注) 上記の表に記載した関係会社の括弧中の出資比率は当初設立又は資本参加時の出資比率です。

事業の内容

(1) 事業の概要

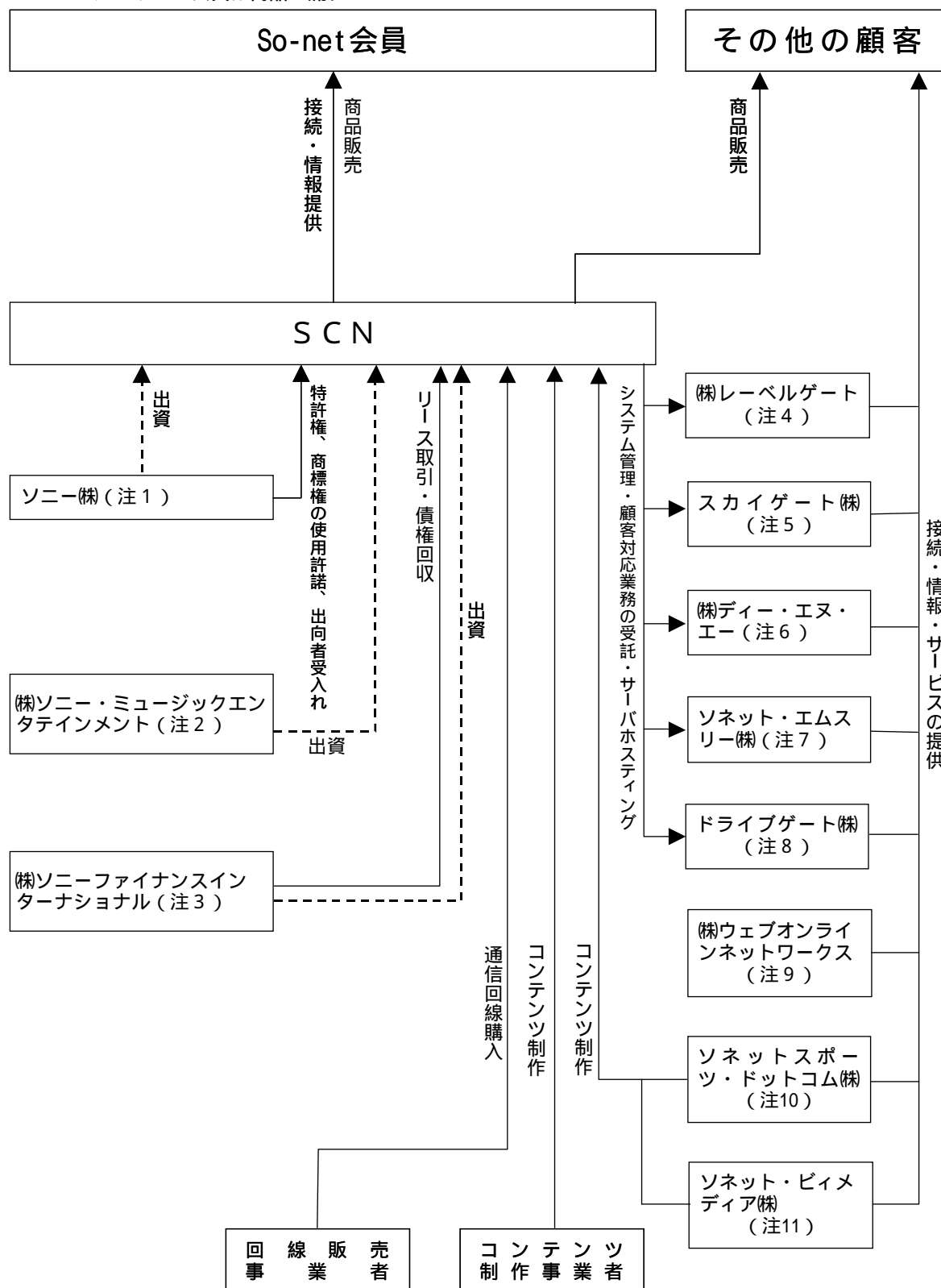
ＳＣＮは、平成８年１月より「So-net(ソネット)」ブランドのもと、インターネット接続サービスを開始しました。その後、同年３月より情報サービス(コンテンツ)を提供、平成９年２月よりコンテンツの有料化を開始、同年４月より、独自開発の決済プラットフォーム「Smash(スマッシュ)」を用いたオンライン決済サービスを開始しました。また、平成11年にはチケット販売やオークションサービス等、今後成長が期待されるエレクトロニック・コマース(以下「EC」という。)ビジネス分野に対して出資を含めた積極的な事業展開を図ってきました。これらの施策により、ＳＣＮグループの会員の数は、平成14年３月末現在で224万人となりました。

ＳＣＮの子会社および関連会社は、(株)ウェブオンラインネットワークス、ソネット・ビメディア(株)、ソネットスポーツ・ドットコム(株)、ソネット・エムスリー(株)、ドライブゲート(株)、(株)レーベルゲート、スカイゲート(株)および(株)ディー・エヌ・エーで構成されています。なお、これら各社の事業はすべてネットワークサービス関連事業として、特に事業を区分していません。

ＳＣＮは、エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画、保険等の事業を営むソニーグループの事業持株会社であるソニー(株)が47.8%を、同社の100%子会社であり、レコード・CD・ビデオソフト等の企画・制作、製造および販売に関する事業を営む(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントが34.8%を、また、ソニー(株)の100%子会社であり、クレジット、カード、リース、レンタル、融資、損害保険、不動産賃貸管理などの事業を営む(株)ソニーファイナンスインターナショナルが17.4%を出資する合弁会社です。

[事業系統図]

→ : サービス又は商品の流れ



(注) 1 ソニー(株)

SCNの発行済株式の47.8%を保有し、かつSCNの発行済株式の34.8%を保有する(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントおよびSCNの発行済株式の17.4%を保有する(株)ソニーファイナンスインターナショナル両社の発行済株式を100%保有する実質的な「親会社」です。
ソニー(株)は、エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画、保険等の事業を営むソニーグループの事業持株会社です。

- 2 (株)ソニー・ミュージックエンタテインメント
S C Nの発行済株式の34.8%を保有し、レコード・CD・ビデオソフト等の企画・制作、製造および販売に関する事業を営んでいます。
- 3 (株)ソニーファイナンスインターナショナル
S C Nの発行済株式の17.4%を保有し、クレジット、カード、リース、レンタル、融資、損害保険、不動産賃貸管理などの事業を営んでいます。
- 4 (株)レーベルゲート
音楽配信サービスのためのプラットフォーム事業を営んでいます。S C Nの出資比率は、36.0%です。
- 5 スカイゲート(株)
インターネットを使った正規割引航空券の販売、宿泊施設の予約等のサービスおよび各種情報の提供業務を営んでいます。S C Nの出資比率は、30.0%です。
- 6 (株)ディー・エヌ・エー
インターネットオークションサービスの企画およびプラットフォームの運営業務を営んでいます。S C Nの出資比率は、24.8%です。
- 7 ソネット・エムスリー(株)
メディカル・ヘルスケア分野におけるインターネットを使用したサービスプラットフォームの企画・運営事業を営んでいます。S C Nの出資比率は、90.0%です。
- 8 ドライブゲート(株)
中古車情報の検索その他自動車に関する様々な関連サービスをインターネットで提供しています。S C Nの出資比率は51.0%です。
- 9 (株)ウェブオンラインネットワークス
インターネット接続サービスおよび付帯事業を営んでいます。S C Nの出資比率は100.0%です。
- 10 ソネットスポーツ・ドットコム(株)
CSデジタル放送およびインターネットのスポーツ系番組制作事業を営んでいます。S C Nの出資比率は94.8%です。
- 11 ソネット・ビィメディア(株)
CSデジタル放送およびインターネットの番組制作事業を営んでいます。S C Nの出資比率は、100.0%です。

(2) 提供サービスによる売上区分

S C Nおよびその子会社の提供しているサービスの売上高における区分は、「事業収入」と「商品販売」に区分しており、さらに「事業収入」は、「接続サービス」と「インターネット関連サービス」とに区分しています。具体的なサービス内容については、次のとおりです。

接続サービス

S C Nグループは主に電話回線等を通じて、顧客のコンピュータ等をインターネットへ接続するサービスを行っており、接続方法としては、ダイヤルアップやADSLによる接続サービスがその大半を占めています。また、平成14年3月期においては、個人向けの接続サービスが接続サービス全体の売上高の約8割を占めています。

S C Nグループの主たるサービスである接続サービスでは、月額500円からインターネットを楽しむ「ぼけっとコース」や、電話料金とインターネット接続料金が一緒になった「電話パックコース」などのほか、「So-net ADSL」などのADSL、光ファイバー等に対応した多彩なコースを設定しています。パソコンや携帯電話端末等からの接続などに見られるようにインターネット利用形態の多様化、常時接続・ブロードバンド化の進展に伴い、接続会員一人当りの接続時間は伸び続けています。S C Nグループでは、通信環境に関し、回線の混雑状況や回線の新設・増強スケジュールを提供する等、顧客がインターネットを快適に利用できるよう努めています。また、インターネット接続の付加的なサービスとして、ウイルスチェックやメール配信拒否、メールアドレスやホームページ開設用ディスクスペースの貸し出しなどを行っています。

インターネット関連サービス

SCNグループは、有料の情報サービスをSCNグループのインターネット接続サービスを利用している接続会員をはじめ、一般のインターネットユーザーへも提供しています。課金方式としては、毎月固定額の支払いにより利用回数に制限のない月額課金制のコンテンツと、利用の都度に課金される件数課金制のコンテンツがあります。SCNグループは、コミュニケーション、ニュース、エンタテインメント、占い、ゲーム、アーティスト&ミュージック、バラエティ、トラベル&タウン情報、生活&文化、スポーツ&レジャー、コンピュータ&インターネット、ブロードバンド、辞書&語学、健康&医療&ダイエット、ビジネスといった多様な情報を取り揃えています。

また、SCNグループは、インターネット上でのオンラインサービス運営のノウハウ(課金決済、ユーザーサポート等)を活かし、EC分野に積極的に取り組んでいます。(株)レーベルゲートは電子音楽配信におけるプラットフォームをレコードレーベル各社に提供しており、スカイゲート(株)は正規割引航空券のオンライン販売等を行っています。また、ソネット・エムスリー(株)は医師および医療関係者と製薬・医療機器メーカーとの間でインターネットを使用したサービスプラットフォームの企画・運用を、ドライブゲート(株)は自動車関連情報サービスの提供を行っています。

さらに、ソフトウェアライセンス料収入および関連するキャラクターのライセンス料収入を得ています。

商品販売

SCNグループは、インターネットを通じた商品の販売事業を行っています。

(3) 会員数推移

	平成10年 3月末	平成11年 3月末	平成12年 3月末	平成13年 3月末	平成14年 3月末
So-net会員(万人)	31	63	118	163	224

(4) 売上高内訳

		平成12年度 (平成13年3月期)	構成比 (%)	平成13年度 (平成14年3月期)	構成比 (%)
事業収入	接続サービス(百万円)	22,888	66.0	27,306	82.4
	インターネット関連サービス(百万円)	3,576	10.3	5,241	15.8
商品販売(百万円)		8,222	23.7	603	1.8
合計(百万円)		34,687	100.0	33,151	100.0

(注) 1 「インターネット関連サービス」には、情報サービス、オンライン決済サービス、広告等の売上が含まれています。

2 平成12年度の「商品販売」には、ソニー(株)から販売を委託されたエンタテインメントロボット「AIBO」の日本国内における売上高が7,213百万円含まれています。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

関係会社の状況

S C Nの親会社およびその他の関係会社は、次のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ソニー(株) (注1, 2)	東京都品川区	476,105	電気・電子機械器 具の製造、販売	100.0 (52.2)	商品の仕入、サーバ・ハウジ ングサービス、新規入会者獲得協 力、特許権・商標権実施使用許 諾、資金の借入、預け金の預入 および増資の割当等 役員の兼任2名
(その他の関係会社) 株)ソニー・ミュー ジックエンタテイン メント	東京都千代田 区	49,660	レコード・CD・ビ デオソフト等の企 画・制作、製造お よび販売	34.8	商品売上およびサーバ・ハウジ ングサービス等 役員の兼任2名
株)ソニーファイナ ンスインターナシヨ ナル	東京都港区	4,867	クレジット、カー ド、リース、レン タル、融資、損害 保険、不動産賃貸 管理	17.4	カード支払時等の債権回収代行 および債権譲渡、器具・備品等 のリース等 役員の兼任1名

(注) 1 有価証券報告書の提出会社です。

2 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

S C Nの子会社および関連会社は、次のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株)ウェブオンライン ネットワークス (注1)	東京都港区	360	インターネット接 続サービスおよび 付帯事業	100.0	役員の兼任3名
ソネットスポーツ・ ドットコム(株) (注3)	東京都品川区	192	CSデジタル放送の 委託放送事業	94.8	S C Nの情報コンテンツを制作 役員の兼任1名
ソネット・ビメ ディア(株)(注4)	東京都品川区	200	CSデジタル放送の 委託放送事業	100.0	S C Nの情報コンテンツを制作 役員の兼任2名
ソネット・エムス リー(株)	東京都品川区	200	インターネットを 使った製薬・医療 機器メーカーの営 業・マーケティング 支援	90.0	システム管理業務の受託、S C Nの情報コンテンツを制作
ドライブゲート(株) (注5)	東京都品川区	200	インターネットを 利用した自動車関 連サービスの提供	51.0	システム開発業務の受託 役員の兼任1名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱レーベルゲート (注6)	東京都品川区	186	音楽配信サービスのためのプラットフォーム事業	36.0	システム管理・顧客対応業務を受託 役員の兼任2名
スカイゲート㈱ (注2,7)	東京都品川区	350	インターネットを使った旅行商品・サービスおよび各種情報提供	30.0	不動産の転貸等 役員の兼任1名
㈱ディー・エヌ・エー	東京都渋谷区	1,625	インターネットオークションサービスの企画・運営	24.8	システム管理業務の受託 役員の兼任1名

- (注) 1 平成14年4月1日をもってSCNと合併しました。
2 平成14年4月30日に、発行済株式の51%を取得し、議決権の所有割合が81.0%に増加しています。
3 債務超過会社です。債務超過の金額は、平成14年3月末現在で127百万円です。
4 債務超過会社です。債務超過の金額は、平成14年3月末現在で921百万円です。
5 債務超過会社です。債務超過の金額は、平成14年3月末現在で590百万円です。
6 債務超過会社です。債務超過の金額は、平成14年3月末現在で294百万円です。
7 債務超過会社です。債務超過の金額は、平成14年3月末現在で217百万円です。

従業員の状況

(1) SCNの連結会社の状況

SCNグループの従業員数を示すと次のとおりです。

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ネットワークサービス関連事業	403
合計	403

- (注) 1 ソニーグループ各社からの受入出向者96名を含みます。
2 従業員数が最近1年間において85名増加していますが、これは㈱ウェブオンラインネットワークスを完全子会社化したことによる増加および業容拡大に伴う採用増によるものです。

(2) SCNの状況

SCNの従業員数を示すと次のとおりです。

(平成14年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続月数(ヵ月)	平均年間給与(千円)
323	32.3	27.6	6,876

- (注) 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

(3) 事業の状況

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、規制緩和による構造改革が大きく進展せず、一部の業種にわずかながら景気回復の兆しがみられるものの、全般的には回復が遅れ、先行きの見通しの悪さおよび雇用環境の悪化を受けて、個人消費も低迷を続けています。

その中で、情報通信関連分野におけるインターネット利用者は、総務省の調査によると平成14年3月には約2400万人以上と発表されています。特に常時接続・ブロードバンドによる利用者は、新規事業者がADSLの接続サービスに低価格で参入したことを契機として急激に増加し、総務省の発表によるとADSL利用者だけでも、平成14年3月末現在で約230万回線を超えています。これに伴い、各プロバイダー間におけるADSL会員の拡大のための価格競争も熾烈を極めました。

このような事業環境のもと、SCNグループは、接続サービス分野においては、ブロードバンドの会員拡大のため、ADSLのコースのうち新たに「So-net ADSL」1.5Mのサービスを平成13年8月より、8Mのサービスを9月より開始し、TVCMをはじめとする広告宣伝、量販店に対する販売促進などの積極的な施策により、平成14年3月末においてSCNにおけるブロードバンド（NTT東・西日本各会社が運営するフレッツ等の利用者を含む）のSo-net会員数は約25万人となりました。また、NTT東・西日本各会社が提供する「B-フレッツ」に対応して、加入者光ファイバーをアクセスラインとした定額制インターネット向け高速接続サービスの提供を開始するとともに、「So-net ADSL」のコースで2つ以上のIDが使える「ファミリーパック」や約50%割引になる「学割コース」を導入するなどサービスを多様化し、会員拡大に努めてきました。これにより平成13年10月に完全子会社となった㈱ウェブオンラインネットワークスのJustNet会員を含めたSCNグループの会員数は、合計224万人となりました。この結果、当連結会計年度における接続サービスの売上高は27,306百万円となり、前連結会計年度と比較して4,417百万円（19.3%）増加し、売上高全体に占める割合は82.4%となりました。

インターネット関連サービスでは、常時接続・ブロードバンド化に向けた「コミュニケーション&エンタテインメント」サービスコンテンツである「ソネットタウン」をリリースしました。これは、ネット上に自分の住まいを持ち、他の居住者と情報をやりとりする新しいコミュニケーションスタイルを提案するものであり、ECサイトや広告・販売促進など、企業向けの新しいビジネスプラットフォームを構築しています。また、平成14年2月にリリースした「So-net Broadband Mega-Channel（ソネットブロードバンドメガチャンネル）」は、ソニー㈱の「Mega-Channel（メガチャンネル）」と「So-net」の動画コンテンツを統合し、音楽、映画、スポーツ、ショッピング、ライブ中継などの動画サービスを提供しています。さらに、主として前連結会計年度より立ち上げました、子会社および関連会社への出資を通じてブロードバンド時代に対応したコンテンツの提供や音楽配信サービス、医療関係サービスのためのプラットフォーム事業の提供が、本格的に事業を開始いたしました。この結果、当連結会計年度におけるインターネット関連サービスの売上高は5,241百万円となり、前連結会計年度と比較して1,664百万円（46.6%）増加し、売上高全体に占める割合は15.8%となりました。

商品販売においては、プレイステーション・ドットコム・ジャパン㈱が、SCNの運営する「So-net」のホームページ上に、ショッピングサイト「PlayStation.com@So-net」を開設し、PlayStation 2本体や関連商品の販売を開始しました。その他にも「So-net ADSL」用のモデムなどの販売および直営のショッピングサイト「e-Mart」における売上が寄与したものの、「PostPet」関連のグッズやソフトウェアなどの売上の減少およびソニー㈱のエンタテインメントロボット「AIBO（アイボ）」の国内顧客向け受託販売が終了したことにより大幅に減少しました。この結果、当連結会計年度における商品販売の売上高は603百万円となり、前連結会計年度と比較して7,618百万円（92.7%）減少し、売上高全体に占める割合は1.8%となりました。

上記の結果、当連結会計年度における売上高は33,151百万円となり、前連結会計年度と比較して1,536百万円（4.4%）減少しました。また、価格競争による接続料金値下げの影響や「So-net ADSL」に関する販売促進費、お問合せに対応するコールセンターのオペレータ増員による業務委託費の増加、社内体制整備にかかる人件費の増加、子会社等の諸経費増加、および持分法による投資損失として632百万円を計上したこと等の影響により、経常損失は2,558百万円となり、前連結会計年度と比較して2,315百万円損失が拡大しました。一方、特別利益として持分変動益96百万円、特別損失として固定資産臨時償却費59百万円

どを計上したことや、少数株主損失として301百万円を計上したこと等により、当期純損失は2,100百万円となり、前連結会計年度と比較して1,601百万円損失が拡大しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、ソニー㈱の発行した子会社連動株式によって得られた資金を全額S C Nの増資に充当したことなどにより、当連結会計年度末には4,640百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,157百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失2,554百万円(前連結会計年度は113百万円)の計上および売上債権の増加314百万円(前連結会計年度は260百万円)等がありましたが、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失には、非資金費用である減価償却費および固定資産臨時償却費952百万円、持分法による投資損失632百万円が含まれていることや、仕入債務の増加589百万円(前連結会計年度は153百万円)等により一部相殺された結果、367百万円の減少(前連結会計年度は79百万円増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、㈱ウェブオンラインネットワークス完全子会社化にともなう支出1,495百万円、接続サービスおよびECシステムやホームページ開発等の無形固定資産の取得による支出792百万円、主にSony Network Taiwan Ltd.の設立にかかる出資の133百万円を含む投資有価証券の取得による支出203百万円および関連会社への貸付けによる支出393百万円等により3,127百万円の減少(前連結会計年度は1,502百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、ソニー㈱の発行した子会社連動株式によって得られた資金によるS C Nの増資により9,529百万円増加し、その一部1,472百万円をソニー㈱からの短期借入金の返済に充当したことなどから、短期借入金が1,872百万円減少し、その結果7,676百万円の増加(前連結会計年度は1,635百万円増加)となりました。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

SCNグループの業務はインターネット総合サービスであり、サービスの提供の実績は販売実績と一致しているため、下記の「(3) 販売実績」を参照ください。

(2) 受注状況

SCNグループは受注生産を行っていませんので、受注の記載事項はありません。

(3) 販売実績

平成14年3月期の販売実績をサービス別に示すと、次のとおりです。

項目		平成13年度 (平成14年3月期)	前期比(%)
事業収入	接続サービス(千円)	27,306,281	19.3
	インターネット関連サービス (千円)	5,241,536	46.6
商品販売(千円)		603,626	92.7
合計(千円)		33,151,444	4.4

- (注) 1 「インターネット関連サービス」には情報サービス、オンライン決済サービス、広告等の売上高が含まれています。
- 2 平成12年度の「商品販売」には、ソニー(株)から販売を委託されたエンタテインメントロボット「AIBO(アイボ)」の日本国内における売上高7,213,580千円が含まれており、これを除いて比較した場合、「商品販売」の前期比は40.2%となります。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

対処すべき課題

SCNグループの対処すべき課題

SCNグループは、ソニーグループの提供する一般消費者向け機器をはじめとする家電製品とコンテンツやサービスを組み合わせ、ネットワーク上で個人向けに多様なエンタテインメント(娯楽)を提供し、ソニーグループの目指す「ユビキタス・バリュー・ネットワーク」の実現に向けその一翼を担っていきます。

接続サービス

SCNグループは、ダイヤルアップによる接続を中心としたサービス、更に「So-net ADSL」をはじめとする常時接続・ブロードバンドのサービスを提供してきました。今後は、ADSL、FTTHを中心とする常時接続・ブロードバンド化を強化すべく、利用コースの多様化、会員からの問合せ等に対応するコールセンターの増強など、サービスの充実を図っていきます。さらに、モバイルによる接続や光ファイバーをつかったサービスも複数提供されており、今後多様化するインターネット接続環境に対応し、会員にとって満足度の高いネットワークサービスをご提供することにより、会員数の拡大を図っていきます。

また、今後インターネットが普及するにつれ、迷惑メールやウイルスなどセキュリティへの対策が非常に重要な課題であると認識しており、会員に対して適切なサービスが提供できるようにしていきます。

コンテンツ/コミュニティ/EC

「So-net」ブランドのサービスについては、今後も質の高いコンテンツとコミュニティを組み合わせ、エンタテインメント性や実用性に富んだサービスの方向性を目指し、常時接続・ブロードバンドの環境に相応しい付加価値の高いコンテンツやサービスを提供したいと考えています。

一方その採算性やページビューなどの側面からも十分に検討を行い、コンテンツ・EC・広告などを統合したビジネスモデルを構築し、収益の向上を目指していきます。

ソニーグループとの連携

ソニーグループの提供するネットワーク機器・端末と「So-net」の接続サービスや課金・決済などのプラットフォームについて連携を図り、最適で安全な技術やサービスを開発していきます。

また、コンテンツの分野では常時接続・ブロードバンド化の進展に伴い、音楽・映画・ゲームを提供する(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントや(株)ソニー・ピクチャーズエンタテインメント、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントとの連携を行っていきます。すでに、音楽の電子配信の分野では、関連会社である(株)レーベルゲートが配信のプラットフォームを提供しています。また、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントと連携してPlayStation 2のブロードバンド接続サービスやブロードバンドユニットの提供、PlayStation 2向けのポータルサイトなどのサービスを提供していきます。

投融資についての考え方

SCNグループでは、魅力あるさまざまなコンテンツやサービスを充実させることを課題と捉えており、SCNおよび子会社、関連会社を通じてコンテンツやサービスの企画開発や開発委託、買付けと収集、販売権の獲得への投資を行っていく方針です。

一方で、それらの投資については「選択と集中」により、今後は常時接続・ブロードバンド化に相応しいコンテンツやサービスへの投資を行っていきます。また、ネットワークの機器類についても、会員数、回線の状況に応じて、適切かつ機敏に対応することで、快適な通信環境の提供をしていきたいと考えています。

経営上の重要な契約等

(1) 商標および特許に関する契約

SCNのサービスブランドである「So-net」および「Smash」の商標権はソニー(株)に帰属しており、SCNはソニー(株)との間で「So-net」および「Smash」商標権の専用使用権に関し実施許諾契約を締結しています。また、ソニー(株)の保有する広範な特許資産を利用しつつ、他社から特許侵害で訴えられる可能性を最小限に抑えるため、特許その他の知的財産権については包括的なクロスライセンス契約を以下のとおり締結しています。

「So-net」および「Smash」に関する商標権専用使用権実施許諾契約（契約締結日：平成12年9月30日）

SCNのサービスブランドである「So-net」および「Smash」については、商標およびサービスマークとしての専用使用権をソニー(株)がSCNに対して許諾し、実施料として対象売上総額(注1)の0.5%をSCNがソニー(株)に対して支払うという内容となっています。この料率は、ソニー(株)が関係会社に対して「SONY/ソニー」以外の商標・サービスマークをライセンスする場合の標準的な料率です。

特許権に関するクロスライセンス契約（契約締結日：平成12年12月29日）

特許に関するクロスライセンス契約については、SCNおよびソニー(株)は、それぞれ相手方の保有する知的財産権を利用することができるという内容となっています。ただし、利用できるソニー(株)の保有する知的財産権との均衡を図るため、SCNは対象売上総額(注2)の1.0%をソニー(株)に対して支払うこととなっています。

(注) 1 対象売上総額

「So-net」および「Smash」の商標を使用してSCNが提供するサービスおよび電気通信機器ならびに「So-net」の商標についてSCNが再使用を許諾した者(以下「再使用権者」という。)のサービスおよび商品の売上高の総額から以下を控除した金額。

消費税、梱包費、保険料。

SCNおよび再使用権者のソニー(株)に対する売上。

ソニー(株)の商品およびサービスをSCNおよび再使用権者がソニー(株)から委託されて販売した売上。

2 対象売上総額

S C NおよびS C Nの子会社(S C Nによって直接間接を問わず発行済株式総数の過半数を所有されている法人。)の総収入額から以下を控除した金額。

S C NおよびS C Nの子会社のソニー(株)に対する売上(役務の提供に関するものを含む。)。ソニー(株)又はソニー(株)の子会社(ソニー(株)によって直接間接を問わず発行済株式総数の過半数を所有されている法人で、ソニー(株)が別途書面によりS C Nに通知する法人。)から仕入れた製品の販売による売上。

S C NおよびS C Nの子会社の「PostPet」等のコンテンツ販売および物品の仕入れ販売(但し、いずれについても「Smash」決済による場合を除く。)による売上。

その他ソニー(株)とS C Nが別途協議により定めるもの。

(2) 株式譲渡契約

平成13年9月5日付でS C Nは、事業規模拡大のため、(株)ジャストシステムとの間で、同社の100%子会社である(株)ウェブオンラインネットワークスの全株式を、平成13年10月1日をもって18億円で取得する株式譲渡契約を締結しました。

(株)ウェブオンラインネットワークスの概要

所在地	東京都港区新橋5丁目11番3号 新橋住友ビル
代表者	代表取締役社長 長井 定一
資本金	360百万円(平成13年9月30日現在)
事業の内容	インターネット接続サービスおよび付帯事業
売上高	2,290百万円(平成13年3月期)
総資産額	1,214百万円(平成13年3月期)
発行済株式数	7,200株

研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 設備の状況

設備投資等の概要

平成14年3月期における無形固定資産を含む設備投資の総額は1,124,030千円で、その主な内容は、ソフトウェアの取得、SCN本社・横浜サテライトオフィスの器具・備品に係る支出です。なお、当連結会計年度中にお台場メディアージュ内の「www. So-net/Cafe」の閉鎖に関連して固定資産臨時償却費59,918千円および固定資産除却損14,446千円を計上しました。

主要な設備の状況

平成14年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本および従業員の配置状況は以下のとおりです。なお、SCNおよびその連結子会社は、ネットワークサービス関連事業に特化しており、単一のセグメントしかいないため、事業の種類に関する記載は省略しています。

(1) SCN

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額				従業員数 (人)	
		有形固定資産		無形固定資産			合計 (千円)
		建物 (千円)	器具・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)		
本社 (東京都品川区)	インターネットサービス 設備、事務用機器	76,584	228,333	968,898	159,350	1,433,166	276
横浜 サテライトオフィス (横浜市西区)	インターネットサービス 設備、事務用機器	44,647	47,955	9,798		102,401	47
アクセスポイント	施設設置負担金				158,469	158,469	
合計		121,231	276,288	978,697	317,820	1,694,037	323

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、特許権18,562千円、商標権146千円、電話加入権51,383千円、施設利用権107,085千円及びソフトウェア仮勘定140,641千円の合計額です。
- 2 本社および横浜サテライトオフィスの建物は賃借です。なお、上記の表中の建物の金額は、賃借中の建物に施した建物附帯設備の金額です。
- 3 リース契約によるSCNの主な賃借設備は、次のとおりです。

名称	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ等	3～4	1,684,514	3,154,878
ソフトウェア	5	22,337	42,196

(注) 上記設備は、所有権移転外ファイナンス・リースによるものです。

(2) 子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		有形固定資産			無形固定資産			
		建物 (千円)	器具・備 品 (千円)	その他 (千円)	ソフトウェ ア(千円)	その他 (千円)		
㈱ウェブオンライン ネットワークス (東京都港区)	インターネットサービス 設備、事務用機器	1,844	17,776		90,924	7,858	118,404	42
ソネットスポーツ・ ドットコム㈱ (東京都品川区)	編集用機器、電気・電話 設備、事務用機器	790	4,979				5,770	5
ソネット・ビメ ディア㈱ (東京都品川区)	放送番組用スタジオ、事 務用機器	6,237	12,996		8,785	435	28,454	4
ソネット・エムス リー㈱ (東京都品川区)	事務用機器	537	7,978		17,971	14,579	41,067	14
ドライブゲート㈱ (東京都品川区)	事務用機器	257	4,856	320	11,416	145	16,997	15
合計		9,667	48,589	320	129,098	23,018	210,694	80

(注) 上記従業員以外にS C Nとの兼務または兼任の従業員がいます。

設備の新設、除却等の計画(平成14年3月31日現在)

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な改修

重要な設備の改修、除却等の計画はありません。

(5) 当該会社の状況

株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	819,200
計	819,200

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	235,520	235,520	非上場・非登録	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	235,520	235,520	-	-

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年6月1日 (注1)	28,800	38,400	28	480,028		
平成12年6月22日 (注2)	115,200	153,600	115	480,144		
平成12年7月8日 (注3)	460,800	614,400	460	480,604		
平成12年9月22日 (注4)	614,400	1,228,800	614	481,219		
平成13年3月11日 (注5)	1,024,000	204,800		481,219		
平成13年6月21日 (注6)	30,720	235,520	4,764,672	5,245,891	4,764,672	4,764,672

(注) 1 株主割当 1 : 3 28,800株

発行価格 1円

資本組入額 1円

2 株主割当 1 : 3 115,200株

発行価格 1円

資本組入額 1円

3 株主割当 1 : 3 460,800株

発行価格 1円

資本組入額 1円

4 株主割当 1 : 1 614,400株

発行価格	1円
資本組入額	1円
5 6株を1株に併合	
6 第三者割当	30,720株
発行価格	310,200円
資本組入額	155,100円
割当先	ソニー(株)

(4) 所有者別状況

区分	株式の状況								端株の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)				3				3	
所有株式数(単元)				235,520				235,520	
所有株式数の割合(%)				100				100	

(5) 大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソニー株式会社	東京都品川区北品川6丁目7番35号	112,640	47.83
株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント	東京都千代田区六番町4番地5	81,920	34.78
株式会社ソニーファイナンスインターナショナル	東京都港区南青山1丁目1番1号	40,960	17.39
計	-	235,520	100.00

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 235,520	235,520	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	235,520	-	-
総株主の議決権	-	235,520	-

自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

自己株式の取得等の状況

(1) 定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況

前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

(2) 資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況

前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

配当政策

SCNは、平成12年3月期において創業以来の累積損失を解消しましたが、経営基盤の強化と急激に拡大するインターネット市場への対応のため、子会社の設立を含む投資、出資、アライアンス等の事業展開を積極的に行いました。今後、インターネットの常時接続・ブロードバンド化はますます進展するものと考えられます。SCNはそれらに対応した事業展開に備え、キャッシュ・フローの増大および財務基盤の整備と内部留保の充実を図るべく事業運営を図っていきます。そのため、当面は、配当金によるSCN株主への利益還元は実施しない方針です。

株価の推移

SCN株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、該当事項はありません。

役員 の 状 況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	執行役員社長	山本 泉二	昭和21年4月14日生	昭和45年4月 ソニー株式会社入社 平成4年12月 ソニーシステムデザイン株式会社取締役 平成7年11月 S C N入社 平成10年1月 S C N代表取締役社長 平成12年4月 株式会社レーベルゲート代表取締役社長(現在) 平成12年6月 S C N代表取締役兼執行役員社長(CEO)(現在) ソネット・ビィメディア株式会社代表取締役社長(現在)	-
取締役	執行役員専務	近藤 幸直	昭和26年1月19日生	昭和49年4月 ソニー株式会社入社 平成8年12月 S C N入社 平成10年4月 S C N取締役 平成11年12月 S C N常務取締役 平成12年6月 S C N取締役兼執行役員専務(COO)(現在)	-
取締役	執行役員	瀧川 貞夫	昭和23年7月27日生	昭和42年4月 ソニー株式会社入社 平成9年6月 ソニー・プレジジョン・テクノロジー株式会社取締役 平成12年6月 S C N入社 取締役兼執行役員(CFO)(現在)	-
取締役		高篠 静雄	昭和18年9月2日生	昭和37年4月 ソニー株式会社入社 平成11年4月 同社執行役員専務 平成12年6月 S C N取締役(現在) 平成13年4月 ソニー株式会社ブロードバンドソリューションネットワークカンパニーNCプレジデント(現在) 平成14年6月 同社執行役員副社長(現在)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		近藤 章	昭和20年2月2日生	昭和42年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成11年4月 大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社(現大和証券エスエムピーシー株式会社)代表取締役副社長 平成12年5月 ソニー株式会社執行役員専務(現在) 平成12年6月 S C N取締役(現在) 平成13年4月 ソニー株式会社CAO(Chief Administration Officer)(現在)	-
取締役		野副 正行	昭和24年1月2日生	昭和47年4月 ソニー株式会社入社 平成11年9月 ソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント, インク コ・プレジデント 平成12年6月 ソニー株式会社執行役員常務 平成14年4月 同社ネットワークアプリケーション&コンテンツサービスセクターセクタープレジデント(現在) 平成14年6月 S C N取締役(現在) ソニー株式会社執行役員上席常務(現在)	-
取締役		五藤 宏	昭和19年8月4日生	昭和44年4月 シービーエス・ソニーレコード株式会社(現株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント)入社 平成4年6月 同社取締役 平成12年2月 同社コーポレート・エクゼクティブ(執行役員) 平成12年12月 同社取締役(現在) 平成14年6月 S C N取締役(現在)	-
常勤監査役		稲垣 敦夫	昭和21年9月26日生	昭和44年4月 ソニー株式会社入社 平成10年6月 ソニー稲沢株式会社代表取締役社長 平成13年4月 ソニー株式会社監査役会事務局 平成13年6月 S C N常勤監査役(現在)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		青沼 克明	昭和25年3月25日生	昭和59年4月 株式会社ソニーファイ ンズインターナショナル 入社 平成12年7月 S C N監査役(現在) 平成13年6月 株式会社ソニーファイ ンズインターナショナル 執行役員兼経営企画室長 (現在)	-
監査役		上瀬 基	昭和18年1月25日生	昭和43年12月 シービーエス・ソニーレ コード株式会社(現株式会 社ソニー・ミュージック エンタテインメント)入社 平成9年6月 同社取締役経理グループ 本部長 平成11年6月 同社常勤監査役(現在) 平成12年10月 S C N監査役(現在)	-
監査役		高橋 正弥	昭和33年1月19日生	昭和57年4月 ソニー株式会社入社 平成12年8月 同社国際会計部(現経理 部)企画・業務管理課統括 課長(現在) 平成12年12月 S C N監査役(現在)	-
計					-

(注) 1 高篠静雄、近藤章、野副正行、五藤宏の4氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件をみたしています。

2 稲垣敦夫、青沼克明、上瀬基、高橋正弥の4氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

(6) 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) S C Nの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しています。

(2) S C Nの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しています。

なお、平成12年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則にもとづき、平成13年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しています。

2 監査証明について

S C Nは、証券取引法第193条の2の規定に従い、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)および当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに平成12年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)および平成13年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人による監査を受けています。

連結財務諸表等
 イ 連結財務諸表
 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		483,457		522,848	
2 受取手形及び売掛金		2,965,850		3,961,643	
3 たな卸資産		176,503		63,848	
4 繰延税金資産		188,033		400,873	
5 関係会社預け金				4,117,719	
6 その他		286,288		369,027	
7 貸倒引当金		22,856		27,967	
流動資産合計		4,077,276	54.5	9,407,992	66.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		266,792		198,431	
減価償却累計額		66,727	200,064	67,531	130,899
2 器具・備品		707,170		728,040	
減価償却累計額		303,965	403,205	403,163	324,877
3 その他				533	
減価償却累計額				212	320
有形固定資産合計		603,269	8.1	456,097	3.2
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		955,555		1,107,795	
2 連結調整勘定		43,427		1,275,028	
3 その他		360,428		340,838	
無形固定資産合計		1,359,411	18.1	2,723,663	19.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	*	838,477		833,295	
2 繰延税金資産		167,479		222,293	
3 敷金・保証金		426,042		466,301	
4 その他		13,948		87,244	
投資その他の資産合計		1,445,948	19.3	1,609,134	11.3
固定資産合計		3,408,629	45.5	4,788,895	33.7
資産合計		7,485,906	100.0	14,196,887	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		1,151,613		1,963,397	
2 関係会社短期借入金		1,472,269			
3 一年以内返済予定関係 会社長期借入金				1,200,000	
4 未払費用		1,290,531		1,693,320	
5 未払法人税等		375,005		129,663	
6 賞与引当金		175,794		241,669	
7 その他		207,314		231,520	
流動負債合計		4,672,529	62.4	5,459,571	38.5
固定負債					
1 関係会社長期借入金		2,000,000		800,000	
2 退職給付引当金		18,733		41,368	
3 役員退職慰労引当金				16,028	
4 その他		60,826		11,812	
固定負債合計		2,079,560	27.8	869,208	6.1
負債合計		6,752,090	90.2	6,328,779	44.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		100,299	1.4	213,349	1.5
(資本の部)					
資本金		481,219	6.4	5,245,891	36.9
資本準備金				4,764,672	33.6
連結剰余金又は欠損金 ()		155,672	2.0	1,944,915	13.7
その他有価証券評価差額 金		3,375	0.0	15,810	0.1
資本合計		633,516	8.4	8,081,457	56.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		7,485,906	100.0	14,196,887	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			34,687,752	100.0		33,151,444	100.0
売上原価			21,584,156	62.2		19,753,420	59.6
売上総利益			13,103,596	37.8		13,398,023	40.4
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		2,596,247			2,316,111		
2 販売促進費		986,906			1,309,454		
3 販売手数料		310,544			313,327		
4 ロイヤルティ		382,656			415,655		
5 報酬・給与		1,691,864			2,390,985		
6 業務委託費		2,895,911			3,741,630		
7 通信費		498,808			484,980		
8 賃借料		1,020,860			1,114,646		
9 支払手数料		1,037,996			1,121,711		
10 減価償却費		253,714			260,115		
11 賞与引当金繰入額		147,126			186,476		
12 退職給付引当金繰入額		9,811			13,970		
13 役員退職慰労引当金繰入額					16,028		
14 貸倒引当金繰入額		11,223			14,639		
15 その他	*1	1,160,394	13,004,066	37.5	1,405,680	15,105,412	45.5
営業利益又は営業損失 ()			99,529	0.3		1,707,388	5.1
営業外収益							
1 受取利息		1,091			3,398		
2 受取配当金		5,000			5,000		
3 為替差益		11,617			5,778		
4 事務受託手数料					29,002		
5 その他		15,265	32,974	0.1	25,362	68,541	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		18,660			8,417		
2 持分法による投資損失		311,787			632,649		
3 その他		45,773	376,221	1.1	279,027	920,094	2.8
経常損失			243,717	0.7		2,558,942	7.7
特別利益							
1 債務免除益		416,000					
2 持分変動益		109,616			96,743		
3 電話加入権売却益		94,996					
4 貸倒引当金戻入益			620,612	1.8	8,975	105,718	0.3
特別損失							
1 連結調整勘定一括償却額		400,185					
2 ソフトウェア開発費除却損		77,061					
3 放送免許返上による解除料		12,727					
4 固定資産臨時償却費	*2				59,918		
5 持分変動損					1,808		
6 投資有価証券評価損			489,973	1.4	39,448	101,175	0.3
税金等調整前当期純損失			113,078	0.3		2,554,399	7.7
法人税、住民税及び事業税		561,757			104,001		
法人税等調整額		115,623	446,133	1.2	256,056	152,054	0.5
少数株主損失			60,357	0.1		301,757	0.9
当期純損失			498,855	1.4		2,100,587	6.3

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
連結剰余金期首残高		654,527	155,672
当期純損失		498,855	2,100,587
連結剰余金又は欠損金 ()期末残高		155,672	1,944,915

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		113,078	2,554,399
減価償却費		768,330	892,154
固定資産臨時償却費			59,918
連結調整勘定一括償却額		400,185	
連結調整勘定償却額		3,180	189,205
持分変動益		109,616	96,743
持分変動損			1,808
債務免除益		416,000	
持分法による投資損失		311,787	632,649
投資有価証券評価損			39,448
賞与引当金の増加額		56,795	37,540
退職給与引当金の減少額		8,026	
退職給付引当金の増加額		18,733	18,317
役員退職慰労引当金の増加額			16,028
貸倒引当金の増加(減少)額		7,771	8,236
受取利息及び受取配当金		6,091	8,398
支払利息		18,660	8,417
固定資産除却損		92,498	82,709
固定資産売却益		94,996	
固定資産売却損			17,070
売上債権の増加額		260,255	314,404
たな卸資産の(増加)減少額		112,660	119,750
その他流動資産の(増加)減少額		145,723	53,613
仕入債務の増加額		153,192	589,918
未払費用の増加額		252,452	259,673
その他流動負債の減少額		124,524	19,642
小計		692,615	16,400

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		6,091	8,398
利息の支払額		18,660	8,417
法人税等の支払額		600,636	384,327
営業活動によるキャッシュ・フロー		79,409	367,946
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		505,156	203,438
有形固定資産の取得による支出		405,598	123,794
有形固定資産の売却による収入		2,260	3,155
無形固定資産の取得による支出		765,829	792,310
無形固定資産の売却による収入		222,850	930
敷金・保証金の支払による支出		4,701	20,276
長期前払費用の支払による支出		2,860	85,881
新規連結子会社の株式取得による収入		9,034	
新規連結子会社の株式取得による支出			1,495,844
子会社株式取得による支出		52,950	16,000
貸付けによる支出			393,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,502,949	3,127,111
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加(減少)額		1,400,695	1,872,269
少数株主に対する株式発行による収入		234,000	19,000
株式の発行による収入		1,219	9,529,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,635,914	7,676,074

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		212,374	4,181,016
現金及び現金同等物の期首残高		221,083	483,457
子会社の新規連結による現金及び現金同等物の期首残高		50,000	
連結範囲の変更を伴う現金及び現金同等物の減少額			23,906
現金及び現金同等物の期末残高		483,457	4,640,567

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、(株)レーベルゲート、ソネットスポーツ・ドットコム(株)、ソネット・ビメディア(株)、ソネット・エムスリー(株)、ドライブゲート(株)の5社です。</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は、ソネットスポーツ・ドットコム(株)、ソネット・ビメディア(株)、ソネット・エムスリー(株)、ドライブゲート(株)、(株)ウェブオンラインネットワークスの5社です。</p> <p>なお、(株)ウェブオンラインネットワークスは、当連結会計年度において新たに株式を取得して子会社となったことから、連結の範囲に含めています。</p> <p>また、(株)レーベルゲートは、当連結会計年度において関連会社となったことから、連結の範囲から除外しました。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社は、(株)ディー・エヌ・エーとスカイゲート(株)の2社です。</p> <p>(2) 持分法の適用から除外した関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社は、(株)レーベルゲート、(株)ディー・エヌ・エー、スカイゲート(株)の3社です。</p> <p>なお、(株)レーベルゲートは、当連結会計年度において関連会社となったことから、持分法を適用していません。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>() 有価証券 その他有価証券 市場価格のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>() 貯蔵品以外のたな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>() 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>() 有形固定資産 定率法を採用しています。</p> <p>() 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)にもとづく定額法、その他の無形固定資産については経済的見積耐用年数にもとづく定額法を採用しています。</p>	<p>() 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、固定資産の一部について、当連結会計年度中に設備の利用可能期間を勘案して耐用年数の見直しを行っています。但し、当該固定資産は当連結会計年度中に除却が行われているため、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>() 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>() 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>() 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>() 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p>	<p>() 貸倒引当金 同左</p> <p>() 賞与引当金 同左</p> <p>() 退職給付引当金 同左</p> <p>() 役員退職慰労引当金 当連結会計年度に役員退職慰労金に係る内規を定め、将来の慰労金発生が見込まれるようになったことに伴い、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>() ヘッジ会計の方法 為替予約を付した外貨建金銭債権債務に対して、振当処理を行っています。</p> <p>() ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>() ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>() ヘッジ方針 為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っています。</p> <p>() ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較しています。</p>	<p>() ヘッジ会計の方法 為替予約を付した外貨建金銭債権債務に対して、振当処理の要件を充たす為替予約について、振当処理を行っています。</p> <p>() ヘッジ手段 同左</p> <p>() ヘッジ対象 同左</p> <p>() ヘッジ方針 同左</p> <p>() ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年以内で償却しています。なお、平成12年4月に発生したソネットスポーツ・ドットコム(株)に係る連結調整勘定は、放送免許が返上されたことに伴い業態が変化し、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったため、当連結会計年度中に一括償却しています。	連結調整勘定の償却については、5年以内で償却しています。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しています。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっています。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、関係会社預け金からなっています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
* 関係会社に対するもの 投資有価証券(株式) 443,026千円	* 関係会社に対するもの 投資有価証券(株式) 240,719千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
* 1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 91,382千円	* 2 固定資産臨時償却費は、建物43,573千円、器具・備品16,345千円によるものです。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 現金及び預金勘定 483,457千円 現金及び現金同等物 483,457千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 522,848千円 関係会社預け金 4,117,719千円 現金及び現金同等物 4,640,567千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにソネットスポーツ・ドットコム(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにソネットスポーツ・ドットコム(株)株式の取得価額とソネットスポーツ・ドットコム(株)取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。 (千円)	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)ウェブオンラインネットワークスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに(株)ウェブオンラインネットワークス株式の取得価額と(株)ウェブオンラインネットワークス取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。 (千円)
流動資産 171,984 固定資産 29,660 連結調整勘定 400,185 流動負債 467,451 固定負債 4,378 ソネットスポーツ・ドットコム(株)の取得価額 130,000 ソネットスポーツ・ドットコム(株)の現金及び現金同等物 139,034 差引：ソネットスポーツ・ドットコム(株)取得による収入 9,034	流動資産 1,027,973 固定資産 237,718 連結調整勘定 1,416,698 流動負債 862,324 固定負債 20,066 (株)ウェブオンラインネットワークスの取得価額 1,800,000 (株)ウェブオンラインネットワークスの現金及び現金同等物 304,155 差引：(株)ウェブオンラインネットワークス取得による支出 1,495,844

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>6,918,497</td> <td>3,106,176</td> <td>3,812,321</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>133,579</td> <td>66,610</td> <td>66,968</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,052,076</td> <td>3,172,786</td> <td>3,879,290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具・備品	6,918,497	3,106,176	3,812,321	ソフトウェア	133,579	66,610	66,968	合計	7,052,076	3,172,786	3,879,290	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>7,765,536</td> <td>3,994,653</td> <td>3,770,882</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,230</td> <td>1,013</td> <td>1,216</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>446,366</td> <td>127,394</td> <td>318,972</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,214,132</td> <td>4,123,061</td> <td>4,091,070</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具・備品	7,765,536	3,994,653	3,770,882	その他	2,230	1,013	1,216	ソフトウェア	446,366	127,394	318,972	合計	8,214,132	4,123,061	4,091,070
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
器具・備品	6,918,497	3,106,176	3,812,321																																		
ソフトウェア	133,579	66,610	66,968																																		
合計	7,052,076	3,172,786	3,879,290																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
器具・備品	7,765,536	3,994,653	3,770,882																																		
その他	2,230	1,013	1,216																																		
ソフトウェア	446,366	127,394	318,972																																		
合計	8,214,132	4,123,061	4,091,070																																		
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,565,584千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,405,718千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,971,303千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,565,584千円	1年超	2,405,718千円	合計	3,971,303千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,801,920千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,395,250千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,197,170千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,801,920千円	1年超	2,395,250千円	合計	4,197,170千円																								
1年内	1,565,584千円																																				
1年超	2,405,718千円																																				
合計	3,971,303千円																																				
1年内	1,801,920千円																																				
1年超	2,395,250千円																																				
合計	4,197,170千円																																				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,880,127千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,740,422千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">154,328千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,880,127千円	減価償却費相当額	1,740,422千円	支払利息相当額	154,328千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,048,994千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,896,153千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">159,409千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,048,994千円	減価償却費相当額	1,896,153千円	支払利息相当額	159,409千円																								
支払リース料	1,880,127千円																																				
減価償却費相当額	1,740,422千円																																				
支払利息相当額	154,328千円																																				
支払リース料	2,048,994千円																																				
減価償却費相当額	1,896,153千円																																				
支払利息相当額	159,409千円																																				
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																				
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	同左																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

有価証券

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

6 時価評価されていない有価証券の主な内容

保有目的	内容	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	持分法適用関連会社	443,026
その他有価証券	市場価格のない株式	395,451
合計		838,477

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

有価証券

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

6 時価評価されていない有価証券の主な内容

保有目的	内容	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	持分法適用関連会社	240,719
その他有価証券	市場価格のない株式	592,575
合計		833,295

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>外貨建金銭債務の支払に際し、為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするため、ソニー(株)の為替集中スキームを利用しています。当該スキームは、ソニー(株)がSCNグループの外貨建金銭債務の支払を代行し、ソニー(株)とSCNグループの間はソニー(株)が四半期毎に設定する固定為替レートで換算された円金額によって決済することにより、外貨建金銭債務に関するキャッシュ・フロー変動リスクをソニー(株)に集中させるものです。SCNグループは当該スキームを為替予約取引として利用しており、外貨建金銭債務額や支払先、支払期日のソニー(株)への通知および管理は、社内の取引権限に従い各経理担当部門において行なっています。当該スキームを利用した投機的な取引は行なっていません。</p> <p>なお、当該外貨建金銭債権債務に対して振当処理を行っており、ヘッジ有効性の判定はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較しています。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 S C Nグループは、退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">18,733千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,733千円</td> </tr> </table> <p>(注) S C Nグループは退職給付会計基準の適用に当り、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 S C Nグループは、退職給付会計基準の適用に当り、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しています。期首退職給付引当金残高8,026千円から退職一時金制度に係る当期退職給付額1,192千円を控除した残高と期末の退職給付引当金18,733千円との差額11,900千円を当期の退職給付引当金繰入額としています。なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	退職給付債務	18,733千円	退職給付引当金	18,733千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">41,368千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">41,368千円</td> </tr> </table> <p>(注) S C Nグループは退職給付会計基準の適用に当り、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 S C Nグループは、退職給付会計基準の適用に当り、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しています。期首退職給付引当金残高18,733千円から退職一時金制度に係る当期退職給付額2,297千円を控除した残高に(株)ウェブオンラインネットワークス新規連結による増加額6,154千円を加算した額と期末の退職給付引当金41,368千円との差額18,777千円を当期の退職給付引当金繰入額としています。なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	41,368千円	退職給付引当金	41,368千円
退職給付債務	18,733千円								
退職給付引当金	18,733千円								
退職給付債務	41,368千円								
退職給付引当金	41,368千円								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 418,896	税務上の繰越欠損金 1,225,613
無形固定資産償却超過 180,857	無形固定資産償却超過 214,097
未払費用否認 147,569	有形固定資産償却超過 38,824
有形固定資産償却超過 41,910	未払費用否認 25,837
賞与引当金 34,086	賞与引当金 25,257
未払事業税 33,095	その他 94,328
その他 42,291	繰延税金資産小計 1,623,957
繰延税金資産小計 898,707	評価性引当金 936,444
評価性引当金 418,687	繰延税金資産合計 687,513
繰延税金資産合計 480,019	繰延税金負債
繰延税金負債	特別償却準備金 52,849
ロイヤルティ見積計上 62,308	有価証券評価差額金 11,495
特別償却準備金 62,198	繰延税金負債合計 64,345
繰延税金負債合計 124,506	繰延税金資産の純額 623,167
繰延税金資産の純額 355,513	
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産 - 繰延税金資産 188,033千円	流動資産 - 繰延税金資産 400,873千円
固定資産 - 繰延税金資産 167,479千円	固定資産 - 繰延税金資産 222,293千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 42.1	法定実効税率 42.1
(調整)	(調整)
税効果未計上の子会社における当期損失 308.2	税効果未計上の子会社における当期損失 24.9
連結調整勘定償却 150.2	連結調整勘定償却 3.1
持分法関係 75.3	持分法関係 8.8
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5
住民税均等割 2.0	住民税均等割 0.3
税務上の繰越欠損金の利用 109.9	税務上の繰越欠損金の利用 0.9
その他 6.2	その他 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 394.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.0

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

SCNグループは、ネットワークサービス関連事業に特化しているため1つのセグメントしかありませんので、記載を省略しています。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がありませんので、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソニー(株)	東京都品川区	472,001,527	製造業	(被所有) 直接 40.0 間接 60.0	出向 3名 兼任 2名	商品の仕入、サーバ・ハウジングサービス、受注業務の受託、新規入会者獲得協力、特許権・商標権実施使用許諾および資金の借入等	接続・ハウジングサービスの提供(注1)	56,931	売掛金	3,085
								受注業務の受託(注2)	10,369	売掛金	
								商品仕入(注3)	6,757,142	買掛金	2,478
								新規入会者獲得協力(注4)	173,020	未払費用	16,771
								ロイヤルティの支払(注5)	377,110	未払費用	96,120
								出向者給与の支払(注6)	891,791	未払費用	60,845
								利息の支払(注7)	15,336		
								運転資金の借入(注7, 8)	6,216,951	短期借入金	1,438,829
		長期投資資金の借入(注7)		長期借入金	2,000,000						
その他の関係会社	(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント	東京都新宿区	49,660,000	レコード業	(被所有) 直接 40.0	兼任 2名	商品売上およびサーバ・ハウジングサービス等	商品売上(注9)	498,058	売掛金	22,961
								ハウジングサービスの提供(注9)	45,450	売掛金	2,828
								カスタマーサポートの対応(注10)	15,578	売掛金	1,132
その他の関係会社	(株)ソニー・ファイナンスインターナショナル	東京都港区	4,867,125	総合リース業	(被所有) 直接 20.0	なし	カード支払時等の債権回収代行および債権譲渡、器具・備品等のリース等	債権回収代行、債権譲渡(注11)	25,766,010	売掛金	2,458,612
								設備等のリース取引(注12)	1,803,684	未払費用	2,671
								リース中途解約(注13)	272		

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 SCNの一般取引先と同様の条件によっています。

2 SCNの算定した対価にもとづき、交渉の上、決定しています。

3 ソニー(株)からの見積りにもとづき、交渉の上、決定しています。

4 新規入会者獲得協力金の料率については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。

5 ロイヤルティの料率については、ソニー(株)からの条件提示を基に、交渉の上、決定しています。

6 ソニー(株)との間の出向に関する覚書にもとづき、ソニー(株)で発生した実費を支払っています。

7 短期・長期の借入について、借入金利は市場金利を勘案して合理的に決定しています。なお、担保は提供していません。

8 運転資金の借入は、短期での返済、借入を繰り返しているため、当該取引金額は、取引累計額で表示し

ています。

- 9 S C Nの一般取引先と同様の条件によっています。
- 10 S C Nの算定した対価にもとづき、交渉の上、決定しています。
- 11 手数料の料率については、市場価格を勘案し、(株)ソニーファイナンスインターナショナルからの条件提示を基に、毎期交渉の上、決定しています。
- 12 リース取引については、(株)ソニーファイナンスインターナショナルの大口顧客と同様の条件によっています。
- 13 リース中途解約に関する違約金については、(株)ソニーファイナンスインターナショナルの大口顧客と同様の条件によっています。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	(株)ディー・エヌ・エー	東京都渋谷区	1,454,129	インターネットオークションサービスの企画・運営	直接 25.6	兼任 1名	システム管理業務の受託	増資の引受 (注1)	102,376		
関連会社	スカイゲート(株)	東京都品川区	350,000	インターネットを使った旅行商品・サービスおよび各種情報提供	直接 30.0	兼任 1名	不動産の転貸等	増資の引受 (注2)	80,500		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 S C Nが(株)ディー・エヌ・エーの行った株主割当増資および第三者割当増資を他の割当先に対する条件と同一の条件で引き受けたものです。
- 2 S C Nがスカイゲート(株)の行った株主割当増資および第三者割当増資を額面で引き受けたものです。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の関係会社の子会社	(株)ソニー・ミュージックコミュニケーションズ	東京都新宿区	480,000	デザイン業等	なし	なし	PostPet関連商品の仕入および販促物の制作	販促物の制作(注1)	339,486	未払費用	24,439

- (注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 (株)ソニー・ミュージックコミュニケーションズからの見積りにもとづき、交渉の上、決定しています。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	ソニー(株)	東京都品川区	476,105,792	製造業	(被所有) 直接 47.8 間接 52.2	兼任 2名	商品の仕入、サーバ・ハウジングサービス、新規入会者獲得協力、特許権・商標権実施使用許諾、資金の借入、預け金の預入および増資の割当等	接続・ハウジングサービスの提供(注1)	24,038	売掛金	14,688
								商品仕入(注2)	4,355	買掛金	
								新規入会者獲得協力(注3)	148,010	未払費用	14,560
								ロイヤルティの支払(注4)	408,981	未払費用	106,149
								出向者給与の支払(注5)	986,237	未払費用	54,956
								利息の支払(注6)	7,594		
								運転資金の借入(注6,7)	10,123,122	関係会社短期借入金	
								長期投資資金の借入(注6)		一年以内返済予定関係会社長期借入金	1,200,000
										関係会社長期借入金	800,000
								利息の受取(注8)	2,807		
預け金の預入(注8,9)	56,354,345	関係会社預け金	4,117,684								
増資の割当(注10)	9,529,344										
その他の関係会社	(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント	東京都千代田区	49,660,000	レコード業	(被所有) 直接 34.8	兼任 2名	商品売上およびサーバ・ハウジングサービス等	商品売上(注11)	78,804	売掛金	2,298
								ハウジングサービスの提供(注11)	30,857	売掛金	6,359
その他の関係会社	(株)ソニーファイナンスインターナショナル	東京都港区	4,867,125	総合リース業	(被所有) 直接 17.4	兼任 1名	カード支払時等の債権回収代行および債権譲渡、器具・備品等のリース等	債権回収代行、債権譲渡(注12)	29,137,201	売掛金	2,852,039
								設備等のリース取引(注13)	1,758,676	未払費用	9,110
								リース中途解約(注14)	9,443		

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 SCNの一般取引先と同様の条件によっています。

2 ソニー(株)からの見積りにもとづき、交渉の上、決定しています。

3 新規入会者獲得協力金の料率については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。

4 ロイヤルティの料率については、ソニー(株)からの条件提示を基に、交渉の上締結した契約にもとづいて

います。

- 5 ソニー(株)との間の出向に関する覚書にもとづき、ソニー(株)で発生した実費を支払っています。
- 6 短期・長期の借入について、借入金利は市場金利を勘案して合理的に決定しています。なお、担保は提供していません。
- 7 運転資金の借入は、短期での返済、借入を繰り返しているため、当該取引金額は、取引累計額で表示しています。
- 8 預け金の預入について、預入金利は市場金利を勘案して合理的に決定しています。
- 9 預け金の預入は、短期での預入、払戻を繰り返しているため、当該取引金額は、取引累計額で表示しています。
- 10 S C Nの第三者割当増資を30,720株、発行価額310,200円で割り当てたものです。
- 11 S C Nの一般取引先と同様の条件によっています。
- 12 手数料の料率については、市場価格を勘案し、(株)ソニーファイナンスインターナショナルからの条件提示を基に、每期交渉の上、決定しています。
- 13 リース取引については、(株)ソニーファイナンスインターナショナルの大口顧客と同様の条件によっています。
- 14 リース中途解約に関する違約金については、(株)ソニーファイナンスインターナショナルの大口顧客と同様の条件によっています。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	(株)レーベルゲート	東京都品川区	186,000	音楽配信サービスのためのプラットフォーム事業	直接 36.0	兼任 2名	システム管理、顧客対応業務の受託、サーバ・ホスティング	運転資金の貸付 (注1, 2)	288,391	短期貸付金	353,497

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 貸付金の金利について、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しています。
- 2 運転資金の貸付は、短期での貸付、返済を繰り返しているため、当該取引金額は、取引累計額で表示しています。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の関係会社の子会社	(株)ソニー・ミュージックコミュニケーションズ	東京都新宿区	480,000	デザイン業等	なし	なし	PostPet関連商品の仕入および販促物の制作	販促物の制作(注1)	60,714	未払費用	8,907

- (注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 (株)ソニー・ミュージックコミュニケーションズからの見積りにもとづき、交渉の上、決定しています。

(1株当り情報)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当り純資産額 3,093円34銭	1株当り純資産額 34,313円25銭
1株当り当期純損失 3,830円04銭	1株当り当期純損失 9,184円78銭
なお、潜在株式調整後1株当り当期純損益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載していません。	同左

(注) 前連結会計年度の1株当り当期純損失は、株式併合が期首に行われたものとして算出しています。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>第三者割当による増資</p> <p>SCNは平成13年6月19日開催の株主総会決議にもとづき、次のとおり第三者割当増資を実施しました。</p> <p>発行新株式数 無額面普通株式30,720株</p> <p>発行価額 1株につき310,200円</p> <p>発行価額の総額 9,529,344千円</p> <p>資本組入額 1株につき155,100円</p> <p>資本組入額の総額 4,764,672千円</p> <p>申込期日 平成13年6月20日</p> <p>払込期日 平成13年6月20日</p> <p>配当起算日 平成13年4月1日</p> <p>資金の用途</p> <p>借入金の返済、投資、国内関係会社への融資等</p> <p>株式割当先および株数</p> <p>ソニー(株) 30,720株</p> <p>上記第三者割当により、発行済株式総数が204,800株から235,520株になりました。</p>	<p>株式取得による子会社化</p> <p>SCNは平成14年4月30日をもって、持分法適用関連会社であるスカイゲート(株)の株式51%を(株)エイチ・アイ・エスより無償で取得しました。</p> <p>スカイゲート(株)の概要</p> <p>所在地 東京都品川区北品川4丁目7番35号</p> <p>代表者 代表取締役社長 高木 卓</p> <p>資本金 350,000千円(平成14年3月31日現在)</p> <p>事業の内容 インターネットを使った旅行商品・サービスおよび各種旅行情報の提供</p> <p>売上高 129,912千円(平成13年7月期)</p> <p>総資産額 344,742千円(平成13年7月期)</p> <p>取得株数 3,570株</p>

連結附属明細表

(イ) 社債明細表

該当事項はありません。

(ロ) 借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,472,269			
1年以内に返済予定の長期借入金		1,200,000	0.33	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,000,000	800,000	0.33	平成15年4月30日～ 平成15年11月30日
その他の有利子負債				
合計	3,472,269	2,000,000		

(注) 1 平均利率については期末借入残高に対する加重平均利率を用いています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	800,000			

ロ その他

該当事項はありません。

財務諸表等
イ 財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	平成12年度 (平成13年3月31日現在)		平成13年度 (平成14年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	176,209		146,779	
2		受取手形	3,123		1,062	
3	*1	売掛金	2,905,991		3,181,732	
4		商品	73,650		39,412	
5		貯蔵品	30,546		12,530	
6		前払費用	172,202		137,086	
7		繰延税金資産	189,557		404,543	
8	*1	関係会社短期貸付金	429,484		2,443,665	
9		関係会社預け金			4,117,684	
10		その他の流動資産	69,113		59,054	
11		貸倒引当金	26,164		149,777	
		流動資産合計	4,023,715	51.9	10,393,774	65.3
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1		建物	257,285		186,233	
		減価償却累計額	65,747		65,001	
2		器具・備品	633,705		626,975	
		減価償却累計額	275,535		350,687	
		有形固定資産合計	549,708	7.1	397,520	2.5
(2) 無形固定資産						
1		特許権	21,312		18,562	
2		商標権	167		146	
3		電話加入権	75,821		51,383	
4		施設利用権	181,494		107,085	
5		ソフトウェア	842,955		978,697	
6		ソフトウェア仮勘定	79,886		140,641	
		無形固定資産合計	1,201,637	15.5	1,296,517	8.1

区分	注記 番号	平成12年度 (平成13年3月31日現在)		平成13年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		395,451		592,575	
2 関係会社株式		972,826		2,605,879	
3 長期前払費用		13,948		19,908	
4 繰延税金資産		167,479		216,659	
5 敷金・保証金		422,965		401,410	
投資その他の資産合計		1,972,671	25.5	3,836,433	24.1
固定資産合計		3,724,016	48.1	5,530,471	34.7
資産合計		7,747,732	100.0	15,924,245	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		1,066,353		1,757,663	
2 関係会社短期借入金	*1	1,438,829			
3 一年以内返済予定関係 会社長期借入金				1,200,000	
4 未払金		62,718		94,137	
5 未払費用	*1	1,250,933		1,459,377	
6 未払法人税等		374,093		6,118	
7 未払消費税等		89,402		53,995	
8 前受金		1,142		11,147	
9 預り金		11,319		12,361	
10 賞与引当金		173,000		234,603	
11 その他の流動負債		4,173		1,706	
流動負債合計		4,471,965	57.7	4,831,110	30.3
固定負債					
1 関係会社長期借入金	*1	2,000,000		800,000	
2 退職給付引当金		18,733		41,368	
3 役員退職慰労引当金				16,028	
固定負債合計		2,018,733	26.1	857,396	5.4
負債合計		6,490,699	83.8	5,688,506	35.7

区分	注記 番号	平成12年度 (平成13年3月31日現在)		平成13年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	*2	481,219	6.2	5,245,891	33.0
資本準備金				4,764,672	29.9
その他の剰余金					
1 任意積立金					
特別償却準備金		49,643		76,396	
2 当期末処分利益		729,545		132,969	
その他の剰余金合計		779,188	10.0	209,366	1.3
その他有価証券評価差額 金		3,375	0.0	15,810	0.1
資本合計		1,257,033	16.2	10,235,739	64.3
負債・資本合計		7,747,732	100.0	15,924,245	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 事業収入		26,180,674			29,820,289		
2 商品売上		8,222,203	34,402,877	100.0	599,308	30,419,597	100.0
売上原価	*1						
1 事業原価		13,785,436			17,480,975		
2 商品売上原価		7,230,342	21,015,778	61.1	551,368	18,032,344	59.3
売上総利益			13,387,098	38.9		12,387,252	40.7
販売費及び一般管理費	*2						
1 広告宣伝費		2,594,706			2,018,641		
2 販売促進費		976,906			1,232,147		
3 販売手数料		309,318			313,329		
4 ロイヤルティ		382,342			415,479		
5 報酬・給与		1,534,975			1,885,189		
6 業務委託費		2,711,281			3,100,246		
7 通信費		489,460			430,832		
8 賃借料		911,528			901,879		
9 支払手数料		1,026,726			1,060,102		
10 減価償却費		222,412			224,339		
11 賞与引当金繰入額		144,332			179,410		
12 貸倒引当金繰入額		14,531					
13 退職給付引当金繰入額		9,811			13,970		
14 役員退職慰労引当金繰入額					16,028		
15 その他		1,063,992	12,392,325	36.0	971,184	12,762,779	41.9
営業利益又は営業損失 ()			994,773	2.9		375,526	1.2
営業外収益	*1						
1 受取利息		1,405			5,447		
2 受取配当金		5,000			5,000		
3 為替差益		11,617			5,778		
4 事務受託手数料		26,714			33,902		
5 その他		14,341	59,078	0.1	13,701	63,829	0.2

区分	注記 番号	平成12年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用	*1						
1 支払利息		15,336		7,594			
2 リース中途解約金		272		9,443			
3 固定資産除却損		10,299		43,854			
4 引越費用		9,029		1,524			
5 新株発行費				33,352			
6 その他		13,484	48,423	0.1	22,212	117,983	0.4
経常利益又は経常損失 ()			1,005,429	2.9		429,680	1.4
特別利益							
1 電話加入権売却益		94,996					
2 貸倒引当金戻入益			94,996	0.3	12,595	12,595	0.0
特別損失							
1 ソフトウェア開発費除却損		77,061					
2 固定資産臨時償却費	*3				59,918		
3 投資有価証券評価損					39,448		
4 関係会社株式評価損					182,946		
5 貸倒引当金繰入額			77,061	0.2	137,573	419,887	1.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			1,023,364	3.0		836,972	2.7
法人税、住民税及び事 業税		560,529			10,965		
法人税等調整額		117,147	443,381	1.3	278,115	267,149	0.8
当期純利益又は 当期純損失()			579,983	1.7		569,822	1.9
前期繰越利益			149,562			702,792	
当期末処分利益			729,545			132,969	

事業原価の内訳

		平成12年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
1 通信回線使用料		7,678,147	9,478,207
2 情報提供料		478,277	564,872
3 報酬・給与		310,549	390,342
4 業務委託費		2,419,165	3,036,218
5 賃借料		1,648,692	1,601,023
6 修繕費		549,104	610,655
7 減価償却費		508,474	601,561
8 賞与引当金繰入額		28,667	38,740
9 退職給付引当金繰入額		2,088	4,671
10 その他		162,269	1,154,683
合計		13,785,436	17,480,975

商品売上原価明細書

		平成12年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
期首商品たな卸高		59,180	73,650
当期商品仕入高		7,251,573	522,751
合計		7,310,754	596,401
期末商品たな卸高		73,650	39,412
他勘定振替高	*	6,762	5,620
商品売上原価		7,230,342	551,368

(注) * 他勘定振替高の内訳

項目	平成12年度	平成13年度
販売促進費 (千円)	782	4,401
広告宣伝費 (千円)	147	10
その他 (千円)	5,832	1,209
合計 (千円)	6,762	5,620

利益処分計算書

		平成12年度 (平成13年6月19日)		平成13年度 (平成14年6月19日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			729,545		132,969
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		7,091	7,091	6,929	6,929
合計			736,637		139,898
利益処分量					
1 任意積立金					
特別償却準備金		33,845	33,845		
次期繰越利益			702,792		139,898

重要な会計方針

項目	平成12年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない有価証券 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 市場価格のない有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 貯蔵品以外のたな卸資産 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 貯蔵品以外のたな卸資産 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては社 内における利用可能期間(5年)にも とづく定額法、市場販売目的ソフト ウェアについては見込有効期間(3年 以内)にもとづく定額法、その他の無 形固定資産については経済的見積耐用 年数にもとづく定額法を採用していま す。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、固定資産の一部について、当 年度中に設備の利用可能期間を勘案し て耐用年数の見直しを行っています。 但し、当該固定資産は当年度中に除却 が行われているため、税引前当期純損 失に与える影響はありません。 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用処理しています。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、次 期支給見込額のうち当期対応分の金額 を計上しています。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、 期末自己都合要支給額にもとづき、当 期末において発生していると認められ る額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		(4) 役員退職慰労引当金 当年度に役員退職慰労金に係る内規を定め、将来の慰労金発生が見込まれるようになったことに伴い、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上していません。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約を付した外貨建金銭債権債務に対して、振当処理を行っています。 (2) ヘッジ手段 為替予約取引 (3) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 (4) ヘッジ方針 為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っています。 (5) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較しています。	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約を付した外貨建金銭債権債務に対して、振当処理の要件を充たす為替予約について、振当処理を行っています。 (2) ヘッジ手段 同左 (3) ヘッジ対象 同左 (4) ヘッジ方針 同左 (5) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

平成12年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>従来、営業外収益に計上していた業務受託収入は、当年度より売上高に含めて計上しています。この変更は、当該収入が当社の主たる営業活動の成果となり、また金額的に重要性が増したことから、損益区分をより適正に表示するために行いました。この結果、従来の会計処理に比べ、売上高および営業利益は81,459千円増加し、営業外収益は同額減少しましたが、経常利益および税引前当期純利益に影響はありません。</p>	

追加情報

平成12年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(金融商品会計) 当年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、外貨建その他有価証券の換算差額の処理、貸倒引当金の計上基準について変更しています。なお、この変更による影響額は軽微です。</p> <p>(退職給付会計) 当年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。なお、この変更による影響額はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。なお、この変更による影響額は軽微です。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
*1 関係会社に対する資産・負債	*1 関係会社に対する資産・負債
売掛金 2,525,021千円	売掛金 2,896,116千円
短期貸付金 429,484千円	
短期借入金 1,438,829千円	
未払費用 255,383千円	
長期借入金 2,000,000千円	
*2 授權株式数及び発行済株式総数	*2 授權株式数及び発行済株式総数
授權株式数 819,200株	授權株式数 819,200株
発行済株式総数 204,800株	発行済株式総数 235,520株

(損益計算書関係)

平成12年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
*1 関係会社にかかる注記	*1 関係会社にかかる注記
商品仕入 6,787,685千円	事務受託手数料 33,902千円
事務受託手数料 26,714千円	
支払利息 15,336千円	
*2 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費 91,382千円	
	*3 固定資産臨時償却費は、建物43,573千円、器具・備品16,345千円によるものです。

(リース取引関係)

平成12年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具・備品	6,462,733	3,018,022	3,444,711	器具・備品	6,408,211	3,338,352	3,069,859
ソフトウェア	132,944	66,550	66,393	ソフトウェア	95,948	55,063	40,885
合計	6,595,677	3,084,572	3,511,104	合計	6,504,160	3,393,415	3,110,744
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,463,024千円	1年内			1,504,787千円
1年超			2,135,120千円	1年超			1,692,288千円
合計			3,598,145千円	合計			3,197,075千円
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			1,796,618千円	支払リース料			1,719,925千円
減価償却費相当額			1,662,992千円	減価償却費相当額			1,594,921千円
支払利息相当額			144,065千円	支払利息相当額			126,033千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左			

(有価証券関係)

前年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)および当年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

平成12年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	平成13年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払費用否認</td><td style="text-align: right;">136,381</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,095</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,104</td></tr> <tr><td> 売掛金</td><td style="text-align: right;">16,414</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">32,868</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,865</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> ロイヤルティ見積計上</td><td style="text-align: right;">62,308</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,308</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">189,557</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 無形固定資産償却超過</td><td style="text-align: right;">180,857</td></tr> <tr><td> 有形固定資産償却超過</td><td style="text-align: right;">41,089</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,321</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,268</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">59,788</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,788</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">167,479</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払費用否認	136,381	未払事業税	33,095	賞与引当金	33,104	売掛金	16,414	その他	32,868	繰延税金資産合計	251,865	繰延税金負債		ロイヤルティ見積計上	62,308	繰延税金負債合計	62,308	繰延税金資産の純額	189,557	繰延税金資産		無形固定資産償却超過	180,857	有形固定資産償却超過	41,089	退職給付引当金	5,321	繰延税金資産合計	227,268	繰延税金負債		特別償却準備金	59,788	繰延税金負債合計	59,788	繰延税金資産の純額	167,479	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">279,805</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">58,321</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,834</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">10,365</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">33,215</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404,543</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 無形固定資産償却超過</td><td style="text-align: right;">211,765</td></tr> <tr><td> 関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">77,020</td></tr> <tr><td> 有形固定資産償却超過</td><td style="text-align: right;">34,593</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">32,306</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,685</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">77,020</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,665</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">50,510</td></tr> <tr><td> 有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,495</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,006</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">216,659</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	279,805	貸倒引当金	58,321	賞与引当金	22,834	未払費用	10,365	その他	33,215	繰延税金資産合計	404,543	繰延税金資産		無形固定資産償却超過	211,765	関係会社株式評価損	77,020	有形固定資産償却超過	34,593	その他	32,306	繰延税金資産小計	355,685	評価性引当金	77,020	繰延税金資産合計	278,665	繰延税金負債		特別償却準備金	50,510	有価証券評価差額金	11,495	繰延税金負債合計	62,006	繰延税金資産の純額	216,659
繰延税金資産																																																																																	
未払費用否認	136,381																																																																																
未払事業税	33,095																																																																																
賞与引当金	33,104																																																																																
売掛金	16,414																																																																																
その他	32,868																																																																																
繰延税金資産合計	251,865																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
ロイヤルティ見積計上	62,308																																																																																
繰延税金負債合計	62,308																																																																																
繰延税金資産の純額	189,557																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
無形固定資産償却超過	180,857																																																																																
有形固定資産償却超過	41,089																																																																																
退職給付引当金	5,321																																																																																
繰延税金資産合計	227,268																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
特別償却準備金	59,788																																																																																
繰延税金負債合計	59,788																																																																																
繰延税金資産の純額	167,479																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
税務上の繰越欠損金	279,805																																																																																
貸倒引当金	58,321																																																																																
賞与引当金	22,834																																																																																
未払費用	10,365																																																																																
その他	33,215																																																																																
繰延税金資産合計	404,543																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
無形固定資産償却超過	211,765																																																																																
関係会社株式評価損	77,020																																																																																
有形固定資産償却超過	34,593																																																																																
その他	32,306																																																																																
繰延税金資産小計	355,685																																																																																
評価性引当金	77,020																																																																																
繰延税金資産合計	278,665																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
特別償却準備金	50,510																																																																																
有価証券評価差額金	11,495																																																																																
繰延税金負債合計	62,006																																																																																
繰延税金資産の純額	216,659																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因については、当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">9.2</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.9</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		関係会社株式評価損	9.2	住民税均等割	0.7	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9																																																																				
法定実効税率	42.1																																																																																
(調整)																																																																																	
関係会社株式評価損	9.2																																																																																
住民税均等割	0.7																																																																																
その他	0.3																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9																																																																																

(1株当り情報)

平成12年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
1株当り純資産額	6,137円85銭	1株当り純資産額	43,460円17銭
1株当り当期純利益	4,452円91銭	1株当り当期純損失	2,491円54銭
なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載していません。		同左	

(注) 平成12年度の1株当り当期純利益は、株式併合が期首に行われたものとして算出しています。

(重要な後発事象)

<p>平成12年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>第三者割当による増資</p> <p>SCNは平成13年6月19日開催の株主総会決議にもとづき、次のとおり第三者割当増資を実施しました。</p> <p>発行新株式数 無額面普通株式30,720株 発行価額 1株につき310,200円 発行価額の総額 9,529,344千円 資本組入額 1株につき155,100円 資本組入額の総額 4,764,672千円 申込期日 平成13年6月20日 払込期日 平成13年6月20日 配当起算日 平成13年4月1日</p> <p>資金の使途</p> <p>借入金の返済、投資、国内関係会社への融資等 株式割当先および株数</p> <p>ソニー(株) 30,720株</p> <p>上記第三者割当により、発行済株式総数が204,800株から235,520株になりました。</p>	<p>子会社との合併</p> <p>SCNと100%子会社である(株)ウェブオンラインネットワークスは、コスト削減による経営基盤の強化のため、平成14年1月22日付にて締結した合併契約書にもとづき、平成14年4月1日を期日として合併しました。</p> <p>合併に関する事項は次のとおりです。</p> <p>合併の形式</p> <p>SCNを存続会社とし、(株)ウェブオンラインネットワークスを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行および資本金の増加は行いません。</p> <p>合併の期日</p> <p>平成14年4月1日</p> <p>財産の引継</p> <p>合併期日において(株)ウェブオンラインネットワークスの資産・負債および権利義務一切を引継ぎます。</p> <p>なお、(株)ウェブオンラインネットワークスの平成14年3月31日現在の財政状態は次のとおりです。</p> <p>資産合計 1,165,315千円 負債合計 679,828千円 資本合計 485,486千円</p>

附属明細表
 (イ) 有価証券明細表
 株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	Unisoft Corporation	24,000	299,100
		Sony Network Taiwan Ltd.	3,779,900	143,636
		(株)アッカネットワークス	256	49,920
		(株)エンタテインメントプラス	980	49,000
		日本インターネットエクスチェンジ(株)	500	25,000
		Kadokawa Media (Taiwan) Co., Ltd.	134,000	20,368
		その他(2銘柄)	14,411	5,551
合計		3,954,047	592,575	

(ロ) 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	257,285	17,878	88,930	186,233	65,001	77,703	121,231
器具・備品	633,705	77,072	83,803	626,975	350,687	143,149	276,288
有形固定資産計	890,991	94,951	172,733	813,209	415,688	220,853	397,520
無形固定資産							
特許権	22,000			22,000	3,437	2,750	18,562
商標権	202			202	55	20	146
電話加入権	134,881	145	4,708	130,318	78,935	24,583	51,383
施設利用権	412,922		16,414	396,507	289,421	74,409	107,085
ソフトウェア	1,670,983	708,191	407,893	1,971,281	992,583	549,142	978,697
ソフトウェア仮勘定	79,886	348,459	287,704	140,641			140,641
無形固定資産計	2,320,876	1,056,796	716,721	2,660,951	1,364,434	650,904	1,296,517
長期前払費用	47,252	20,000	14,360	52,891	32,983	14,040	19,908
繰延資産							

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア	社内使用ソフトウェア	395,439千円
	ゲームコンテンツ	269,309千円
	販売用ソフトウェア	43,442千円

(八) 資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(注1)(千円)		481,219	4,764,672		5,245,891
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(204,800)	(30,720)		(235,520)
	普通株式(注1) (千円)	481,219	4,764,672		5,245,891
	計 (株)	(204,800)	(30,720)		(235,520)
	計 (千円)	481,219	4,764,672		5,245,891
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注1) (千円)		4,764,672		4,764,672
	計 (千円)		4,764,672		4,764,672
利益準備金及 び任意積立金	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (注2) (千円)	49,643	33,845	7,091	76,396
	計 (千円)	49,643	33,845	7,091	76,396

(注) 1 発行済株式総数、資本金および株式払込剰余金の増加は、平成13年6月21日に行なった第三者割当増資によるものです。

発行価格 1株につき310,200円

資本組入額 1株につき155,100円

割当先 ソニー株

2 当期増減額は、平成12年度利益処分による積立ておよび取崩しによるものです。

(二) 引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,164	137,573	13,960		149,777
賞与引当金	173,000	234,603	173,000		234,603
役員退職慰労引当金		16,028			16,028

ロ 主な資産及び負債の内容

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	213
預金の種類	
当座預金	141,776
普通預金	4,066
郵便貯金	723
小計	146,565
合計	146,779

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オリコム	1,062
合計	1,062

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成14年6月	1,062
合計	1,062

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ソニーファイナンスインターナショナル	2,852,039
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	19,855
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	16,136
ソニー(株)	14,688
(株)アッカ・ネットワークス	13,480
その他	265,531
合計	3,181,732

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
2,905,991	33,354,631	33,078,891	3,181,732	91.2	33.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

商品

品名	金額(千円)
PostPet 2001	1,331
SHEEPDOG	1,494
その他	36,586
合計	39,412

貯蔵品

品名	金額(千円)
インターネットおまかせロム	7,460
おたのしみCD-ROM	1,034
その他	4,036
合計	12,530

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
ソネット・ビメディア(株)	1,006,764
ドライブゲート(株)	640,457
(株)レーベルゲート	353,497
その他	442,945
合計	2,443,665

関係会社預け金

相手先	金額(千円)
ソニー(株)	4,117,684
合計	4,117,684

関係会社株式

銘柄	金額（千円）
子会社株式	
(株)ウェブオンラインネットワークス	1,800,000
ソネット・ビィメディア(株)	200,000
ソネット・エムスリー(株)	180,000
その他（2銘柄）	102,003
計	2,282,003
関連会社株式	
(株)ディー・エヌ・エー	151,876
スカイゲート(株)	105,000
(株)レーベルゲート	67,000
計	323,876
合計	2,605,879

買掛金

相手先	金額（千円）
(株)エヌ・ティ・ティ ピー・シー コミュニケーションズ	695,557
(株)クロスウェイサービス	44,333
日本テレコム(株)	40,261
(株)エヌ・ティ・ティ エムイー	28,500
医学中央雑誌刊行会	13,663
その他	935,347
合計	1,757,663

1年以内返済予定関係会社長期借入金

相手先	金額（千円）
ソニー(株)	1,200,000
合計	1,200,000

未払費用

内容	金額（千円）
業務委託費	744,179
販売促進費	115,699
ロイヤルティ	79,601
広告宣伝費	62,257
その他	457,638
合計	1,459,377

関係会社長期借入金

相手先	金額（千円）
ソニー(株)	800,000
合計	800,000

八 その他

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】
該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年6月21日

ソニー株式会社

代表取締役 徳 中 暉 久 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 初 川 浩 司 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 中 村 明 彦 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 木 村 浩 一 郎 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニー株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結資本変動表及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記1及び3参照）に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がソニー株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表注記3に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、米国公認会計士協会会計基準委員会の意見書(Statement of Position) 00-2「映画及びテレビ番組の製作又は配給者に係る会計基準」を適用し、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

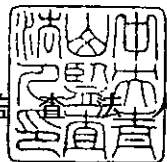
以 上

監 査 報 告 書

平成14年6月20日

ソ ニ ー 株 式 会 社

代表取締役 徳 中 暉 久 殿



中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士

初川 浩司



代表社員
関与社員 公認会計士

中村 州彦



代表社員
関与社員 公認会計士

木村 浩一郎



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニー株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結資本変動表及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記1及び3参照）に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がソニー株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）連結財務諸表注記3に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、米国財務会計基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」（第138号「特定の派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計基準—基準書第133号の改訂」により一部改訂）及び第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用し、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月21日

ソ ニ ー 株 式 会 社

代表取締役 徳 中 暉 久 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 初 川 浩 司 ⑩
関与社員

代表社員 公認会計士 中 村 明 彦 ⑩
関与社員

代表社員 公認会計士 木 村 浩 一 郎 ⑩
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニー株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの平成12年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がソニー株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当年度より、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

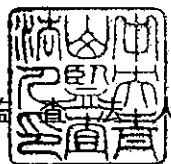
監 査 報 告 書

平成14年6月20日


ソニー株式会社

代表取締役 徳 中 暉 久 殿

中 央 青 山 監




代表社員
関与社員 公認会計士

初川浩司 

代表社員
関与社員 公認会計士

中村州彦 

代表社員
関与社員 公認会計士

木村浩一郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニー株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの平成13年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がソニー株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年 6月21日

ソニーコミュニケーションネットワーク 株 式 会 社
代表取締役 山 本 泉 二 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 初 川 浩 司 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 中 村 明 彦 ㊞
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニーコミュニケーションネットワーク株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がソニーコミュニケーションネットワーク株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

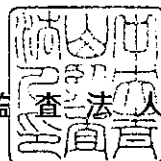
以 上

監 査 報 告 書

平成14年 6月20日

ソニーコミュニケーションネットワーク 株 式 会 社
代表取締役 山 本 泉 二 殿

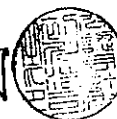
中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員
関与社員

公認会計士

初川 浩 司



代表社員
関与社員

公認会計士

中村 州 彦



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニーコミュニケーションネットワーク株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がソニーコミュニケーションネットワーク株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月21日

ソニーコミュニケーションネットワーク 株 式 会 社
代表取締役 山 本 泉 二 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 初 川 浩 司 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 中 村 明 彦 ㊞
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニーコミュニケーションネットワーク株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載されているとおり、従来、営業外収益に計上していた業務受託料収入は、当事業年度より売上高に含めて計上している。この変更は、当該収入が会社の主たる営業成果となり、また金額的に重要性が増したことから、損益区分をより適切に表示するために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。この結果、従来の会計処理に比べ、売上高及び営業利益は81,459千円増加し、営業外収益は同額減少しているが、経常利益及び税引前当期純利益に影響はない。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がソニーコミュニケーションネットワーク株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載しているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

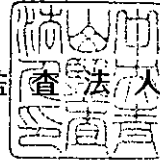
以 上

監 査 報 告 書

平成14年6月20日

ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社
代表取締役 山本泉二 殿

中央青山監



代表社員
関与社員

公認会計士

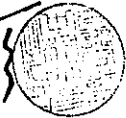
初川浩司



代表社員
関与社員

公認会計士

中村州彦



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニーコミュニケーションネットワーク株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がソニーコミュニケーションネットワーク株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上